

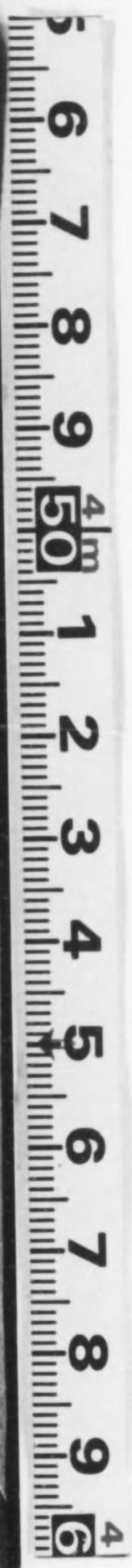
373-533



1200501450394

73

33



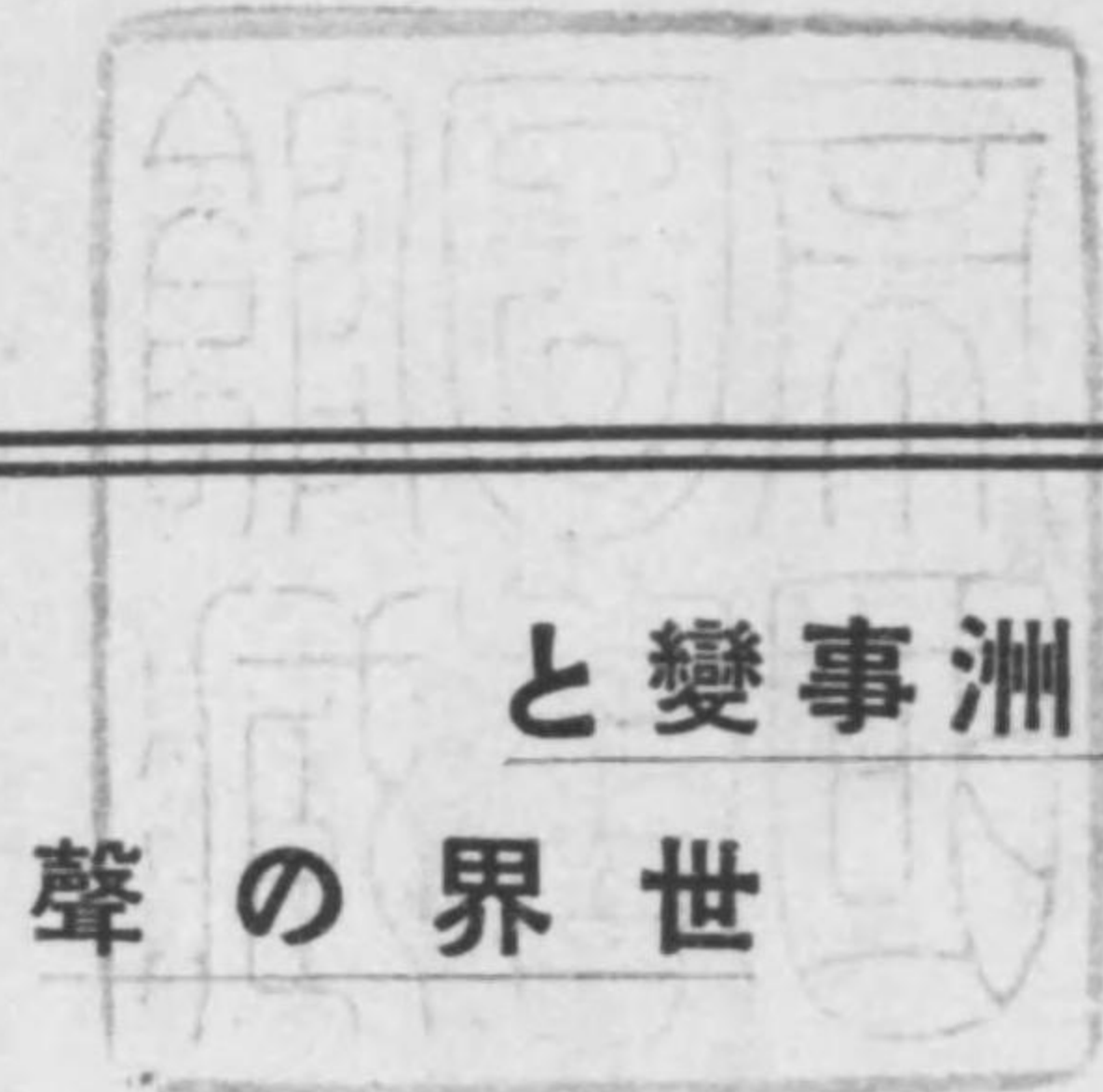
始



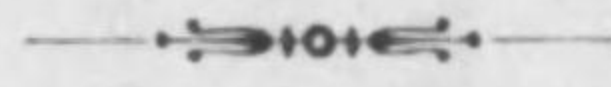
満洲事變と世界の聲

37

53



滿洲事變と
 世界の聲



内外産業資料調査會編



373-533

滿洲事變と世界の聲 目次

一 歐米言論界の論調

歐洲篇

- (A) 英國.....二
- (1) 主要新聞の論調.....二
- (2) 雜誌界の論調.....三
- (3) 英國二大極東通の批判.....三
- (B) フランス.....三〇
- (C) イタリア.....三九
- (D) ドイツ.....四三
- (E) ベルギー.....四六

目

次

一



(F) スウイス……………四八

(G) ロシア……………五〇

(H) スペイン……………五五

歐洲新聞論調補遺……………五七

北米大陸篇……………六五

(A) 北米合衆國……………六五

(1) 新聞界の論調……………六五

(2) 米有力者の批判……………三三

(B) カナダ……………三四

二 支那言論界の論調……………一三〇

(1) 事變勃發當初の論調……………一三七

(2) 九月二十五日までの論調……………一四三

三 本邦言論界の論調……………一七四

(1) 主要新聞論題……………一七四

事變の發端—南京政府の抗議—聯盟の通告—帝國政府の聲明—米國の態度—英米の新聞論調—聯盟への回答—事變の解決策—排日運動—軍部と外交の協力—聯盟理事會再開—芳澤理事の演説—米國の聯盟理事會參加問題……………一七四

(2) 齋藤博士の批判……………一九二

〔附録〕

滿洲事變と國際關係について……………一七七
滿洲事變關係日誌……………二二三

序

滿洲に於ける我が最も大なる權益の實體である滿鐵が、支那正規兵の暴行によつて爆破された事件に端を發して、我が駐屯軍が自衛權の發動を餘儀なくされた所謂滿洲事變は、日を経るとともに重大化して世界列國の輿論を刺戟し、遂に國際聯盟の關與する問題として聯盟理事會の議題に上程されるに至り、こゝに日本軍の滿洲各地占據は突如として國際外交上の一大問題となつた。

歐洲大戰で苦茗を啜つた列國は、故米國大統領ウィルソンの提唱による國際聯盟を初め、ワシントン會議の九箇國條約、ケロッグの不戰條約と、矢繼早に國際間の表面的平和協調に没頭し、更に明年の軍縮會議を控へた直前、突如として閃めいた亞細亞の砲火である。列國、ために震駭し、世界の輿論が怒濤の如くに捲き起つたのも無理はない。

支那は早速聯盟に訴へ、聯盟はその權限によつて活動を開始した。全世界の言論機關は前述の凡ゆる國際平和協定を引合に出して、或は日本の行動を基とし、或は支那の無抵抗主義を賞揚して、九月十八日以來甲論乙駁、批判と論戰は毎日のやうに試みられてゐる。

二十世紀——殊に世界動亂後に於ける全世界の文明は國際協調の文明であり、輿論の文明である。日清、日露兩役の頃とは餘程世界の風潮が變つてゐる。最後通牒——即宣戰と云ふ簡單な経路は迎れなくなつた。凡ゆる平和條約、平和機關に加盟の一員である日本は、武力解決よりもこの國際外交戰に勝たねばならぬ。さうして、國際外交戰に於ける最も有力なる味方は輿論なのである。

われらは常に世界の輿論を注視してゐなければならぬ。殊に今回のやうに日本が事件の大立物である場合、全地球の輿論の趨勢を知ることが極めて必要な事柄であり、輿論に對する興味を養ふ絶好の機會である。

本會は茲に感ずるところあり、外務省情報、新聞聯合通信等に基づき、滿洲事變勃發以來一箇月間に於ける全世界の輿論の推移を苦心収録し、全同胞に示す事とした。西半球の人々が如何に極東に於ける二大邦の永い歴史と實情を知らないか、如何にその輿論が誤られたる宣傳に乗ぜられてゐるか、如何に支那の輿論が自己宣傳と牽強附會と政府の彈壓に歪められたものであるか、如何に日本の輿論が正義公道に立脚したものであるか、すべては本書によつて明瞭になるのである。各新聞について概記した各新聞平素の主義系統、對日態度等も本書でなくては見られぬ特輯もの、讀書子の

の好個の参考資料として自贊を惜しまない。

終りに臨んで本書編纂に對し非常な好意をよせられた外務省並びに都下各新聞社の方々に厚くお禮申し上げる。

昭和六年十月

内外産業資料調査會

編輯局

滿洲事變と世界の聲

一 歐米言論界の論調

内外産業資料調査會編

日本軍が奉天其他滿洲の要地を占領したとの報道を手にした歐米新聞中には事態に關する詳報を得るまで論評を差控へたものも少くなかつたが、中には果然日本の侵略行爲なりと即断して感情的抽象論を掲げたものもある。然るにその後徐々に事態の真相を知るに及んで、兎も角興奮から覺めて輿論は漸次鎮靜し、漸く抽象論から具體的論評に入つた感がある。しかし國際聯盟乃至不戰條約其他の平和機關との關係を考慮するに及び、重點を茲に置くや否やによつて自からその論評を異にするものの如くである。主なる論調は左の如し。

英 國

歐洲篇

(A) 英國

(1) 主要新聞の論調

英國では九月二十一日タイムスが眞先に社説で滿洲事變を批判したが、ニウ・クロニクルやマンチエスタア・ガアデイアン邊りは事態の認識不足のまま、盛んに酷評を下してゐたものである。其後各新聞の報道及論説は次第に下火となり一般の注意も漸く薄らぎつゝあつたが、十月九日の各新聞は「日本陸軍は政府の公表した政策に反する軍事的行動を新たに開始し、錦州を飛行機で襲撃し、張學良政府反對の傳單を撒布したため、内閣は危機に直面しつゝあり」との東京特電を相當目立つた見出しの下に掲げ、同時に右襲撃に關する北平特電をも報道し、これが再び一般の注意を喚起して事態を重大視するの傾向を示し來り、各新聞は、日支間新事態の重大性に鑑み聯盟理事會はその豫定を一日繰り上げ十月十三日再開と決して、英國からは外相レディング卿自らこれに出席することを報じ、外相の理事會出席も日一日と悪化の情勢なる日支關係を座視すること能はざるがためであ

るとの感想を與へてゐる外、現地の狀況、排日ボイコットに對する日本の抗議及び米國に於ける輿論の硬化等に關する各地各通信社からの記事を掲ぐるに至つた。殊に今まで頗る控へ目であつたタイムス紙は十月十一日の社説でかなり明確に聯盟が調停に乗り出すべき事を強調してゐるのは注目すべきである。又十月十四日イヴニング・スタンダード紙は滿洲事變に關するG. O. P. Bland(衆議院議員)の長文の寄書を掲げてゐるが、ブランドは今次事變の歴史的背景たる各種の事實を述べ、要するに現在の如き事態の出現は、支那に對する英米其他列國のセンチメンタル・アイディアリズムの政策に基因するのであると論じてゐる。

十月十五日諸新聞は前日同様主として聯盟理事會の模様を詳報し、理事會が米國代表者の参加を求むることに決したのは聯盟の活動上一大變革なりと特筆してゐるが、多數新聞は右米國の参加問題に關し支那代表は直にこれに同意したが、日本代表は即答を避け政府に訓令を求めたと、恰も日本が米國の参加に不同意なるかの如き印象を與へる報道をして注目をひいた。

ザ・ロンドン・タイムス The London Times.

本紙は獨立的保守主義を持すと稱するも、常に時の政府擁護の傾向ある新聞で、持主は John Walker, Major

英國

J. J. Astor, R. Grant, P. J. Pyhus P. 主筆に Geoffrey Dawson. 朝刊に、發行部數約十萬、上中流階級に讀者多く、論旨公平、對日態度は良好である。

九月二十一日 日本は支那側から數回侮辱を受けたにも拘らず、驚くべき忍耐を示したが、今や勘忍袋の緒を切らしたるものゝ如くである。而して支那國民政府側の政治家や論客が滿洲に於ける日本の重大利益を認めず、日支提携の莫大な利益を拒否したことが不穩の空氣を醸成した原因であると信ずる。しかし日本軍が政府の指令を受けずして最初の一撃を試みたことについては辯解の口實があるまい。

九月二十四日 「北京通信」として天津タイムスの記者が奉天に於て實地調査した所によると、本件が豫て計畫された陰謀政策に従つて行はれ、日本軍隊は中村大尉事件が平和的に解決しても他の諸懸案の解決は容易でないといふ見地から、一舉豫定計畫を實行したものと確信する。(以上「天津タイムス」記事を轉載)。

九月二十六日 聯盟理事會の執つた處置につき

全く時宜に適し時局の改善に寄與すると共に日本に於ける溫和派に聲援を與ふるの効果を齎した

とし、理事會と協調した米國の態度を稱揚し

米國が調査委員派遣に反對したことは、日本に於ける反動的輿論の硬化を防止した賢明な措置である。

更に聯盟の今後執るべき措置として

事件真相の調査にあらずして日支兩國關係の調停にある。聯盟の行動が支那側をして南滿に於ける日本の國際的に認められた權益を無視せしめるやうなこととなれば危險この上もない。

十月二日 その社説に「聯盟總會終了」と題し

理事會が滿洲事變に關し日本の現實撤兵を見るまでその閉會を肯んじないことは全く機宜を得た措置である。理事會は十四日再開し英國武官の現地調査報告を考慮する事となるであらうと述べ、且つ今回の事變に當り聯盟の決議が滿洲に於ける時局擴大の防止に貢獻する所極めて大であつたことを賞揚した。

十月十一日 不幸にして滿洲における現在の情態については日支兩國の關係についても何等改善の跡なく、感情は多大に激化してゐる。この際殊に懸念に堪へざるは、日本政府が聯盟の調停を以て支

那をして日本との直接交渉を拒否せしむるものとの理由でこれを非難しつゝあること及び直接交渉を益々困難ならしむるが如き軍事的行動を抑止し能はざる事である。一等國の軍隊はかくの如く手に了ぬ情態に置かるべきでない。支那の聯盟に訴へた事に對して聯盟は單に相手方を速かに制止せよと支那に勸告すれば足りるとの日本側の見解に同意する事は聯盟としては不可能である。又滿洲事件が聯盟規約第十五條に相當するとの議論にも同意しかねる。今回の場合においては日本政府は紛争を聯盟の仲裁に委ねずして軍事行動を繰返した事に於て誤りを犯してをり、更に又これはケロッグ條約の精神に明かに違反するものである。

成程日本の滿洲に於ける利害はもつと重大であり、國際條約において保障されてをり、これが支那の行動によつて侵害されたかも知れない。しかしそのより、良き救済策はほとんど戦争に等しき軍事行動以外に見出すべきである。最近一年間南京政府は國民的復興の問題につき常に聯盟の仲介を求めてをり、これによつて西歐諸國との連絡が保たれて來たので、もし聯盟理事會が今回の事件に失敗すれば支那は又しても混亂に陥り、西歐諸國に對する排外熱も起るであらう。聯盟の威信に對する打撃は軍縮會議に對する最惡の序曲である。

十月十五日 「ジュネーヴ特電」として

十三日理事會席上芳澤理事のなした聲明は論旨に矛盾する所があるため論議の種となつてゐる。即ち芳澤氏は日支間の基本協定を締結することが急務であると述べ、右基本的原則について日支間に合意が成立すれば日本は軍隊を撤退するであらうと述べたにも拘らず、同聲明の末節に於て撤兵は右の如き協定の締結を條件とするものではなく、在留民の安全保障の如何に係る旨を述べてゐる。且つ日本側の云々 Main Principle とか Fundamental Points とかは果して何を意味するのか。その眞意は捕捉し難いとの印象がジュネーヴでは一般に抱かれてをり、日本はこの機會に乗じ滿洲問題のみならず支那關係の問題全部を解決せんとするが如き印象を與へ、第三國を交へない日支兩國間のみの交渉に危惧の念を抱いてゐる。従つて聯盟が適當の措置を講じ、日本をして撤兵せしめ得るとしても、尙日支間には最も困難なる一般の問題が残るであらう。

マンチエスタア・ガアディアン Manchester Guardian.

発行地マンチエスタア市。自由黨系新聞で社主は M. G. Evening News Ltd. 主筆 E. T. Scott. 一九二一年創刊。英國地方新聞の巨星である。態度公平、論旨徹底、實業政治家間に重きをなし、國外にも多數の讀

者があり、發行部數も頗る多い。たゞその地方工業が對支對印貿易上日本の強敵である關係から、對日態度が兎角面白くないのは遺憾である。

九月二十一日 滿洲の事態は尙明らかでないが危険なもので、先日上海で虐殺されたソーンバーン少年事件で、英國の支那に對する感情が悪くなつたと同様に中村事件によつて日本國民の支那に對する感情が悪化したことは事實で、支那の現状をもつてしては自國民のみならず、在留外人の安全を保障することが出来ない證據である。しかしその故に外國政府が軍事的行動に出てその國民の保護に當るべきだといふことにはならない。かゝる政策は結局においてその目的を裏切るものであり、困難を更に激しくするのみである。

日本政府がこの事件を小範圍に止めんとしてゐる努力は多とするが、もし今回の事件によつて日本の勢力範圍の擴大となるが如きことあらば事態はすこぶる重大である。滿洲は低氣壓の中心地である。支那國民が日本の帝國主義を更に憎むのみならず、ロシアも黙つてはゐないであらう。故に今回の事件は國際的行動を必要とする問題で、一九二九年末に東支鐵道問題で列國が聲明を發して露支間の係争を平和的に解決に導いたことを想起すべく、今回もこの種の手段をとることが望まし

い。アメリカ政府が今回の日本の行動をもつて、ケロッグ不戰條約違反でないとの見解をとることにはむしろ困難だ。普通の人の考からすれば明かにこの條約違反である。

今回の場合にはもう一つの方法がある。それは日支兩國共に聯盟參加國であり、又現に聯盟總會が開かれてゐるからこの機關によつて平和的解決の道を講ずることも出来る。今回の事件は陸軍將校がギリシヤ人によつて殺されたといふ口實でムツソリニがコルフを占領したのに似てゐる。この時は聯盟理事會が活動したが、今回の場合も聯盟で取り上げて然るべき問題である。この事件は單に日本と支那の問題ではない。これと利害關係ある總ての列強及び聯盟規約並にケロッグ不戰條約署名國全部の關連する問題である。(六・九・二三東京朝日新聞附録)

九月二十三日 聯盟理事會の勸告について論じ、双方の情報一致せざる今日の事態に於ては最も安全な方法で、今日の急務は善惡の批判はさし置き、この上露國をも捲きこむの虞ある戰爭の發生を防止するにあり。米國の協同については、不戰條約調印國たる米國の共同を促すには日本をして世界輿論が如何に直接行動を不可とするかを知らしめ右勸告を有力ならしむべきである。

九月二十四日 重ねて本件に關する社説を掲げ、聯盟理事會に於て日本代表が訓令未着の故を以て

延期を希望してゐるのは、日本に於ける閣議が平和派と軍閥との確執により意見の一致を見ない結果であると述べ、今や聯盟は歴史上會てなき平和に對する危険問題に直面してゐるが、聯盟は宜しく日本に於て努力しつゝ、ある平和派の勢力に力づけることに努めねばならぬとしてゐる。

九月二十六日 米國が調査委員派遣など積極的手段をとることを拒絶した、めに理事會の立場はデリケートなものとなり、第一回の會合でセシル子及び理事會がとつた強硬な方針を續けるか否かが疑問になつて來た。その結果當のセシル子自身が日本の態度についてあくまでも穩健安當な演説をすることになつたもので、あの演説は大國間に大きな危機が発生した場合には、國際聯盟としてはその權威を失ふものであることを自認したもの、セシル子の演説は第一回會合の時とは打つて變つた安協的な調子で聞く者をしてびつくりさせた。或る者はセシル子は支那を裏切つたとまで公言してゐた。

十月一日 聯盟が調査委員を派遣しないこととなつたのを失敗と斷じ

もし二週間に日本が撤兵に關する適確な措置を講ぜぬ場合には、英國外相に須らく自國利益の見地から聯盟を動かして現實の干渉をなさしむべきである。

十月七日 「聯盟は活動すべし」と題する社説を掲げ

聯盟が中立國の現地調査委員派遣案を固執しなかつたことは失敗である。今回の事件は日本に於ける和戰兩派の衝突でしかも後者は明らかに勢を得つゝある。滿洲占領は聯盟に於ける日本代表の云ふ如き地方的問題ではなく、慎重に企圖された計畫的行動である。

聯盟が特に大戰爭化の危険な現下の狀勢阻止のため有效な措置を執ることが出来ぬとすれば、聯盟全體の威信を失墜せしめることとなり、成否は兎も角も何等かの措置に出ることが緊要で、理事會は十四日に再開する筈であるが、もし必要とあれば十四日を待たずして本問題を考慮すべきである。事態に既に戰爭化の危険以上に達してゐるのだ。

十月十日 聯盟は斷乎たる措置に出づべく、理事會が一日繰り上げて再開することは全く時宜に適し、又英國が外相をこれに出席せしめることは吾人の満足する所である

と述べ、聯盟がコンモンセンスの立場から事態に善處することを希望し

英本國よりも廣大な地域の占領は、これを日本の云ふ如く地方的事件として取扱ふことが出来ぬばかりでなく、日本軍隊の行動は純然たる計畫的行動と看做さざるを得ない。日本軍隊の錦州爆

撃は戦争に非ずして何ぞや。日本は理事會に對し、排日ボイコットを以て一種の敵對行爲なりと通告せんとするやうであるが、支那が全然受動的態度を持し隱忍自重してゐることは蔽ふ能はざる事實である。

と述べ、聯盟が事態の調査に着手することの必要を力説してゐる。

サ・デイリー・テレグラフ The Daily Telegraph.

本紙は發行地ロンドン市。保守黨系新聞で所有者は Sir William Edward Berry, 主筆 A. F. Watson. 朝刊一回。發行部數約二十二萬。讀者は多く實業家其他中流階級。外交記事に時々出色のものがあるが、論説は往々冗漫不徹底に陥る餘がある。日本に對しては友好的である。

十月五日 奉天特電として「米國と滿洲」なる見出の下に

在ハルビン米國領事ハンセン氏が長春北方東支線上にその特別列車を留め、事變勃發以來の北滿以來の狀況に關し國務省に報告するの使命を以て渡滿した。在東京米國大使館書記官ソールスベリ氏とたゞ二人で吉林で密議を凝してゐること、及び在滿米國人中には日本の米國人に對する態度が冷淡であるため不安を感じてあるものがあることを報じ、右の如き空氣の證左として「滿洲日

報」第一面の重要欄に掲げられた一外人の寄書なるものを稍々詳しく報じてゐる。この寄書は“Hands off, America”なる見出しを附して干涉の不可なる所以を論じ、日本の誠意に信頼すべきことを力説し、米國に對し Hands off と要求することは、在滿外人の神聖な義務であると述べてゐるものであつて、一外人の寄書と稱せられてはゐるが、その實日本側から出たものではないかと疑はれてゐる旨を報じてゐる。

十月八日 上海發「ルーター電報」として新聞記者に對する宋子文の會見談を掲げてゐる。

日支關係は輿論の壓迫により既に兩國政府とも抜き差しならぬ域に達してゐるから、余は日本が更に強硬な手段に出るのではないかと考へざるを得ない。又支那國民は日本の滿洲に於ける侵略的行動及び支那各地に於ける威嚇的態度に極度の憤懣を感じてゐるから、その報復手段を控へさせることは至難となつた。支那は他の諸國と同様その國家的威信を保持し、日本をして右の如き行動を繼續せしめてはならぬ。余は聯盟が世界の輿論の支持により日本を押へんことを希望するものである。

(註) マーニング・ポスト(Morning Post)にも同様の記事が掲載された。

十月十日 日支兩國ともその輿論が激化してゐるばかりでなく、相互に云分があるなら現下の事態は益々險悪ならんとするの形勢にある。

今回の事變は支那に於けるソヴェートの勢力を増長せしめ、事態を益々紛糾せしめる虞のあることは吾人の留意せねばならぬ點である。

十月十四日 日本の輿論が外國の干渉説に非常に激昂してゐることに注意を拂ひ、聯盟理事會の立場は非常に難しいものである。もし今回の事件の取扱に成功すれば非常な收穫であるが、もし失敗すればその威信は毀損されるのであつて、根本的の難點は今回の紛争調停の論争にあるのではなく支那に強固な政府の存在しないことにある。支那に於ける軍事政治家の支配は發作的で且つ無責任であり、しばしば國際聯盟の慣行に違反する行動のために忍耐しきれないほどになつてゐるのは獨り日本のみではない。しかしさうかとして紛争を聯盟の仲裁に委ねずして日本政府が直接の行動に出る口實とはならない。何人も日本が滿洲における權益につき憂慮してゐることを疑ふものではないがしかも現在の如き危機に際會せる状態を審議すべき聯盟が召集されるに至つたに就ては特に日本政府に責任ありとせねばならぬ。極東に於ける戦争は實に一大事である。その影響するところ測り

知るべからざるものがある。

デイリー・ニュース・アンド・クロニクル Daily News and Chronicle.

自由黨系で、News and Westminster Ltd. 及び Newspapers, Ltd. の經營、主筆は J. S. Holston. 朝刊。發行部數百六十萬。中流階級に讀者多く、アスキス派及び自由黨を支持し、對日態度は概して良好であるが例のバイウオーターが本紙記者である關係上、同人の手になる日本海軍攻撃記事を時々掲載する。

九月二十三日 ジュネーヴにおける日本代表が日支紛争を以て單に支那と日本との間の紛争であると言明したのは極めて「冷やかな」態度である。米國は聯盟と同様日本軍によつて滿洲の廣大なる地域が占領されたことに多大の關心を持つてゐるであらうし、その他の諸國例へばロシアの如きもさうであらう。日本の將軍連が政府の許可を遙かに超えて行動したといふことには或る程度の證據がある。日本の閣議でも大いに意見が分れたとの事である。

今回の事件を解決する方法は見かけよりは幾分容易であるかも知れないが、兎に角日本政府はその執りつゝある道が極めて危険なものであることを認めねばならない。日本の過去の外交政策は世界の輿論を無視することが馬鹿氣な沙汰であることを日本が熟知してゐることを一再ならず示した

事は指摘すべき點である。

九月二十五日 セシル子の調停ぶりについて日本の肩を持ちすぎた意氣地ないやり方だとの非難が起つたことを報じてゐるが、しかし今後の反響はかゝる判断の誤りであることを示すかも知れない。理事會が日本と一勝負することは見物の劇的本能を満足させるだらうが、眞の目的を達成するためにはかゝる手段以外にもつと政治家的な方法があるべきだなど、云つてゐたが、十月十四日に至り論旨は頗る緩和された。

十月十四日 支那は聯盟の助力を要請し日本は直接交渉による解決を固執してゐるが、問題が平和的に解決さるゝ限りにおいて聯盟の規約中においては直接交渉を排斥すべき何ものもない。故に吾人は尙何等かの方法において平和が保たるゝ事を規定し得る。しかし日支戦争は實に支那に對する致命傷たるのみならず、世界の平和と財政的安定とがその成否に重大關係ある軍縮に對する努力を水泡に歸せしむることがないにしても、頗る困難にするものだ。

デイリー・エクスプレス Daily Express.

保守黨系。Caubury Broa. Ltd. (Birmingham) の經營。主筆は R. D. Blumentfeld. 朝刊。發行部數百六十

萬。中流下流に讀者が多い。保守黨系色彩であるが、同黨政府の政策を好んで攻撃すること屢々である。持主がカナダ生れであるためか、カナダに對し友好的で、對米態度も良好だが、對日態度は餘り良くない。

十月十六日 初あから英國は國際聯盟を脱退すべしと主張してゐる。本紙は十六日の社説で滿洲問題を論じ、

國際聯盟は日本と支那との間にはさまつてあだかも二人の氣の強い駄々兒の前で威嚴を示さうとしてゐる臆病な乳母の如きものである。聯盟は日支兩國に「おいたをしてはいけません」と云つたが、今度は悪戯ッ兒をひッばたくだけの氣持になりたいものだと思つただけのものだ。しかし結局ジュネーヴの諸君は英國に非難と責任をのせかけて面目失墜をさせることは疑ひない。

サンデー・タイムス Sunday Times.

獨立を標榜する保守主義の新聞で、社主は Sir William E. Perry. 主筆兼外報部長は B. Folk. 日曜新聞で發行部數約七十三萬。主として中流及び中流の下に屬する階級に讀まれ、政治的色彩は親佛、對日態度良好。外交記事は比較的少く、社會記事が多い。

九月二十日 今回發生した日支衝突事件發展は相當危險をはらみ輕視することを許さぬものだ。

歐洲各國が他の事件に眼を轉じてゐる間隙を利用して日本がその自國の政策を實行したのは今度が最初ではない。

十月十八日 日本が聯盟理事會における米國オブザーヴァの出席を拒絶したことに對して左の如く反對意見を述べてゐる。

事態は今や我慢し切れぬ状態にある。もし理事會の行動が單に紛争當事國の一が理事會の手續に同意しないといふ理由の下に阻止されるものとすれば、聯盟は全然無きに等しいものとなる虞れがある。

係争問題は今や滿洲に非ずして、日本が自らその一員たる最高國際機關の平和的解決方法にその紛争を委ねることを拒絶した點に移つた。日本が米國の参加に反對したことは日本にふさはしからぬことであり、ひいては全世界の同情を失ふに至るであらう。日本はこの態度を持續することは出来ない。須く自己の利益のためにジュネーヴの自國代表に對して反對態度を撤回するやう訓令すべきである。

オブザーヴァ Observer.

保守黨系新聞 The Observer Ltd. の所有。主筆兼外報部長は J. L. Gavin. 日曜新聞で發行部數八萬。

上中流の上の部に屬する階級に讀まれる。ガアヴィン主筆の論説には異彩がある。對日態度は良好。

九月二十日 中國の現状に對し左の如き悲觀的見解を漏らしてゐる。

南京政府がその實力に拘らず支那全土の上に覇權を振ふ如き態度を誇示しつゝあることがその土臺に横はる禍根であることは疑を容れない。例へばソートンバーン少年行方不明事件に對しても南京政府が英國に對して満足を與へることが出来なかつた如き、偶々中國政府が外國の信用を得ることの不可能なる所以を説明するものである。

十月十八日 左の如き一文を掲げて南京政府の痛いところを一本突込んでゐる。

滿洲事變の特徴の一つは一體眞の係争當事者が正確に何人であるかと決めることの困難な點だ。一方には歴とした東京政府があることは確かだが、支那にはそれに相應するちやんとした政府が存在してゐない。この實際的側面が最近ジュネーヴで次第に認められ出して來た。諸外國は南京政府を支那政府として承認はしてゐるが、一國として南京地方に於てすら十分の權威を有するものといふ信頼を置き得るものはない。芳澤大使が日本軍は日本人の生命財産を安全に保護するこ

との出来る支那官憲の出現次第に、直ちに鐵道地帯に撤退する用意を有するものであると宣言したが、この宣言は實に或る程度まで日本に對する非難を解除する効果があるものである。何となれば、いづれの外國といへども日本と同様の觀念をいやといふ程十分經驗させられてゐるからだ。今回の紛争事件の眞に不幸にして危険な要素といふものは支那政府が徹頭徹尾無保留で聯盟の決裁に委せたといふ點である。即ちこの結果、聯盟は同じ加盟國の一から他の加盟國による戦争の脅威について聯盟規約第十一條の規定する保護を要請されるに至つたといふわけである。ジュネーヴにおける最初の傾向は疑ひもなく支那が全く白で日本が全く黒であるといふに傾いてゐた。而して奉天當局が九月十八日及び十九日の事態に於て執つた平和的態度並びに其後において南京政府がジュネーヴに於てとつた外交的態度の正しさは疑ふ餘地がないとしても、今や本質的問題が最初に思はれた程明瞭でないことを認め出したものが多いのである。もし日本が聯盟から脱し又ケロッグ不戰條約の誓約からも離脱するとすれば、それこそ世界平和主義は害せられ、明年の軍縮會議は全く假託となるおそれがある。日本側の弱さは東京政府が滿洲における軍人をコントロールすることに困難を感じてゐる點である。今日といへども東京政府に果して日本の國內的

紛亂の如きものを引起す冒險を冒すことなく、果して軍隊を鐵道地帯に撤退せしめる力があるかどうかを獨斷的に決めようとする人々すらもるのである。

(2) 雜誌界の論調

九月二十六日發行の週刊評論雜誌の滿洲事件論評は左の通りである。

ウィーク・エンド・レビュー Week and Review. 國際聯盟としては日支紛争の調停に立つことは理論的にのみ可能であつた。日本は滿洲において英國のエジプトにおけると似たやうな地位を主張するものであり、聯盟理事會の斡施を受諾することは日本としては、かゝる特殊地位を放棄することを承認するやうに思ふだらう。日本が滿洲を永久に物にしようとすることはあり得ないことと思へるが、しかし日本軍の奉天占據とポーランドのヴイルナ占領又はリスニアのメーメル占領との間に似通つた點のあることは見逃せぬ。しかし支那としては經濟的ボイコットといふ武器を持つてゐるから、日本が餘り永く留まつてゐると、この武器を持出すだらう。

スペクテーター Spectator. 支那現在の無力さと不秩序とは誘惑の種であるばかりでなく、その支配力の缺乏及び法律秩序の行はれぬことは、暴力を挑發するものである。しかしして滿洲における

かゝる戦争行爲は非常に危険なものである。

聯盟理事會がこの件を處理することは刻下の急務である。過失は双方にある。支那の政治家はえてライオンの尾をねぢるやうな眞似をして外國人を困らせ國外の評判を良くしたが。しかもかゝるやり口は東支鐵道問題でロシアの怒りを買つたのに懲りもせず、日本に對してもこれを行つたのは日本人の忍耐に際限がないとも思つたか。が、一方日本軍としては滿洲のかゝる異常なる状態につけ込んだ嫌がないでもない。しかし問題は事の正邪にあるのでなく、聯盟參加の兩國によつて何等の通告も警告もなしに互に武力が行使された點にあり、かゝる行爲によつて聯盟規約のみならずケロッグ條約が蹂躪されたといふ點にあるのだ。これ現在の財政經濟問題の困難な最中であつて、しかも歐洲其他の聯盟參加國が滿洲事件を默視すべからざる所以である。

サタデー・レヴュー Saturday Review. 日本は支那の滿鐵競争線敷設、ロシアの北滿進出、支那の反日宣傳に業を煮やしたもので、日本としては支那と友好關係を保ちたいのだが、その當然の權威をかなり棄てるには餘りに重大である。況んや支那の現状は人の知る如くなるにおいてをや。滿洲は日本にとつてはすべてである。今や日本はその目的を達成せる軍事行動の結果を遺憾なく利用するであらう。

(参考) 本論説は九月二十八日東京朝日新聞に掲載されたものであるが、三誌とも一般向には讀まれてはゐるが、餘り勢力のある雜誌ではない。

(3) 英國二大極東通の批判

ヘンリ・ウィツカム・スチード

スチード氏は英國著名の國際政治評論家で元ロンドン・タイムス主筆、レヴュー・オヴ・レヴュー主筆である。

事實英國は今國內問題で忙しいから滿洲事變について深く研究する暇はないが、日本人と同じやうにこの事件について憂慮してゐる。たゞ今回の事件で吾人のどうしても合點のゆかぬことは政府からの命令を待たずして出先の軍憲が獨立の行動をとつたことだ。ジュネーヴにおける一部分の人々の考が理事會をして日本に對して不公平な態度をとらしめた如き傾向のために、この際日本の輿論が誤られてはならない。かゝる傾向を産むに至つた理由は、國際聯盟は常に弱國に對しては強く強國に對しては弱いといふ國際聯盟に對する非難があつたに基づくものである。

即ち一九二三年強國イタリーがコルフ島を占領したときは弱く、一九二五年弱國ギリシヤが小國ブルガリヤと戦つたときには強かつた。しかして今回強國たる日本は弱國と見らるゝ支那と紛争を起した。そこでジュネーヴにおける一部分の人々は今度こそ聯盟の權威を示すべき時だと考へたのだ。しかしかゝる見解は熟練せる政治家セシル子の意見ではなかつたのだ。セシル子の意見は係争國の一方に對して敵意を抱いたり又はその感情を傷けることを非とし、双方に對して平和的解決の妨げとなる如き行動の中止を勧告するにあつたのである。故に紛争が國際聯盟自身の手によつて解決されるか乃至は關係兩國間で直接解決されるかは問題でなかつたのである。眞の國際聯盟の立場からいへば紛争が正當に又は平和に解決されるといふことが重要なのである。私は日本政府が今回の紛争が遠く前世紀の終りロシアが滿洲及び支那に侵入を企てたときに存してゐることを指摘してゐるのを見たが、これはその通りである。

しかし西ヨーロッパの大部分の人はその時のことを忘れてゐる。これ等の人々は如何に日本の極東アジアにおける利害が緊密であり、又一九〇三年におけるロシアの政策が直接日露戦争の原因をなしたかといふことを理解してゐないのだ。殊にもし今回の紛争について熟慮する期限が與へらるゝ

ゝならば更にもつと公平な意見が抱かるゝに至るであらう。かゝる理由から今回又香港に起つた事件は誰しもが憂慮するところである。日本が如何にこの事件について憤慨してゐるであらうかは私にもよくわかる。しかし日本の政治道徳に對して固い信頼を持つ英國人は、この不幸なる香港事件に對する憤激のあまりに、問題の大局にまで影響を及ぼすことにならうとは考へてゐない。

なほ今回の事件全部の裏には共產主義者の策動があるかに見えるが、これは世界各國の監視するところをかゝる策動を成功さしてはならない。更にこの際英國として満足に感ずることは、米國が協調的精神を示し聯盟理事會と密接な接觸を保つたことである。そしてかゝる環境は日本政府として聯盟および米國と協調して單に紛争のその場限りの解決よりも、もつと根本的な政策をとるべき立場を強からしむるものだと思ふ。(六・九・三〇東京朝日新聞所載)

T・O・P・ブランド

ブランド氏は嘗てロンドン・タイムスの上海及び北平特派員として長く支那に滞在し、英國有数の極東通として常に正論を吐いてゐる。

ワシントン會議後極東においては新たな形勢が展開した。日英同盟の終末を期として米國の興

論の傾向は明らかに日本のこの特殊地域に挑戦するやうになつて來た。世界大戰の反動として起つた樂觀理想主義の新しい世界にあつて孤立の危険に直面した日本の政治家等は、かゝる國際的空氣に従つて支那國民主義者の國民的要望に同情を表明しつゝ、英米に追従して支那に對する辛抱強い協調政策をとることを餘儀なくされた。しかし日本は如何なる讓歩をなすとも未だ一刻も滿蒙に於て所有する經濟上及び戰略上の特殊の地歩を放棄することはなかつたのである。日本はこれ等の權益に就ては英國がエヂプトやインドにおいてその地位を擁護し、又米國がモンロー主義の適用を擁護すると同じ理由でこれを不可侵なりとなし又これを擁護する道徳的理由ありとなしてゐる。今回の事件の直接の原因はやゝ複雑だが、第一は清朝の没落後支那は主として國民黨の手に歸したること、第二に最も重要なことは、英米が近年取り來つた主義政策の結果として不幸にして支那の識者等は彼等自らの解釋による「人種平等」及び「主權」の觀念と相反する如き條約や協定を侵害することは勝手であり、又廢棄することも隨意だと考へるに至つたことである。もし支那が英國及び他の條約國に對し同じ手段を用ゐて成功してゐなかつたならば、支那は決して日本の滿洲における條約上の權利を無効なりとする獨りよがりの要求を持たしたり、又煽動的新聞宣傳をなして中村大尉事件の

不祥事を惹き起す程の暴行沙汰には至らなかつたであらう。又彼等のかゝる過激なる政策は國際聯盟の慈悲的同情的態度及び一朝重大事に立至れば聯盟の干涉、更に望むらくは米國の干涉にすぎり得るとの觀念によつて更に刺激され大膽にされたものである。さらにもう一つ日本政府が今回脅威的態度をとつたにつき見逃してはならない點がある。それは聯盟が常に見逃してゐる點であつて、支那には現在二つの互にせめき合つてゐる政府が存在すると云ふことである。廣東政府は南京から蔣介石及びその一黨を放逐して廣東派の手に全權を收める爲にはその外交部長陳友仁を東京に特派することを躊躇しなかつた。日本政府はこの特使と正式の關係あることを否定するに苦心してゐたが、不思議にもこの特使事件が日本政府の滿洲における權益擁護の強硬政策採用並に南京政府の主たる協力者張學良との關係斷絶と時を同じくして起つたといふ事實が嚴存する。この點では日本政府は明かに支那の内訌につけ込んで急速に國難の加はりつゝ、ある問題を一舉に結末をつけるべく漁夫の利を得んとしてゐるといふことが出来る。蔣介石の對日宣戰の警告の如きはどうせコケおどしで結局は面目をつぶさない交渉といふことでケリがつくであらうが、もし今回の事件の結果關係列國をして既に一九三〇年英國の實業家等が到達して居た結論、即ち「支那における外國人の地位は支

那側の侮蔑に甘んじてゐたのでは悪くなるばかりで決して改善されるものではない」といふ結論が正しとすれば今回の事件はその意義があるものといふべきだ。日本が今回取ることを餘儀なくされた強硬政策は吾人が一八四二年の阿片戦争に、清國和を英國に請ひ南京條約締結、及び一八六〇年英佛同盟軍北京を陥れ、北京條約を結ぶの戦争におけると同じく唯單に右の簡單なる事實を認識し能はざりしに基くものである(六・二〇・一六・東京朝日新聞所載)。

更に氏は十月十八日タイムスに次の如き書を寄せた。

十六日のタイムス紙の論説においては、日本軍部のとつた方策は全く聯盟外交の趣旨と聯盟參加國が規約によつて課した義務に矛盾するものであり、その行動は支那をして被侵略國としてジュネーヴに訴へしむるに至つたと述べてゐる。しかしながら余はこの問題に他の半面の存在することを指示せざるを得ない。即ち日本が軍事行動を起す以前の總ての状況は、支那が日本に挑戦するに騎兵、歩兵、砲兵を用ふる以外に幾多の手段が存在してゐることである。

張作霖氏の死後興奮せる支那國民黨は、南京及び奉天において日本に對する敵對的政策を遂行してゐたもので、それは激烈なる反日宣傳や凡ゆる種類の暴行並に破壊的行動によつて示されてゐた

これは支那外交の傳統的手段に全く一致するもので、この煽動政策は全く日本をして合法的權益を自衛せしむる上に、武力に訴へる立場まで引すり込む事で、日本がこの軍事行動をとるや支那はこれをもつてケロッグ條約や聯盟に抵觸するとなしてこれを訴へ、聯盟及び米國の干渉を誘起せんとするのである。

この支那のとつてゐる政策の眞の目的は滿洲における日本の權益を廢棄せしむるか、又はその根本的改訂にあるもので、國民黨の首領等はワシントン及びジュネーヴの雰圍氣がこの目的遂行に十分合致せるものなる事を知りつくしてゐる。支那はワシントン會議以來他の條約國との交渉に於て條約の義務を平氣で無視し、又は破棄することに成功してゐる。今回支那が殊更に事件を起して日本の滿洲における權益を排除すべき見解をとつて、ジュネーヴに訴へ出たことは敢て驚くに當らぬ事實である。

しかしながらすべてこの理論的政策をまづ差し置いて、日本が合法的權利の範圍内で活動した結果、滿洲が無秩序な支那の砂漠の嵐の中に繁榮せるオアシスとなつてゐる状態は貴重な事實であらねばならぬ。吾人がこゝに敢て質問したい事は、今無理に調停に努力して却つて日支間の敵意を激

發せしめ又聯盟が更に遠隔な又より危険な新しい紛争を日米兩國に誘發して、何の世界に益するところありやといふにある。(六・一〇・一八・東京朝日新聞所載)

(B) フランス

エコー・ド・パリ Echo de Paris.

發行地パリ。國家主義の新聞。社主 Henry Simon。外報主任 André Gerand。一八八四年創刊。朝刊。發行部数は十五萬乃至二十五萬で、外報主任ゼロウ氏は Pertinax のペン・ネームで執筆し、その卓抜な論説と機敏な情報入手の手腕は佛國外報記者中の第一人者である。

九月二十三、四日 支那側が本件を聯盟に持ち出した経緯を述べて

滿洲の事態は複雑且つ機微であるが、支那側は日本の實力を恐れ聯盟の力を利用して各國を日本に對せしめんとしてゐる。聯盟總長の官房長は南京にゐるので、その勸告により支那は直接交渉を思ひ止まり聯盟に訴へたるものである。更に聯盟の態度を論じ

今月までの處理事會はその無力を暴露するのを恐れ、日本代表を何處までも追ひつめぬ態度を執つてゐるのは蓋し賢明である。

なほ米國の協力を論じ

聯盟側は米國との協力を喜んでゐるが、嘗て滿洲中立を提議したことがある米國は自己の政策のために却つて聯盟を利用するやうなことはあるまいか。

又露國との關係を考慮して論を進め

東京では強硬論が優勢であると云ふ報があるが、果して然らばそれは聯盟に大打撃を與へるものであらうし、もし又日本が理事會の要請に折れて出ることゝもなれば極東に於ける政治秩序及文明に打撃を與ふるものである。何となればホルシエヴィキを阻止するため吾人は無秩序な南京政府に信頼する事が出来ぬからである。吾人は右二途の中何れかを選ばなければならぬ。

ジュールナル Journal

發行地パリ。大株主は製紙家の Darblay。外報部長は de saint Victor de Saint-Ermevard de Saint Br-nard 氏は Saint Price なるペン・ネームで論説を發表し佛国外交記者界の重鎮である。一八九二年創刊。

朝刊。發行部數百萬以上。常に時の政府を支持し、經濟問題に主力を注ぐ。

九月二十一日 最初から相當日本へ同情ある論評を示し紛議の原因は複雑で遽に或る非難を加ふべきでない。濫りに日本の行動を難するは宜しからず、日本政府は今や國際輿論を鎮靜し同時に日本軍隊の感情をも尊重し、且つ滿洲の利權を充分擁護し得る解決策を見出さなければならぬ難局に立つてゐる。

九月二十三日 聯盟の議事に見るも聯盟の關與は寧ろ兩國間の直接交渉を妨げたことは明らかである。理事會が歐洲の事件と斷然異なる東亞の事件を同様に取扱はうとするのは誤で却つて問題の解決を困難ならしめる基である。

九月二十四日 國際聯盟は理事會從來の傳統を破り、九國條約及不戰條約の引用により徒らに問題を擴大し、事態を紛糾せしむるもので、その結果益々日本の態度を強硬ならしむる虞がある。理事會は米國に協力を求めたが、然らば何故寧ろ滿洲問題に直接更に深き關係を有する露國を招請しなかつたのであらうか。

九月三十日 支那代表の聲明に反し、支那各地の排日運動は漸時激烈となり、從來この種運動を許

してゐた政府は、今やこれを制御する事が出來ず、憂ふべき事態を生ずる虞がある。右は日本代表が排日運動により滿洲の權益が害せらるゝ旨を陳述したことを裏書するものである。

十月二日 理事會の結果は一見聯盟の行動により暴力を避け得たやうであるが、深く觀察すれば右の結果は聯盟の介入がなくても出來たことではなかつたか。元來日本今回の行動は滿洲に於ける條約上の地位が侵され、支那がその交渉解決に應じなかつたなら、これを矯正せんがために出でたるものであつて支那側の反抗なき限り右の必要以上に軍事行動を擴大する理由のないものであるから問題はどの程度まで支那側の積極的行動を制し得たかにある。支那側は聯盟をして自己に代り日本との問題を解決せしめやうと思ひ、積極的行動に出なかつたやうに見えるが、もし然りとすれば右は失敗に終つた。日本はかゝる策略を排し、直接交渉を主張して調査員派遣を斥け、その主張を通し得たのである。

右の成功は奇妙にも大部分米國の態度によると云へるのであつて、聯盟は米國の態度に顧み、深入りし掛けた處で踏み止まり、曖昧な決議を以て一時を糊塗せんとしたが、却つて反對の結果を來す虞あり、來る十四日の理事會で如何にすべきやに關し日支兩國は意見を異にしてゐる。結局理事

會の介入は事件の進展に何等の影響なく、却つて直接交渉開始を困難ならしめた嫌がある。

ジュルナル・デ・デバ Journal des Débats.

發行地パリ。保守主義の新聞。社長は Comte, de Nulche, 論說主任の Auguste Gauvain は佛國言論界の元老で佛國學士院會員。一七八九年創刊。パリ最古の新聞。夕刊で、發行部數三萬内外。

九月二十四日 近く問題の解決を見ぬと、聯盟は權威を落す虞がある。米國の協力を求めたのはかゝる考慮に出たるものであらう。この際歐洲の輿論は事件發生の責任を論ずるの要なく、寧ろ國際的見地から事件解決の任に當れる政治家に道義的支持を與ふべきで、なほ問題の解決を助くるためには中國の排外熱及露國の介入を防止する必要がある。

十月九日 理事會を再會しても事件の解決は前回よりも困難であらう。又不戰條約主要關係國から双方注意を喚起すべしとの議があると傳へられてゐるが、これも亦時機を失つてゐる。最近の形勢は益々險惡を加へて來たが、双方の云ひ分は別として、差當り滿洲に於ける戰鬪行爲を止めて常態に復することが緊要である。

事件の原因に關する判斷は暫く措き、日本は今回計畫的に行動し滿洲を手中に收めんとする下心

あるやに見受けられ。日本側は正當の理由ありと云ふ根據はあらうが、他方日本が平和を亂し國際條約を尊重せぬことも事實である。正常の國際關係に入るまでに熟せざる地方にはかゝる條約の適用なしとの説を認むる位ならば斯の如き國家と條約を結びこれを理事會に選舉することを止めた方がよからう

と論じ、更に聯盟の態度を非難して

聯盟は平和維持に任ずと云つてゐるが、今回の事件に限らず何時も充分活動せず、主要聯盟國はなるべく事件に捲き込まれぬやうに消極的態度をとる。將來ポーランド國境に事があつても理事會は斷乎たる態度を執らないであらうし、各種の條約も亦正直なる國家を拘束するばかりで、實効はあるまい。これは悲しむべきことであるが、この事實は記憶すべきである。かゝる事情の下にあつては平和條約に定めた事態を認めぬ國家に都合のよい軍縮を議するのは愚である。

タン Temps

發行地パリ。社長は Louis Mille, 極東問題主任は André Dubosq. Dubosq 氏は佛國新聞界切つての支那通である。共和主義で、一八六一年創刊。夕刊。發行部數約五萬。デバ紙と共に佛國に於ける二大政治新聞



の一。毎號その冒頭に必ず外交問題に關する無記名の論説(佛國新聞の論説はすべて執筆者記名)を掲げるがその論旨は常に佛國外務省側の意嚮を基準とするものと如くである。

九月十九日 事件の發展については確報を得ぬ上は輕々に豫測する事が出来ない。事は重大であるが、兩國政府は忍耐して手際よく外交により平和解決に達する見込がある。極東の一般形勢は兩國政府共内政上の困難を加ふる虞ある冒險を試みる事を許さぬ。「東京通信」によるも日本政府に本件を利用するの意なく調和的態度を以て地方的事項として取扱ふ意嚮である事が判る。事變の發端は日華何れにあるか判明しないが、その後の發展に徴すると日本側で充分計畫してゐたかの感がある。

九月二十三日 聯盟の關與は支那から見れば巧妙な遺口であるが、聯盟としては賢明な遺口ではないといふ見地から

聯盟は問題の根本につき是非の判断をなし得ぬ。聯盟としては兩國直接交渉の結果を待つことが策の得たるものである。日本代表の言は輕々に第三者が介入すると危険であることを豫想せしむるものである

と論じ、セシル卿の對米通告提議論評は

理想に走つたもので實際には適しない。

九月三十日 總會に對する理事會議長の報告を引用し、當事國間の誠意が問題解決の要諦である。排日運動が中國各地に擴がり問題を紛糾せしめざらんことを希望する。理事會が直接交渉を容易ならしむる措置に止め、問題の本件に深入りしなかつた事は賢明である。

マタン Matin.

發行地パリ。一八八四年創刊。朝刊。發行部數六十萬乃至七十萬。社長は Bunau-Varilla, 主筆は Stéphane, Lantzmanne, Aubria.プチパリツアン(Petit Parisien)紙と共に佛國報道新聞の第一位にあり、特殊的記事なを主とし、一般民衆に大なる勢力を有する。

九月二十六日 理事會の大勢を決せしめたと云はれるセシル卿の演説につき

滿洲の事態沈靜に向ひ日本政府は交渉解決の意あることを表明したときに當り、支那代表は勢に乗じて規約第十五條を引いたため、理事會を警戒せしめてセシル卿の發言を見た。

今後の聯盟の態度を豫測して

次回には支那側の抗辯あるべきであるが、各國が最早一致して日本に對することをせず、日本も

亦實際軍隊を撤退する限り、支那側はジュネーヴに於て勝利を得ることは思ひ止まるの外あるまい。(エコー・ド・パリ紙も亦大體同様の趣旨を掲げてゐる)

十月十九日 米國のオブザーヴァ招請に關する日本の反對を法律問題としては至當なることを認め

て
 聯盟が今や一大危機によつてその根據を搖がされ、且つ聯盟の成文法と常識の命ずる進路との間には重大な矛盾が存在してゐることを押し置すことは不可能である。

歐洲人には滿洲問題を會得することが容易のことではないが、日本は充分な情報を所有し問題の底の底まで見透かしてゐる。而して一方聯盟がその生みの親たる米國を、聯盟に入れやうとするのも極めて至當なことである。

ユマニテ Humanité.

発行地パリ。モスコイ第三インタナショナルの指導下にある共産黨機關紙である。主筆はFlorimond Bonjean。一九〇四年創刊。朝刊。發行部數五萬乃至六萬。

九月二十日 露國を考慮に入れたる點に於て他と異なつてゐる。

日本の軍國主義は中村大尉事件を巧みに利用して今回の行動に出で、滿洲にその勢力を確立し、露國の勢力を挫かんとするもので、これ反共産的佛國新聞が日本の肩を持つ所以である。

(C) イタリア

事件勃發以來イタリアの各新聞は主としてロンドン、パリ乃至は「ユナイテッド・プレス」來電に基く記事を掲載するに過ぎず(右記事は概ね支那側の報道又は宣傳)、論説を掲ぐるものは少いが、十月九日各新聞は北平電報として東北新政廳所在地錦州に日本飛行機十二機三十七箇の爆彈を投じて損害を與へた旨を記載、日本軍司令官は右政廳の設立を以て平和秩序に害ありとの理由により、攻撃に決せるものであらうが、事實とすれば日本政府は軍部を服従せしむること能はざるを示すもので軍部は政府と關係なく勝手に事態を重大ならしむるものである。消息通の間ではかゝる場合は日本政府は辭職するに至るべしと信じてゐるとの旨を大書報道し、なほ排日取締の抗議提出、日本軍艦の楊子江派遣等も記載し、又ジュネーヴ特電として日本が聯盟に寄せた日本の滿洲自治不干渉、日鮮人の殺害、日本人避難狀況及び日本軍の行動等を報ずる電報を掲載してゐる。

デオナーレ・テイタリア *Giornale d'Italia.*

フアシスタの新聞。主筆は *Virgino Gayda*。發行部數四十萬。元外相ツンニノ男を首盟とするフリー・メ
ーソン派の新聞として威名あり、近くは反フアシスタ新聞としてムツソリニと戦つたが、一九二七年純フア
シスタ系新聞の重鎮となつた。ザイダ主筆の外交論は重要で、常に内外に反響を喚起する。

九月二十三日 双方に於て平和の懇求と必要とを痛感してゐるから戦争にはなるまい。聯盟は兩者
の利害を調和するであらうが、これは正義より寧ろ力を主とするものであらう。

九月二十四日 理事會の模様を特筆すると共に、本件が理事會相互の紛争を取扱ふに於て始めての
場合であること、重大な利害關係ある米國が出席しないこと等から見ても理事會は慎重な考慮を要す
べく、従つて本件は甚だ複雑である。

オブゼルヴァトレ・ロマンノ *Observatore Romano.*

一八六〇年に創刊された法王廳の機關新聞で、主筆は *G. Tella Torre*。宗教的記事の外局外、中立の高所が
ら見た時事論説は甚だ興味が多い。有識階級に讀まれるだけで賣行は僅少である。

九月二十九日 長文の論説を掲げて今回の日本の行動を是認し

日本はその正當な利權を擁護し、一二年間懸案を重ぬる兩國の紛争を解決する策であつて、何等
侵略ではない

と論じ、次いで支那側が聯盟に訴へた所以を述べて
紛争解決を遅延せしめ、しかも原狀回復を得んと日本を世界の監視下に置き、事件を聯盟に委し
自からは平和を愛する民であると超然たる態度をとり得ると思考したからである

と論じ、支那十五萬の兵に對し日本兵僅かに一萬四千の出動は戦争と云ふ事は出來ないと説き、轉
じて聯盟の態度を非難して

日本は漸次撤兵を行ひ協定に達しやうと誠意を示してゐるにも拘らず、聯盟は日本に對しては慎
重に事を議すべしと云ひ、支那に對しては聯盟が嚴視する故妥協せよと論じ、即ち本件に容喙し
ながら後には我關せずの態度を持せんとしてゐる。今日の聯盟は矛盾對峙せる分子の集會で無意
義の議場に過ぎない。

メツサゼロ *Messaggero.*

社主に *Peroni* 兄弟、主筆は *Ginlia Braschi*。一八七九年に創刊され、一時フリー・メーソン系であつたが、

後フアシスタ系に移り、現在は中立を標榜す。ローマ人の最も愛讀する通俗新聞で賣行よく、政治外交論は常に穩健で、必讀の價値がある。

九月二十五日 滿洲の歴史地理につき詳述した後

今回の占領は假令露國の勢力と直接接觸しなくとも軍事上露國の勢力に壓迫を加ふるものであつて、日本は條約上の見地に立つと云ふが、露國としてはこの壓迫を去るには日本の行動を以て侵略主義だと主張して來るであらう。

テベラ Tevere.

發行地ローマ。主義フアシスタ。主筆 Interlandi. 一時急進フアシスタの先鋒であつたが、近時は多少緩和された。同紙の論説は常に異色がある。

九月二十一日 本件は中村事件に端を發するも滿洲に於て日本が鐵道其他複雑なる利權を有する事に由來するのであつて、米國に於ては不戰條約侵害に値せざる事項であると見てゐるが、斯の如くんば不戰條約は無用の長物である。本件は正に戰爭行爲である。

(D) ドイツ

日本軍隊奉天占領の報道は九月十九日夕刊に何れも第一面に掲載され、其直接原因に就ては日支双方の主張を併せて掲載し、立入つた批評を差控へてゐるが、衝突の根本原因としては、各新聞共最近滿洲に於ける日支關係緊張し、殊に中村大尉殺害事件により一層險惡となつたのに發してゐるとの説に一致し、中には日本が滿洲に於て侵略政策を行ふものに非ずして單に既得權を擁護せんとするに過ぎずと説き、又日本の穩健慎重なる外交政策に信頼すと云ふものもあり、一二新聞は本件軍事行動の眞意何れにありやと危惧の念を洩らすものさへある。尙二十日朝刊は我閣議に於て本件を地方的事件とすべしとの意見に纏まつた旨を報道したので、各新聞共幾分沈靜的態度を示した。

しかしセンセイショナルな新聞の如きはこの事件はいづれ近々突發する事に決まつた事柄で、唯ドイツ人には寢耳に水の現象のみなりと滿洲の詳しい地圖を掲げたり、日本の兵力を調べたりして「日本は北平、南京に進出するや否や」との見出しを掲げて興味をあふつてゐる。しかし責任ある新聞は極めて遠慮勝な忠實な批評を掲げてゐる。又ナシヨナリズムの諸新聞はこの問題を聯盟に結び

つけてその無能を攻撃する方面に結論してゐたが、國際聯盟の議事に刺激せられ、中立であつたドイツ一般の論調は九月二十五日來次第に支那側に同情する傾向が増して來た。その傾向は國粹派、民主主義者、社會主義者共通しての調子である。勿論直接に日本の悪口をいふのは社會主義者の機關フオルウエルツ紙等で、日本の出兵を帝國主義の強盜行爲と論じ始め、又日本嫌ひのターゲブラツト紙がいつもの皮肉をいふのは勿論の例外としてアルゲマイネ紙すら二十四日の社説において日本の態度には言及せず、たゞ反對にジュネーヴにおける支那代表の死物狂ひの態度を激賞し、世界平和のために聯盟を利用するものゝ好模範なりと論じてゐる。

大體極東と直接關係のないドイツの如きは、ジュネーヴの材料を唯一の基礎として宣傳に巧妙な支那代表の報告や各地の支那外交官の宣傳情報等に乘ぜられ、一方日本は黙つてゐるので支那側に同情あるは當然とされてゐる。又日本からの宣傳情報が餘り少ないので穿鑿好きのドイツ人は自分勝手に日本の地理や歴史を解剖し、フォッシュシエ・ツァイツング紙の日本通記者カツツ氏の如きは今回の原因は中村大尉事件でも鐵道爆破事件でもない。結局日本政府と參謀本部及び軍令部とが互に全然無關係な組織から起つたものだと、その邊の關係を細かく解剖した大論文を掲げたが、それが

方々の地方新聞に轉載されてゐる。

しかし日本軍が滿鐵沿線のみに集中したとの報道到着以來、これ以上大事件は起るまいと見て取つたものか、出兵問題を餘程小さく取扱ふやうになつた。ベルリナー・ミッタハ紙の如きは「東部戦線異状なし」との標題で事件は大體十月初旬に鎮靜するだらうと論じた。今二三新聞の論調を試みに示さう。

ドイツエ・アルゲマイネ・ツァイツング Deutsche Allgemeine Zeitung.

國民黨、工業系。主筆は Dr. Fritz Klein. 一八六一年創刊。一週十二回發行。排英的傾向顯著、獨逸合併論を高調す。東洋記事はシュトレーベが執筆。對支態度は新支那の利權回收運動に同情を寄せ、支那國民黨伯林支部と聯絡あり。對日感情も悪くない。本紙の執筆者には退役軍人、休職文官が多い。

九月十九日 今回聯盟總會眞最中なるに拘らず聯盟の有力なる二加盟國の間に砲火を交ふるが如きは何たる皮肉ぞ。支那側は國際法上保障された南滿の滿鐵を不法にも破壊するが如き何れが是か非かの問題は論ぜずとも兎に角聯盟及びケロッグ不戰條約の無意義なるを如實に證明するものだ。但し我等は尊敬する日本の武士道的軍隊が騎士の精神に訴へて内亂及び天災に疲勞困窮せる支那に對

し必要な正義以上の行動に出でざらむことを希望する。

フオアウエルツ は日本が滿洲を併呑せんとする野心を藏するにあらずやとの危惧を洩らし、日本政府には事件不擴大の善意はあらうが、軍部を押へ得べきやを疑ひ

ベルリナー・ターゲブラット 紙の如きは日本軍閥の勢力強きは極東の平和に對する脅威であると説いたが、政府の聲明後論調は少からず緩和した。

(備考) **フオアウエルツ** (Vorwärts) は社會民主黨に屬し、社主は Vorwärts Verlag, 有限責任會社(黨の所
有)、主筆は Eriedrich Stampfer. 一八八三年創刊、一週十二回發行、發行部數十五萬。編輯同人は社會黨
員である事を當とする。一九二八年來夕刊 Der Abend を發行する。

ベルリナー・ターゲブラット (Berliner Tageblatt) は同じく民主黨系の有力新聞で、社主 Hans Lachmann
Messe. 主筆は Theodor Volk. 一八七一年創刊、同じく一週十二回發行、發行部數二十五萬、優秀な在外
通信員を有し、親英米的傾向を有する。

(E) ベルギー

滿洲事變に關する報道は一時下火となつたが、日本が支那に軍艦を派遣し、滿洲で本庄司令官が
強硬なる布告を發せる等日本側の態度が硬化すると共に、支那民衆も日本との開戦を要望し、在支
日本人の生命財産に不安を感じるに至つた等の報道を掲載し、「ルーター」以外に、ロンドン・タイム
ス、デイリー・エクスプレス、デイリー・テレグラフ特電を譯載するものが多い。なほ當國にある支
那留學生は新聞記者を招いて講演を行ひ印刷物を配布し、新聞に掲載する等の方法で有ること無い
ことを誇張宣傳してゐる。

ナシオン・ベルジク Nation Belge.

發行地ブラッセル中立を標榜するも保守的色彩が濃い。社長は Fernand Neyney, 主筆は R. Hislaire. 一九
一七年創刊。夕刊。發行部數約七萬五千。所謂白國インペリアリズムの巨頭で、親佛反蘭主義、社長は白國
新聞界の最重要人物で、その言論は一般に尊重されてゐる。

十月二日 リザンドル博士(Dr. Ligendre)は論説欄に於て

數年來日本は南京側の凡ゆる政治的經濟的挑戰を忍んで來た。支那及國際聯盟は日本が滿洲から
退けば直ちにソヴェートの侵入ある事を忘れてはならぬ、混亂せる支那のソヴェート化を防ぎ延

いては一般平和のため日本をして滿洲を維持せしむることが必要である。

(F) スウイス

支那國民黨は當地の夕刊新聞トリビューン・ド・ジュネーヴに、日本を極度に非難し、支那を辯護した一文を寄せ、最近の日支諸問題を論じ日本の侵略的野心を攻撃した後日本は世異の經濟恐慌及び支那の大洪水に乗じて、その野心を達せんと計畫したものであると結論してゐる。

これに反しジュルナル・ド・ジュネーヴ紙は、かなり公平な所説を掲げ、理解をもつて滿洲問題を見てゐる。但しその結論において支那に不平等條約の存在する間はいかゝる事件は避け難かるべしと述べ、且つ國際聯盟の立場としては單に交戦中止を勸告し、日支いづれに對しても軍配を擧げることなく、結局和解委員會を組織することを勸告するに終るであらうと云つてゐる。

ジュルナル・ド・ジュネーヴ Journal de Genève.

發行情ジュネーヴ。自由民主主義を標榜するが、國家傳統に關しては保守主義。所有者は Société de Journal de Genève (會社)、主筆は Dr. Clapart A. 一八三四年創刊の佛語新聞。朝刊、午刊、夕刊とあり。發行部數

一萬五千。國際政治問題を取扱ふ事多く、論語概ね公平、國際聯盟所在地たる關係上、これに關する記事が多い。

九月二十一・二十四日 先づ二十一日日支兩國の云分は双方とも弱點があるとして、支那側の云分たる日本の滿洲併呑計畫を信ぜず、又鐵道襲撃の結果諸都市の占領を餘儀なくされたとの日本側云分も信ぜず、責任の所在を明らかにする事は至難なりと論じた。

更に二十四日の社説に於ては本件を以て極東のみならず、世界の平和及び國際聯盟の存亡に係はるもので先年のコルフ事件(イタリー軍人が殺害されイタリーがギリシヤのコルフ島を占領しギリシヤより聯盟に訴へた事件)より遙かに重大と論じ、日本の行動を以て侵略行爲とし、ワシントン條約、不戰條約及び聯盟規約の三者の侵害なりと斷じ、事態の真相を究むるよりは寧ろ聯盟の存在及信用を慮つて立論するものゝ如く、軍縮會議等を考慮し、聯盟の斷乎たる活動を要望し聯盟が原狀回復を實行し得ずば、何れの國民も安全保障條約に對して何等の信用を置かなくなるであらう

と論じ、露國が日本の軍部と相通じてゐるものゝ如く疑ひ、日本の軍部が強い輿論を背景とする聯

盟の存在を忘れたことは根本的過誤であるとしてゐる。

九月三十日夕刊 社説に「大成功」と題し聯盟の處置を評論し

聯盟は大戦争の勃發を防止した。もし日本軍にして滿洲に駐在し得たならば、聯盟の安全保障及び軍縮の一切の政策は失敗に終るであらうし、歐洲に於けるその結果は測り知れなかつたものがあらう

と論じ、聯盟の成功は米國の協力が與つて力ありとし、目下の事態に於ては調査員派遣問題を第二義的のものとし、聯盟がこれに執着せざるを可とし、聯盟の態度は多少勇氣を缺いた所があるが、理事會が名譽と人氣を犠牲として貢獻したのは偉とせねばならぬ。

(G) ロ シ ア

「日本滿洲を占領す」、「日本の軍事占領」、「日本軍閥滿洲に跳梁す」等の見出しを掲げて本件電報を滿載し、社説を掲げたものが少くないが、何れも日本の行動を以て帝國主義の發現とし、英米等の態度をも併せ論じてゐる。

イスウエスチア

共產主義。持主はソヴェート中央執行委員會及びロシア共和國中央執行委員會。主筆はエム・ア・サヴェーリエフ。一九一七年に創刊され、發行部數五十萬。政府と密接な關係があり、外交に關する事は外務部から入手し、外務部も本紙により輿論を作る事に努め、論說の重要なものゝ材料は外務部當局の筆に成ると云はれてゐる。

九月二十五日 一層露骨に日本、米國、支那政府、聯盟其他を罵倒し

日本帝國主義は合法自衛權を以て説明せんとするも、他國の領土を奪ひ、鐵道を横領し、銀行の現金を強奪する如きは如何なる法を以て説明し得るか。

聯盟の滿洲撤兵に關する決議が人を愚弄し聯盟の破廉恥を示すと同様日本政府の開陳も破廉恥である。

九月二十五日 今回の事件を以て日本帝國主義の典型的強力政策の表現とし、支那南北指導者を無力なりとし、聯盟の行動を非難し、列國を罵倒し

米國は日本の勢力が北支に轉ぜんとするや、急に態度を變じて日本に對し米國も亦利害關係を有

する旨(弱國に對する掠奪の參加)を申し入れたが、日本が米國の申入れに應ずるや否やは不明である。ロシア・ソヴェート聯邦輿論は日本帝國主義の行動を以て戦争に外ならずと認める。

九月二十一日 日本は滿洲に於て從來の地歩を確保すると共に經濟上政治上の覇權を擴充せんとするもので、又彼等は蒙古に對しその勢力を伸張せんとするものである。列國は自己の打算により今後日本の滿洲侵入に反對せぬとも限らない。國際關係は今後益々紛糾を極むべくソヴェート聯邦は戦争の危険の新たな火元に於ける事件の發展に周到なる注意を拂ふべきである。

なほ自己の侵略政策を隠蔽せんがため、反露煽動を齎らす虞ありとさへ結論してゐる。

十月十八日 聯盟理事會が米國のオブザーヴァを招請した件に關し左の如く論じてゐる。
日本が南滿洲において經濟的軍事的にその基礎を確立した後、その政治經濟的勢力範圍を擴大し滿洲全部を懐に收めんとするに至つた。今日に至つて米國帝國主義はその競争相手に干渉せんとしてゐるのである。

しかし米國帝國主義は兩國の關係を緊張せしめて日米兩國の組み打ちとなるに至らんことを恐れてゐるので、米國は其反日政策を國際的旗幟の下に實行せんとし聯盟をその先頭に立てたのだ。

これに反し英佛兩國は日本に對して壓迫を加ふることについては米國程特殊の用意を示さない。英國の全外交政策の重みが頗る減ぜられるに至つた今日、米國が日本と争ふ事を欲しないとすれば、その一方でフランスは自國の反獨政策支持を交換條件として大戦後引續き日本帝國主義との特殊の友好關係樹立に努力して來たのである。従つて理事會に米國のオブザーヴァを招請するといふことは、確かにこれ等帝國主義諸國の英雄的行爲といふことは出来ない。

ブラウダ

共產主義。發行地モスコ。持主はソヴェート聯邦共產黨中央委員會。主筆は共產黨大會で任命されるが、前主筆ブハリンが黨幹部に反對して罷免されて以來現在主筆なく、グルミン、マレツキー、ボボク、デウボフスキーの合議制である。一九二二年創刊され、共產黨新聞紙の指導機關で發行部數八十萬、社説論説は黨幹部の意を反映するものとして注目に價する。本紙は全國主要地にて同名の機關紙を發行し、その種類五百五十六種、言語別より見れば四十九種、發行部數總計八百萬、労働通信員十二萬、農村通信員二十萬、他に定期刊行雜誌千三百種(發行部數八百五十萬)あり、八箇所に印刷局を有する。

九月二十二日 日本帝國主義は對支要求達成の保障として滿洲は勿論山東へも進出せんとするもの

であるが、これは他の帝國主義諸國に當然反響を惹起するであらう。日本が果して英國と打合せしたかも不明である。米國國務卿は不戰條約に抵觸せずと云ふが、米國の利害は必ずしも不戰條約と一致するとは限らない。日本の發動に不意打を喰つた列國は自らも何等かの利益を得んとして對策を講じてゐるのだ。

九月二十六日 日本は行動を以て戦争と看做し、その發展は滿洲の最後の併呑を意味すと論じ、轉じて英米其他の帝國主義列強は獲物の分割を強硬に要求してゐると述べ、東支事件と類似すと云ふものもあるが、兩事件は全くその性質を異にしてゐる。

クラスナヤ・ズウエスタ

發行地モスクワ。持主はラポーチナヤ・モスクヴァ社。主筆をバルコフと云ひ、一九二六年創刊され、現在發行部數十萬と稱せられる。固より共產主義である。

九月二十九日 「日本帝國主義の第二步」と題し、日本の欲した所又今後要求すべき所を想像説明した後、日本と南京政府との關係を論じ

日本は滿洲の勝利を利用して支那本土に於ける自己の立場を鞏固にせんとするもの、如くである

が、米國帝國主義の中堅たる蔣介石と諒解することは困難であるから、日本は新南京政府を樹立せんとするもの、如し
と説き、轉じて日本と廣東政府との關係を論じ

廣東政府の第一歩は日本に好都合である。陳友仁は日本を訪ひ亞細亞二大國の結合に關する孫逸仙の遺志に關して會見をなし、その結果は忽ちに現はれて石友三の親友閻錫山の山西歸還、廣東に對する日本顧問の派遣となつた。廣東汕頭に反日本示威運動が起つたと云ふが、日本と廣東との關係を見誤つてはならぬ。最近孫科及陳友仁の日本と滿洲問題の平和的解決に達せんと云ふ宣言はこれを表示する。

(H) スペイン

Revista A. B. C.

中立の Prensa Española が社主。主筆は Juan Ignacio Luca de Tena。一九〇五年創刊。發行部數十萬。輸入新聞で全國に讀者を有するが、近來米國御用紙の觀がある。

十月十四日 南滿鐵道は日本最大の工業投資であるから、日本はこれが發達のため凡ゆる努力をなすであらうし、且つ滿洲をその勢力の下に置かうと望むのは吾人の了解する所であると共に、日本人をして東三省を浙江福建と等しく支那の領土であると考へしめやうとするのは困難の業である。條約によれば、日本は南滿鐵道附屬地の絶對支配者であつて、滿洲の開發は莫大の資本を投下した同國に負ふところ甚だ多く、絶大の犠牲によつて獲得したその權益が支那國民主義、例へば並行線の敷設、葫蘆島の築港等を以て脅かされる事實に想到すれば、この際その特殊地位を確認せしむるに躊躇しないのは諒解に難くない。

而して右は聯盟が検討すべき要點であつて、這般偶發事件の張本人が何れであるかとの問題の如きは寧ろ枝葉の問題である。故に假令日本が世界の輿論に壓迫せられて撤兵することがあつても、右にして解決を見ない以上問題は依然として殘存するであらう。

歐洲新聞論調補遺

編輯後英佛瑞三國の新聞論調收録に重要な脱漏あるを發見したので、こゝに補足する事とした。

英 國

十月十六日の諸新聞は理事會の模様を詳報し、日本の米國參加反對に關し多大の注意を拂ひ、翌十七日は米國の參加問題に關し「聯盟危機に瀕す」、「日本の頑迷なる態度」——(テレグラフ)、日本聯盟を愚弄す——(エクスプレス)等の見出しを用ゐ、殊にギルバート出席の場面を劇的に報道し、且つ同氏の受けた訓令内容をワシントン電報として掲げてゐるが、何等コメントを附てはゐない。「タイムス」の論調及び「テレグラフ」の報道振は大要左の如くである。

ザ・ロンドン・タイムス(十月十六日) 米國の參加問題に關しては賛否兩論を立て得るが、米國官民が日支紛争の平和的解決を希望する點に於ては聯盟と全然同感であること明かである。目下緊急の問題は國家間の紛争が仲裁及司法的解決方法により規律されるか、又は強力により規律されるか、即ち新式外交によるか又は舊式外交によるかの點にあつて、將來に於ける世界の安定は一にこの問題

に與へられる回答如何に懸つてゐる。この點は實に紛争自體のメリットに優先して考慮する必要がある。

日本政府が支那に對し數多の苦情の種を有してをり且つ今まで隱忍を重ね來つた事とは明かであるが、その軍隊が單獨行動をとつて滿洲各地を占領し、更に各地を爆撃せるに當り、同政府がこの歴然たる戦争行爲を公式に否認するのみか、恰かも保障占領をしたやうな様子で、有利な地位から支那との直接交渉をしやうとしてゐるのは全く舊式外交を一步も出でないものである。十九世紀なれば右の如き外交方法も屢々成功したし、且つ通常な有効の方法と考へられた事もあるが、右は最近に於ける聯盟外交の原則とは全然背馳するものであるばかりでなく、不戰條約の精神にも明かに反するものである。

もし日本が先づ聯盟の仲裁に附議して満足を得ぬ場合、始めて兵力を動かしたならば、恐らく各國の同情を得たであらうし、又聯盟規約を自國に都合よく利用する事も出來たであらう。しかし日本軍隊の行動は、支那をして被侵略國として聯盟に訴へ出させることを得せしめたし、又聯盟をしてその全力を擧げて平和的解決をしなければならぬ立場に立たしめたのである。もし聯盟が失敗し

たとすると、その權威の失墜は勿論、新式外交も亦その基礎に非常な損害を蒙ることとなるであらう。

デイリー・テレグラフ(十月十六日) 滿洲に於ける馬賊及敗殘兵の慘虐な行爲及びその無政府状態に關して斯の如き現状に於て日本が撤兵することは自殺的行爲であると云ふ同紙奉天特派員の長文の電報を“Massacred by Chinese”の題下に掲載したが、翌十七日も同様に滿洲に於ける馬賊の暴虐を極むる列車襲撃狀況等を詳述した特電を掲げた。

サンデー・タイムス(十月十八日) 聯盟理事會が不戰條約援用問題に關して密議を凝らしたが、何故成案を得るに至らなかつたこと、及び日本が依然強硬に日支直接交渉を主張してゐることを「ジュネーヴ特電」として詳報し、且つその社説に於て

米國參加問題に關する日本の反對は聯盟の基礎を覆さんとするものであつて、これを寛恕することを得ぬ。國際最高機關たる聯盟が平和的解決の方法をとらんとするに際し、その加盟國たる日本がこれを拒絶したことは重大な問題である。日本の反對は全世界の同情を失ふこととなるであらう。日本はその米國參加に對する不賢明な反對を直ちに撤回すべきだ。

佛 國

フチ・パリジアン(十月十五日) 現在の紛争が永びけば、兩國の人心の興奮してゐる現状に鑑み、戦争と化する惧がある。理事會の急務は流血を留め戦争の危険を防止するにある。兩國間懸案の解決はその後兩國間に交渉してよい。事態が益々悪化すると露國が介入して更に衝突を起す惧もある。條約を守らなかつた點に於て中國側に非があり、日本がこれに憤激して一撃を加へたのは無理ならぬ點もある。しかし中國はこの日本側の態度により悟る處があつたものであるから、日本もこの上強力を用ひず、兵を收めてこそ大國の襟度を示し文明平和に貢献し世界の稱讃を博する所以であつて、何等その國威を損せずして、しかも紛争の解決を容易ならしめるものである。事態は重大且つ困難であるが、結局日華双方とも穩健賢明な榮に出でん事を期待するものである。

同上(十月十七日) 理事會は米國招請を決し米國の孤立と聯盟の權威失墜とを避け得た。日本は主義上強硬な態度を持してゐるが、極端な行動は時勢に適はないことを悟つたものゝ如く、軍部の出動を制止し、戦闘機を偵察機に取換へたとの報に接したのは前途を與へるものだ。日本の輿論は激昂してゐるが、米國參加の性質が判明すれば輿論も沈靜すべく、又日本は聯盟の干與を恐れてゐる

が、條約尊重は聯盟の本義であつて、何人も支那に於ける日本の特殊權利を損ぜんとするものではなく、單に戦争の危険を防止しやうとしてゐるのみである。理事會は日本軍の威嚴と中國の主權とを尊重しながら、順次に解決する方法をとつて目的を達し得るであらう。

ジュルナル(十月十五日) 日本は支那が約束を履行し、居留民を保護すれば直接交渉を行ふべしと云ふのに對し、自ら問題を解決する事が出來ずにこれを聯盟に委ねた支那は、今や假面を脱して聯盟が解決し得ねば戦争を辭せぬと稱してゐる。又聯盟は米國を牽きつけるのに努力してをり、中國はこれを喜んでゐるが、米國の參加は理事會の重味を加ふるに止まり、事件解決方法そのものには何等變りなく、理事會の措置は直接交渉の下地を作るためにするのでなければ有效でない。聯盟側が中國をして日支と交渉せしめるため米國まで加へて大騒ぎをすれば、中國には満足を與へ、日本に取つても直接交渉の促進の見地からはこの方法もさして不愉快ではあるまいか、輿論は米國の壓迫を感ずるであらうから、政府はこの點を無視することは出來まい。新舊外交を交へた聯盟の遺口は感心されぬ。

同紙(十月十七日) 理事會の任務は雙方を直接交渉に導き、兩國の平常關係を復歸せしめるやうに

仕向け、現在の事件を解決するにある。右交渉は兩國間相互信頼の空気の下に行れる必要がある。撤兵問題に關せる雙方の主張に顧み、一の解決方法は日本居留民の安全を確實に保障する方法を見出すにある。中國にとつては、前記の保障を實行しその賢明と政治の進歩とを示す好機會である。

デバ(十月十五、十六日) 日本が米國招請を嫌ふは諒解に難くないし又法律上の根據もある。理事會は手續上の問題であるとして日本の主張を無視してゐるが、右は聯盟の運用上大いに異議ある處であつて、その將來にとり危険な決定をしたものである。

タン(十月十七日) 米國の理事會參列の意義及び結果について誤解のないやうにする必要がある。米國代表は傍聽者に過ぎないことは同代表自ら明言した通りである。日本の反對は法律上の理由に基くものであつて、政治上の意味はない。もし米國が本件を利用して何等か干渉がましいことをする底意があるならば日本は警戒の理由があるが實はさうではない。米國は本件に直接にも間接にも問題に深入りしないやうに用心してゐる。米國の參加如何に拘らず當面の問題は如何にして日支雙方の面目を保ちながら直接交渉を促進すべきかにあることには變りはないのである。

尙アヴニール紙は「永年來外國の干渉により苦い經驗をなめた日本が聯盟に加ふるに米國の干與

を好まないのは無理でない」と論じ、ヌーヴエル紙は「理事會が日本の反對に拘らず米國招請に決したのは我意を得たものだが、露國の態度に注意する必要がある」となし、ポピュレール紙は「日本の反對は法律上の理由から軍備充實案審議に招請の際、佛國が不法を唱へた例に倣つたものである」となしてゐる。

(註) アヴニール紙は左派共和黨系新聞で發行部數約五千。エラ・ヌウヴエル紙(Era Nouvelle)は急進共和社會黨系、Gaboriandの經營下、一九二一年創刊。朝刊。發行部數約一萬。寄稿家には一流の政治家が少くない。ポピュレール紙(Populaire)は社會主義新聞、管理者は Compère Morel、編輯長 Ludovic Fromant。發行部數約十萬。經營佳良なるため近時フランス社會黨團體に對する勢力が増加して來た。何れもパリが發行地。

瑞 西

ジュルナル・ド・ジュネーヴ(十月十七日) 十六日午前の公開理事會に於て、議長が前夜の非公開理事會に於ける討議を蒸し返させたのは奇異の觀がある。或ひはこれ日本をして孤立の地位にある事を反省せしめんがためになされたものとも見られる。日本側の法律上の意見はその價值を認めざるを

得ない。日本側の意見に反対して米國の招請に賛成したるものも必ずしも全部一同の意嚮を有するものではない。ポーランド、ユーゴスラヴィヤ等が本件に關する理事會の多數決は前例をさす、従つて滿場一致の規則を弱めないことを明かにしたが、彼等の態度は稍々自己撞着であつて、一の法律上の假定に基くものである。假定とは九月の理事會に於て既に米國との報道交換の原則が決定されてゐる事にあるやうであるが、實際には日本は當時右に賛意を表する際かゝる點まで豫見してゐたのではない。故に日本が敗れたのはその法理上の立場によるのではない。理事會は法律上の討議の外観の下に、大なる政治問題を解決したものであつて、その目的は總て聯盟國が欲する一事例（米國の參加）の發生に對する日本の反對を防止するにあつたのである。

北米大陸篇

(A) 北米合衆國

(1) 新聞界の論調

米國の輿論は日本を以て依然侵略行爲と見るものあり、又これを諒とするものあり、將又日本の行動を以て當然なりとなすものもあるが、兎も角漸く日支關係の根本に遡り、殊に我が滿洲經營の本源を研究して論評するもの多きを加へ、他方聯盟との關係を論じ、國務省の態度を評すると共に日本に於て武斷派と文治派との對立ありと報道するもの多く、殊に茲に着眼し武斷派をして國民を煽動せしむる虞ありとて外國干渉を非とし、この點に於て國務卿の措置、穩健賢明なりと論じたものもある。これに反し國際聯盟、不戰條約の無能を指摘し、國務省の態度を微温緩慢だと非難したるものもあり、更に進んでは聯盟の勧誘に應ずることを米國の傳統政策に反するものとなし、これを排するものもあるが、要するに大體に於て東亞の事態及び日支關係をより多く理解して來た事は争くなし。

尤も當初日本が奉天以外の滿洲都市を占據したとの報道は果然米人の日本に對する攻撃氣勢をつのらせ、東洋事情にうとい米人にとつては滿洲の各都市占據は在留邦人保護のためなく占據のためめ占據としか見られず、日本軍の青島占據などでも北平または南京への道程としての出兵としか解されないもので、九月二十一日のニューヨーク・サン紙の社説は非常に穩健であつたが、日本軍滿洲各都市占據の報を得た九月二十二日は、各新聞の社説を通じて米國輿論は非常に激化して來た。次いで九月二十六日の諸新聞はスチムソン國務卿の日支兩國政府に對してとつた處置を是認すると共に、過般ボラー氏がなした日本攻撃演説を以て不謹慎な言辭だと非難した。米國新聞に報ぜられるところでは支那は明かに新聞宣傳戦に勝ち米國民の同情を集めるのに成功してゐる。實戦で支那は受太刀でも對外宣傳戦では確かに日本が受太刀で憎まれ役になつてゐる。だから日支問題に深い知識のない一般米人には日本が帝國主義的軍國主義を強行してゐるかの印象を與へ、政府側の平和主義と陸軍側の侵略主義が角突き合ひしてゐる醜態を暴露し、日本の立場は益々悪く印象される状態なのである。

聯盟理事會が日本の反對を押退けて米國代表ギルバート氏をオブザーヴァーとして理事會に参加せ

しめることにしたのは、米人には全く當然の事と考へられ、むしろ日本が何故に米國の参加に反對するかの理由を解するに苦しみ、錦州攻撃で日本に對する感情を悪くした米國はこの日本の態度で一層惡化した模様がある。米國諸新聞の論調も段々險惡になつて行くやうに見える。理事會の決議についてはタイムスもヘラルド・トリビューンも論じてはゐないが、ハースト系のアメリカンでは日本の反對について例のブリスベン氏が痛烈な皮肉を浴びせてゐる。

こえて十月十六日の米國新聞論調は聯盟の努力及び米國が聯盟と協力する外不戰條約及び九箇國條約締結國と協力して戰爭防止手段を講ずることを支持してゐるが、二三の新聞紙は米國が平和恢復に努力するに異存はないが、スチムソンが從來米國民の間に問題ある聯盟を利用して、日本の反感を買ふ恐れのある舉に出た事は承認し難く、米國は不戰條約若くは九箇國條約を利用すべきであつたとしてゐる。

米國が理事會参加と決するや、日本の米國オブザーヴァー理事會出席反對に就ては十月十五、十七の兩日とも國務省當局は新聞記者團に對し一切口を緘し、單に米國オブザーヴァー正式招請に關する國務長官宛理事會議長書翰、これに對する長官答翰、長官のギルバート宛訓令、並びにギルバ

ートの十六日理事會に於けるステートメント、何れも全文を公表し、ギルバートの行動範圍の限定せられてゐること、米國政府は世界輿論をモビライズすることにより、日支間の戦争を防止せんとする外他意なく、従つて聯盟規約に基き行はれることのあるべき制裁手段等には参加せんとするものではないと強調した。

即ち十六日の紐育ポスト及びサン兩紙は米國の聯盟理事會参加は米國民の意思に反する行爲であつて日本がこれに反対するのも怪しむに足りぬとし、同日の桑港エキザミナーは右と同じく連日の攻撃を繰返して、ハイラム・ジョンソン其他聯盟反對論者の氣勢を煽つてをり、尙同日のワシントン U. P. 電報は、南京政府の法律顧問と稱する Linebager は米國の重要都市に於ける支那人及支那に同情する米人に對し、對日抗議のため會合開催方を勧誘し、第一回會合をニューヨーク及びロスアンゼルスに於てチャイナ・アメリカン・ユニオン主催の下に行ふ筈である由語つた旨を報導してゐる。とまれ、以下米國各主要都市の代表新聞につきその論調を聞かう。

ニューヨーク・タイムズ New York Times

発行地ニューヨーク。獨立標榜の民主黨的色彩濃厚な新聞。朝刊。發行部數約四十三萬(日曜版は七十五萬)。

所有者は Adolph S. Ochs. 主筆は Rollo Ogton. 外國通信報道量に於て他紙に勝り、歐洲重要都市の殆んど全部及び極東方面に特派員を派遣してゐる。その外國通信は多數讀者に信用あり、社説は保守的で、特殊事件に對し往々贅沓を決せず、旗幟不鮮明の嫌がないでもない。從來の對日態度は相當良好である。

九月二十二日 當初事件の真相を捕捉するに困難であつたため、論評を差控へてゐたが初めて社説を掲げて

今回の事件に關し日本に於て外務と陸軍との意見が一致しない模様であるが、これは聯盟の本問題處理を容易ならしむるであらう。日本陸軍の整然たる行動は充分の準備ありしことを物語るがそれがため必ずしも侵略的野心があつたとは断じ難く、寧ろ支那側に日本の威力を示さうとするものであらう。今回の事件に關し國際聯盟及び不戰條約の失敗を非難するものがあるが、聯盟は既に發動して日支衝突の重大化を防ぐに力めてゐる。

九月二十四日 國際問題について仲裁の役割は第一に事件の進展を防ぎ、第二に兩國をして紛争以前の狀態にもどらせることだ。然るに日本は滿洲に領土的野心なきこと、軍隊を鐵道地帯に撤退せしめることをも聲明した、聯盟及びスチムソン氏の通告が効果なしとせばそれは通告以前に既

に通告の目的通りの状態が生れてゐるからであらう。

日本が聯盟の干渉を好まなかつたことをとり上げて

これは國際聯盟及びケロッグ不戰條約に對する大打撃だとして騒ぐのは行き過ぎだ。聯盟は現實と結果だけに關心を持ってよい。日本が自國の名譽とか尊嚴とかを重んずるなら重んじさせたがよい、聯盟にとつては唯そこに平和がありさへすればよいと論結した。

九月二十五日 その後の滿洲に於ける日本の行動並びに聲明に對し満足と信頼を表した後、日本が聯盟の干渉を喜ばなかつたことを論じて

ジュネーヴに於て日本が聯盟の干渉を肯んぜぬのは、聯盟及不戰條約に對する致命的打撃なりと云つてゐるは過言である。聯盟の關する所は現實問題とその結末にある。日本が聯盟及び世界の輿論に對しその責任を認めてゐるのは顯著な事實である。もし日本がその名譽心の上からなすべきことは、他國から要求せらるゝまでもなく自からなすと云ふのならば、別に云ひ争ふにも及ばぬ譯で、聯盟及び世界平和の大義名分は平和さへ齎らさるれば足り、それ以外は個々の國民をし

てその欲するまゝにその自尊心を満足せしめてよい。

九月二十六日 ボラー氏は日本は不戰條約聯盟規約等を破つたと云つてゐる(註一)。一體ボラー氏の如き有力な地位にある人で思慮を失ひ、他國の行動に對し侮辱的判斷を下すとすれば平和機關を設けて戰爭の放棄を約し、仲裁手續を講じ、國際法を編纂しても如何にして平和を齎し得やうか。寛大且つ友誼的な態度こそ恒久的一般平和の前提條件で、凡そ政治家として事外交に關する演說又は論文程禮讓用心抑制を必要とするものはない。ボラー氏は自ら、米國國務長官たるのみならず、世界の國務長官を以て任ずるものゝやうである。彼のかゝる高遠なる野心及び世界的名聲は彼をして無責任な發言が重大なる責任の地位にある人にふさはしくないことを忘却せしめたる次第であらうか。彼が沈黙を守ることが彼として最も世界平和に盡す事となる場合が往々にしてある。

(註一) ボラー氏は米國共和黨上院議員で上院外交委員長。今回問題視された演說は九月二十四日アイダホ大學に於ける戰爭拋棄記念講座開設の際の講演で、滿洲事變の實相も極めずして

日本は不戰條約其他凡ゆる國際法を無視した。日本の主張する理由が米國で考へてゐるよりも遙かに眞實であるとしても、滿洲に於ける兵力使用については何等正當なる理由がない

と極論したにある。同氏は平素から氣まぐれな進歩主義者だ。

九月二十七日 ソコルスキー氏(註二)の論文は、相當詳細に滿洲に於ける日露角逐の歴史を述べ、日本が緊密な經濟上の利害關係を有する實狀を説明した後

滿洲には日本人二十四萬、朝鮮人百萬、支那人二千九百萬あり、支那植民が獨り成功してゐるのに頼み、經濟的、文化的、政治的將又民族的に見て、滿洲の未來が支那側にあることは明瞭であるが、このことは何等滿洲の發展が支那本土に於ける事態の發展に符合し又はこれに經緯することを意味せぬ。張學良は疑もなく眞面目に南京と協調せんとしてゐるが、彼のこの政策が果して滿洲にあつて多大の支持を得てゐるか疑問である。結局滿洲人のための滿洲で、滿洲巨頭連は南京を以て自國が繁榮し、有力となるまで籠絡すべき必要な惡魔と見てゐることは、彼等が東京及びモスコーを見てゐるのと同様である。

(註二) ソコルスキー氏は上海發行英字誌「フォー・イースタン・レヴュー」の編輯長で、フロムソン・リー主筆の下にある人。紐育タイムスの支那通信員で、平素から對日態度は良好である。

九月三十日 帝國政府の對米回答と先年露支紛争の際の露國の回答とを比較し、露國の回答は米國

の處置を以て露支交渉に壓迫を加へんとするもので、非友誼的行動と云つてゐるが、これに反し日本の回答は讀むものをして愉快の感を起さしめる。

この回答は米國政府の公平な態度を謝し、日本軍は既に防禦の立場に立ち、日本政府は條約上の義務を遵奉することを聲明したばかりでなく、これ等のことは「米國政府により表明せられた希望と同一の希望に基き」實行せらるべしと聲明するの雅量を示した。最早紛争の平和的解決は疑の餘地がない。

十月四日 左の如き上海發特電を掲載してゐる。

(イ)南京政府は日本の聯盟及び米國になした撤兵聲明を信賴し、十四日(理事會再會期日)までにその約言を果すや否やを注意することゝした。

(ロ)李外交部長代理は正式にジョンソン公使に對し米國政府が代表者を任命し、十四日前に滿洲の事態を調査せんことを申入れた。

(ハ)南京政府筋では張學良が十四日前に日本と豫備協定をなす望ありと述べたとの北平電報に狼狽してゐる。

十月十日 米國政府は滿洲事變の擴大を防止するため、世界輿論の喚起に努め、事件の推移を注目する。この際採るべき方法としては不戰條約締結國協力してその義務について日支兩國の注意を喚起することにある。聯盟規約及び不戰條約調印以來侵略的戰爭防止の權利義務が確立し、嘗て米國政府はこれを利用して露支紛争を終熄せしめた。現在の模様を見ると日支兩國共に戰爭の意のないことが明らかで、日本はこれを地方的争議となし、直接解決を主張してゐるが、これは昨日の南京政府に對する強硬なる日本の要求と相容れない。さりながら日本の外交當局者は滿洲に於ける名譽を維持しつゝ平和を希望すると同時に、世界の對日反感醸成の得策でないこと、及び侵略的行動に對する世界輿論の如何なるかを熟知してゐる。日支兩國は世界各國強制の下にその名譽を毀損して世の輿論に跳く前にこれに従ふを可とする。

十月十四日 米國新聞論調は少し調子が變つて來た。即ち米國又は聯盟が干涉するなといふ態度だつたものが、最近には干涉は出来るだけ注意してすべしといふのに變つた。

米國及び聯盟は如何に處すべきであらうか？勿論一方に加擔してはならない。脅迫や強制は勿論よくない。世界の輿論を動かすについても一方のためのみを思つてやるのでなく、平和を意味す

るといふだけのことが目的でなければならぬ。或る氣短かな人々や支那人は日本を惡者にし、米國をして、日本を條約違反者、攻撃者、平和攪亂者として取扱はしめようとしてゐる。そのやうなやり方は聯盟の努力に偏見を持たせることになり、日支の直接交渉の邪魔になるばかりだから、日本政府から面白い回答を受取ることに終るだらう。日本は侵略的攻撃の意志なきこと領土的野心なきことを極力聲明してゐる。日本は南滿洲で條約によつて許された權利を行使することが出来る。日本の主張では日本はこの條約の上に立ちこの條約の破棄されることを防止してゐるだけのことだといふ。米國が條約の條文により外國に軍隊を派遣したことは既に一再ならずある。例へばハイチやニカラグワに出兵した時の口實はさうだつた。かうした米國國務省が如何にも日本よりは行動の道徳家であるかの様な顔をして、獨立で日本の行動を攻撃することは出来まい

といふ風に論じて來て、最後に近く次のやうな注意を政府に與へてゐる。

日本へなり支那へなり或ひは又同時に日支兩國に向つてなされる忠告は専ら戰爭に走ることをさけて、出来る限り紛争の平和的處理に努める様にといふことを強調するだけに限られねばならぬ

い。第三國の政府は決して一國に向つて友誼的であり他方に向つて敵對的な態度を取つてはならない。宜しくひたすら平和を念慮する態度に終始すべきである。

十月十五日 プリアンの聲明は日支兩國に對すると同時に世界に對する聲明である。滿洲問題に對する聯盟の地位は、その威嚴の問題たると共にその存立の問題である。聯盟はかゝる危険に於て戰爭防止の方法を講じなかつたならば、寧ろこれを解散した方がよい。

十月十六日「華府通信」もし理事會が不戰條約の關係に於て正式の措置をとるに當り、滿場一致の票決を必要とし、しかも日本の反對のためこれを缺く場合、恐らく理事會は單なる決議、一の委員會として不戰條約の名に於て平和を高調せんことを世界各國に求むる決議をなして理事會の性質を離脱するであらうと見られてゐる。

十月十七日 米國が聯盟理事會の議事に參加することを命じ、或ひは暗示する如き條約はどこにも存在してゐない。もし米國政府が滿洲事變に外交的干渉をなす必要ありと信ずるのであつたら、九箇國條約の規定を用ふればよい。今回のスチムソン氏のとつた行動は單に日本に對してなされた非常な失態であるばかりでなく、既に十一年前に聯盟不参加を斷然決定した米國の人民自身の意志に

反するものである。

十月十八日 米國の新聞や有力者達が聯盟理事會からオプザーヴァの招請を受けたことについて大騒ぎをやつてゐるが、われ等には諒解に苦しむところだ。米國憲法では大統領は外交問題處理の權能を特に付與されてゐる。これはフーヴァ大統領の今回の措置が充分なる保證である。米國が聯盟に加入したと同じやうに兎や角騒ぎ立てるのは全く根據のないことだ。實際に於ては米國は聯盟外に立つて聯盟と協力することが可能である。政府は滿洲における戰爭防止に腐心してゐるが、かうした時にわれ等が聯盟を利用しないのは全く馬鹿氣な話だ。

尙十八日本紙は論説欄と並べソコルスキーの滿洲問題に關する長文の論説を載せたが、日本と滿洲との關係を日清戰爭後三國干渉の當時から歴史的に叙述し、滿洲併呑を企圖せる露國を擊破して日本は滿洲に於ける今日の地歩を獲得したが、その後日支人間に經濟的競争激烈となり、又策戰的見地からも滿洲に對する日支間の見解が一致せず、一九一五年の條約は調印せられたが支那はその效力を承認せず、日本はその勵行を要求して已まない。これが今日の紛争を惹起した所以である。この際日支兩國に於て過去の經緯を一掃し、新たなる條約により滿洲に於ける事態を整理しなかつ

たならば、問題解決の機はあるまい。世界平和の爲には今回の事件の處理に止まらず、日支間に於て相互の好意並びに福祉を基礎とし、兩國關係の完全なる整理を行ふことが必要であるとの趣旨を述べてゐる。

ニウヨーク・ヘラルド・ツリビュン New York Herald Tribune.

發行地はニウヨーク。持主は Ogden M. Reid 一家。主筆は Ogden M. Reid。朝刊。發行部数は約三十萬、(日曜版は約四十萬)。外交問題については不戰條約を是認しロンドン會議にも相當の賛意を表し、常に國際協調を主張、親日的傾向を有する。

九月二十三日 滿洲事件發生以來沈黙を守つてゐたが、初めて掲げた社説に

事態は重大であるが、この際その理由は頗る明瞭で、支那は滿洲で文明的政治を行ふを得ず、支那官憲は排日運動を助長し、朝鮮移民を迫害し、彼等に私法上の保護を拒否し、一九一五年條約を頑強に否認し、その條約上の義務の履行を拒み、近くは一日本將校の殺害を默過し、日本が實力によりその權利を主張せんとする場合には、聯盟又は列強に訴ふれば保護を得べしと信じて何等の措置に出でぬのみか、日本から救済を求むれば却つて日本の地歩に對する潛行的攻撃を倍加

するを敢てしてゐる。日本軍部及び強硬論者が實力を行使しなければ、日本の權益を擁護し難いと考へたのは理由がある。鞏固且つ責任ある國家がその重要な利益を虚弱無責任な國家によつて脅かされるを見る場合かかる變事を生ずるは必然である。要するに支那人は今回の事件に於て決して非難すべき點がないと云へない。外國人は早急に判断を下すことを得ぬ。かくて事態は聯盟規約、九箇國條約又は不戰條約等のよく救済し得るものではないが、極めて重大な影響を伴ひ得べき状態である。

右の社説を大阪毎日新聞九月二十五日朝刊に更に敷衍してあるから左に紹介しておく。

現存する不戰條約とワシントン九箇國條約乃至國際聯盟規約とかいつた平和機關では、滿洲事變のやうな問題の處理に成功することは出来ぬ。また第三者としても輕率な判断を下すべきものではない。もし國際聯盟または米國が干渉することになれば必然的に日本軍閥は干渉來を叫んで輿論に火をつけるに相違ない。

更に滿洲事變が支那側から激發された點を認めて次のやうに論斷した。

支那側に云はせれば日本は常に高壓手段に出で、その勢力擴張を圖り支那愛國者を壓迫すると主

張するが、日本側に云はせると即ち支那は滿洲において文明國の政府を作ることが出来ない。支那の役人は排日運動を煽動する在滿朝鮮人を迫害し、その上一九一五年の條約(廿一箇條條約)を忠實に實行しない。支那は日本陸軍將校の暗殺を許可したり黙認したりする、といふやうな點をあげて支那を攻撃するのだ。支那がかやうな態度に出るのはもし日本が武力に訴へてその權利を主張するやうなことがあれば、聯盟或ひは他の列強が支那を保護してくれるだらうといふ信念から來てゐる、といふのが日本側の觀察である。従つて日本の陸軍が劇的な武力と權威の行使なくしては日本の權益を守り得ないと感じたことは必ずしも理由のないことではない。

次に示すのは九月二十四日東京朝日新聞から轉載したトリビュン論説(九月二十三日所掲)の大意、詳しいだけ参考になると思つてこゝに掲げる。

二十三日のニウヨーク・ヘラルド・トリビュンは日支の紛争につき社説を掲げてゐるが、その論旨は極めて穩健だ。その大體の趣意は支那にも責任があるといふので、これは一般米人の思ひつかぬところだ。即ち

滿洲問題は一方に必ず侵略者があり他方に侵略される國民がある。結局世界の道德的威力により

干渉すると云つたやうな多くの平和論者の考へてゐる定石通りな危機とは質が違ふ、そこには明白な正もなく不正もない。よしありとするも米國のやうな遠い所では判別のつけ得る種類のものではない。

かやうな書出しで、引續き問題の経緯を述べ、日本が實際上全滿洲を占領してしまつた事を説明しこのクーデターが日本軍部の獨斷によることは明白な證據がある。軍備以外の文官政府は賢明に軍部を抑へつけるべく争つてゐる。この事情はこの問題に對して外部の干渉を不利ならしめる。何故なら國際聯盟又はその他の干渉は文官政府の力を殺ぐだけだからだ。滿洲においては元來永い前から色々な事件があつて事情は切迫してゐた。支那は日本が高壓手段で以て支那を壓迫したと云つてゐるが、日本から見ればそんなに簡單ではない。支那は滿洲に文官政治を布くことを怠つた。官憲は排日運動を奨励し正義を無視した。一九一五年の條約の承認を拒みそのなさねばならぬ義務の履行をしない。日本軍人の殺害事件を許可又は黙認しその責任を問はれても何事もしてゐないのみならず却つて日本に對する攻撃を倍加する。これはそれによつて日本が攻撃に出れば直ぐ國際聯盟、又はその他の列國に訴へて自國を保護してもらへるといふことを當てにしてであ

る。日本の軍部および主戦論者がこのやうな事情の下に一度支那をひどい目に會はせなければ駄目だといひだしたのは無理もない。無力で無責任で取止めない國のおかげで強大な責任感の強い國の利害が危険に頻する場合にいつもこのやうな推論は理由が立つ。要するに支那に罪なしと云ふことは出来ぬ。第三者はだから、輕々しく判断を下してはならない、この問題をよく見ると國際聯盟からワシントン九箇國條約、ケロッグ不戦條約に至るまでの平和機關を以てしては解決に不適當な種類のものだ。しかも問題は非常に重大な結果を齎らし得るものであるのみならず、聯盟規約その他が極力防止せんとしてゐる戦争を容易く導き出し得る要素を多分に持つてゐるのだ。

九月二十四日 日支間に戦争は未だ起つてゐない。國際聯盟及びスチムソン氏の通告中に云はれてゐる文言はそのまま既に實現されてゐることだ、と冷笑し

聯盟の通告の趣旨は二つだ。第一、兩國は事件を悪化させるやうな行動をとらないこと、第二、兩國は自國民の生命の安全財産の保護に差支へぬ限りにおいて自國軍を撤退することといふのが兩國ともその通り既に實行してゐる。だから日本は危険なく聯盟及びスチムソン氏のいふことを聞けるはずだ。

しかしヘラルド・トリビューン紙がかく論斷する理由は問題が解決し易いものであるからとか問題が既に解決してゐるからとかといふのではない、社説の趣旨はその結論にあるのであつて、その文句は次の如くである。

これは戦争ではない。支那は戦争をなし得ない。眞の問題は日本がとるべき第二の處置を決定して支那に對し正式の要求をなすか或ひはその滿洲に有する地位に對し、他の保障を樹立せんとするに至つて始めて起つてくるであらう。しかしてこの時に至つて始めて聯盟の問題となり又米國外交の問題となるのである。

九月二十五日 米國の通牒中には何等事新しいものもなく、米國將來の政策を聯盟のそれに拘束せしめぬと共に、不戦條約又は九箇國條約の如き新規な平和機關を持ち出さぬ用意に出た（この點は國務省に於て日本の意嚮を考慮し、同文通牒中に單に平和の原則及諸條約と云ふ文字を使用したことを意味するもので廣く注意を惹いてゐる）。本件は戦争の危機ではない。何となれば支那は戦争を爲す能力がないからである。聯盟及び米國外交に對する眞の問題は日本が第二次のステップを決定し、支那に對し正式の要求をなすか、或ひは滿洲に於ける地位に對し他のギャランチーズを設置せ

んことを求むる場合に於て始めて現はれて来るであらう。

九月二十六日 自由主義政治學者で米國に於ける有力なる輿論の指導者と認められてゐるウォルター・リップマン氏(註)は

今回の事件により日本軍隊が諸條約の精神乃至明文を侵犯したことは疑ないが、聯盟等が本件に干渉するときは將來支那復仇又は日本の地位に對する支那側の侵犯に對し日本を保障し、結局滿洲將來の問題につき道德的責任を有するに至る恐れがあるから、列國は現在の如き微温策をとらざるを得ざる所以である

と説き、たゞかくの如き危機に際し、米國が聯盟と行動を共にするの先例を開いたことは、歐洲今後の平和問題解決に關し大なる好影響があらうと論じた。

(註) ウォルター・リップマン(Walker Lippman)は紐育ワールド紙の前主筆で、一流の政治外交記者。文明

批評家として令名あり。中立的態度を持ち、日本に對しても概して好感を抱いてゐる。

九月二十七日 滿洲は原料生産地、市場移住地及び投資地として日本にとり最も重大なる意義を有し、しかも滿洲政府は無責任で、且つ支配能力を缺いてゐるから日本は經濟的利益保護の爲に政治

的勢力を及ぼす必要がある。列國はこれに對し猜疑嫉視して反對して來てゐる。鮮人問題を含む日本の進出に對し支那行政の無力と不公平の爲に屢々問題を起したが、惡感情堆積して今回の事件を起した。従つて單なる原狀恢復小問題の解決方法にあらず、日本對列強の勢力均衡と日本に對する支那の對抗運動如何により或る程度迄調節を見るであらうが、單に問題の一時的整理に過ぎずして根本的解決を得まい。

九月二十七日(在ジュネーブ特派員發電) 支那側が芳澤氏の聲明を信頼せぬことに對し、米國側が不滿の意を表したことは彼等の憤慨を冷却せしめ、英佛兩國側は米國と共に目下奉天に陸軍武官を有することを指摘し、右は非公式の調査委員が存するのに等しく、各國何れも自國武官の情報により報道しつつあるものであると支那側に説得してゐる。

九月二十八日所載ロドニー・ギルバート氏論文 論説欄と相並び目立つた所に掲載されたが、今回の事件の根本的原因を論じて

滿洲に於て條約上の權利を確保せんとする日本と、滿洲に於ける日本の勢力を覆さんとする支那との間の數年來の軋轢が昂じて今回の事變を誘發するに至れるものである。

となし、今回の事件は戦争にあらず、又戦争と化する虞萬々なきことを注意し、第三者が正邪を判断すること不可能なる理由として、兩當事國とも相手方が事を起したるものなることを立證し得るであらうと云つて

支那側は對支強硬政策が總辭職を内閣に迫つてゐた日本の反動政治家の計畫的策動であることを立證し得べく、日本側に於ては支那政府が數年來滿洲に於ける日本の勢力を覆すべく機會を窺つてをり、殊に數箇月以來日本を挑發するに努め事件勃發するや聯盟に訴ふる豫定の計畫であつたことを立證し得るであらう

と説明し、日本が滿洲に於けるその地位を以て第三者が濫りに判断を下すべきに非ざる既成事實であると思考してゐると述べ

列國も亦日本が滿洲に於て現實に治安を維持し、支那内亂に際しても滿洲市場は常に解放せられてゐる事實に鑑み、輕々に日本の權利を検討するの舉に出でぬであらう

と論じ、かくて局外から援助を得るに成功せぬ支那は、常用手段たるボイコットの舉に出づるであらうと結論してゐる。

九月二十九日 支那學生の暴徒は聯盟を支那の味方に引入れる事が出来なかつたと云ふので自國の

外相を毆打、死に瀕めしめ、又支那群衆は在留日本人を殺害してゐるのに、支那政策のスポークスマンは世界に向つて日本は平和を愛好する支那國民に對し殘虐行爲を行へりとか、或は侵略的な日本軍閥は世界平和に對する最大の障害なりとか絶叫してゐるが、如何にこの種の聲明が實際に相違するかは王正廷氏襲撃により思ひ半に過ぐるものあり。支那が日本に對して戦争をなし得ざるは事實であらうが、さりとて平和を愛好すと主張するは全然ナンセンスである。

十月四日 「奉天發特電」として左の如く報じてゐる。

(イ)東京米國大使館書記官ソールスベリ氏は滿洲時局に對するソヴェート政府の態度を調査するためと稱して四日奉天通過ハルビン方面へ向つた。

(ロ)奉天日本軍司令部に於ては張學良に反對してゐる滿洲獨立政府組織の報を否定したが、大連發行日本人經營の英字紙サウス・マンチュリア・デイリー・ニュースは獨立政府の成立を報じ、張作霖のチーフ・セクレタリーであつた袁金鎧以下閣僚の名を擧げてゐる。閣僚中には日支合辦事業關係者及び日本留學生出身者を包含し、日本人で支那へ歸化した黃慕は新政府軍部の一司

令官となつてゐる趣である。信すべき支那側の情報によれば、之等閣僚は縣政府に仕ふることを欲しないが、或る方面より壓迫を受けてゐるものであつて、日本は治安維持に關する限り滿洲に於ける新政權の樹立に反對せずと正式に聲明した。事の眞偽は不明であるが、追て内蒙及滿洲を打つて一丸とする一共和國に聯合せられるべき幾多の地方政權が組織せられんとする趣で、これは日本側により支持せられてゐるものと認められつゝある。

十月十四日 米國は三つの可能的政策の中から米國の傳統的方法を選んだ。それは諸外國と協同するといふやり方だ。或る人々は聯盟と協同するとすぐ攻撃するが、我々はフーヴァ氏及びスチムソン氏が聯盟を餘りに神聖化しめせず見上げもせず、尋常普通の態度で聯盟と提携したことに對し祝賀する。ところで米國及び聯盟の干渉の効果について考へるに、誰も日本と一戦を交へようとするものもなく、聯盟又は米國が日本に對して武力を持つて脅かしてでも平和的解決を求めんとする程のこともないらしい。それかといつて平和的手段で解決を求めても無駄だ。そこで残るところは世界の徳義心の威力あるのみだと論じ、この「世界の徳義心の威力」に論及してかういつてゐる。

適當の軍備の後援なくしてもこの徳義心の威力のみをもつて、遂によく國際社會の和平を維持し得るや否やは將來に残された問題であつて、それまでは我々はなほ適當量の彈藥を保有しておく譯だ。

これらの社説を一瞥して判ることは米國が過激な態度で干渉するのは勿論いけないし、曖昧な中途半端な態度で仲裁的態度に出ても無駄だといふことに要約される。結局考へ深い米人は今や如何したらよいか全く解らなくなつてゐるのだと觀測されるやうだ。

十月十八日 米國の聯盟理事會參加について日本の態度に對して批評を下し

恐らくは日本は法律的に健全な論據に立つてゐるであらう。但しそれは國際聯盟が決定すべき事柄だ。しかし日本がかやうな立場に立つことは極めて拙劣な外交であると思ふ。日本は米國の理事會參加を誇張することによつて、米國並びに聯盟各國を敵視し、國際的孤立關係に立つたのみならず、米國がジュネーヴにおいて發揮せんとする威力の重要性を極度に誇張した。

日本のこの態度は明かにその國際的地位を惡化したもので、我等は日本の動機が對外的よりもむしろ對内的であるのではないかと疑はれる。若槻内閣は國際政治上の目的達成のために、國民の

隠れたる反米感情を激成せんとするのであるか。

この社説は決して一新聞社の社説と見るべきはなく、一般米人の一様に日本に對して抱いた感想だ
と見てよい。今迄幾らでも日本の立場に同情の態度をとつてゐた人達も最近では日本は一體何事をな
さんとしつゝ、あるのかといふ事を疑念を持つに到つた事は疑ふ餘地がない。(六・一〇・二〇・東京朝日新聞所載)

ワールド・テレグラム World Telegram.

以前の New York World と New York Telegram が合併(本年二月二十五日)したもので、有名な Scobie
Howard Chin の所有。専ら夕刊を發行し極端な自由主義の新聞。論旨直截な社説が特色で、從來の對日態
度は良好である。

九月二十二日 今回の事件に於て支那は無抵抗主義をとつたにも拘らず、日本の政策は近代に於け
る最も極悪なる侵略的征服戦争の罪を犯し、明かに不戦條約を侵犯せるものであるから、日本を牽
制するために米國は列國と協同し、又は米國單獨にても日本をして撤兵せしめ且つ賠償を支拂はし
むべく、もし日本にして拒絶すれば侵略者として經濟的及金融的ボイコットを強制すべきである。

九月二十七日 國務省の處置を論評して

國務省の政策は幣原一流の平和主義者と協調を保つことにあつた。米國民は國務省が日本軍閥の
戦争熱を煽るやうな不必要な手段をとらなかつたことを感謝するが、無爲且つ全く無力なりし日
本政府に信頼したのは頼み難きを頼んだの感がないでもない。
と論じ、日本は兎に角條約に違反した、この條約違反を先例とせぬやう國務省は努力を要すると結
んでゐる。

十月十五日 聯盟の敗は世界の不幸である。不戦條約及び九箇國條約は米國其他の締盟國がこれを
適用しなかつたため實際上的効果を失つたから、現在及將來の聯盟の活動は最も重大である。

ニウヨーク・サン New York Sun.

獨立を標榜する共和黨系新聞。經營者は William T. Dewart. 主筆は Frank M. O'Brien. 夕刊。發行部數
三十萬。論説は多數の題材を捉へ來つて短評を掲げるのが特色。米國の歐洲政界進出に常に反對してゐる。
對日態度は概して良好。通信系統は A.P. 及び U.P.

九月二十二日 日支兩國が本件を以て一地方問題として取扱ふに於ては、少くとも一時的解決の見
込なきに非ざるべく最近滿洲に於ける日支關係は緊張の事情にあり、日本は本件を以て戦争の口實

となす模様はなく、唯、日本が滿洲に於て開發した鐵道及び産業を保持するの政策については疑の餘地なし。

九月二十五日 クラーク大學プレスクリー教授がフォレン・アフエア誌十月號で述べた如く(註)

日本がロシアから引受けて滿洲を現在のやうに開發して來た功績は偉大なものがある。何國でも支那に投資することは出来るが、支那に於ける投資と商業が最高優位を占める國は日本である。石井子爵が「日本は支那なくして生存出来ぬ」といつたことがあるが、これは日本人の目から見たら決して誇張ではないだらう。滿洲における現在の事情を判斷する上において世界が考慮せねばならぬものはかやうな見解である。(六・九二六・東京朝日新聞所稿)

(註) 十月號のフォレン・アフエア誌の中にクラーク大學教授ヤヨーザ・エツチ・プレスクリー氏の支那における外國の投資に関する論文が掲げられてゐるが、その内に「日本は支那に投資してゐる。約十二億五千萬ドルの金額のうち四分の三を滿洲に投じてゐる。全體的に見ると日本の投資は他の諸外國の投資とは性質が違ふ。それは經濟的贅澤物を意味せず、日本現下の經濟狀態を維持する上になくはならぬ必要物だ」と論じてゐるが、サン紙はこれを引用したのである。

九月二十八日 事件の發端、日本軍の行動等を公平に敘述して露支側の日本滿洲各地占領説を理由なしとし、對日戰爭による支那結合促進説を疑はしとなしたる後

支那現政府は滿洲に於ても其他の地方に於ても、外國人權利保護の保障を與へてゐないのであるから、日本の滿洲侵略併呑企畫を立證し得ぬ限り、支那は日本との條約を尊重するの外あるまい。

ブルックリン・イーグル Brooklyn Eagle.

發行地 ニウヨーク。獨立を標榜する民主黨系新聞で Frank E. Grannett S 所有。主筆は Arthur M. Howe 朝刊。發行部數約八萬四千(日曜版九萬七千)。民主黨の色彩濃く、社説に主力を注ぐ新聞の一。近年支那問題を取扱ふが、對日態度は悪くない。

十月十日 日本が支那との事實上の戰爭に當り、淡白に支那の日貨排斥停止を要求してゐるのは「戰爭は經濟的衝突より生ず」との格言を裏書してゐる。日本政府が事實上聯盟の干渉を斥け、陸軍の錦州爆撃を支持し且つ支那政府に最後通牒ともなるべき要素を提示し、事實上の戰爭を起してゐる際、法理上の戰爭を避け得ると考へることは困難で、右は聯盟の試金石ともなるべく、且つ最も重要な問題は國際感情が如何に日本に影響するかにある。

十月十五日 米國の聯盟協力に對して兎角の非難はあらうが、もし聯盟が存在しなかつたと假定すれば、米國は道義上の義務に基き、平和確保のために好意的行動を採つたであらうし、又斯の如き過去の經驗に對して何等の非難を受けず、日本に對する壓迫が有効に行はれるのだ。これは世界の道徳的輿論が戦争に反對である所以を信ぜしめる効果があるし、聯盟は今やその試練の場面に立つてゐる。米國は外部からこれを援助する義務がある。これに對する非難の如きは顧慮する必要がない。

ニウヨーク・イーヴニング・ポスト New York Evening Post.

獨立を標榜する共和黨系新聞。社主は Cyrus H. K. Curtis. 主筆は Julian S. Mason. 夕刊。發行部數十萬。パブリック・レツザヤアと同一經營。記事穩健。對日態度良好。

九月二十二日 全く日本は依然として中世紀的東洋人である。西洋諸國がそのもつとも古くして偉大な國人を救済せんとして血眼になつてゐる際に乗じ、軍事的クーデタをもつて支那から奉天を盗みとつた。そのするさ、その惡賢さ及び國際的信義の絶無さは全く舊日本を支配してゐた野蠻な酋長の特質に外ならない。これに對して西洋諸國は何をなすべきか。微力な國際聯盟とケロッグ條約によつて日本を反省させる外はないであらう。そして世界は今や新しき戦争の重荷を負ふべく

餘りに疲弊してゐる時だから、我等は日本の讓歩を希望せざるを得ない。

九月二十三日 この日の論調は非常に緩和されてゐるが、「日本軍全滿洲を占領」といふ電報で受けた驚愕が覺めたせるであらう。論旨は

滿洲は日、露、支三國の利害が交錯しすこぶる厄介な土地だ。今回の事件は日支払いづれに正非があるか輕々に判斷は出來ぬが兩國とも戦争の意志はないやうだ。しかしその有る無しは一に日本政府にかゝつてゐる。日本は軍事的手段で一層の利益を得られると思つてゐるかも知れぬが、その利益も確實的なものでないし、支那に對して攻撃的態度に出れば世界は容易く日本を侵略者と看做すであらうから不利益があるといふ警告に終つてゐる。

十月三日 滿洲獨立運動を論じ

日本はこれを支持してゐない旨を斷然否定したが、目下の状態にあつては動もすれば他の嫌疑を招く恐ある日本がかゝる政策を採ることはあり得ないところだ

となし、近來張學良の中央支持政策により滿洲が支那本部と接近して來たことは中國の對日感情を

強めてゐることを指摘し

假令滿洲の獨立することがあつても日支兩國間の利益の衝突が極めて根本的なのに鑑み、滿洲問題の永久的解決を助くることとはなるまい。

十月十日 錦州爆撃を大戰當初に於ける獨軍のスカーパーロー爆撃に比した後、日本内閣は又もや陸軍に引き摺られ陸軍の目的に同意せんとすとの「タイムス東京特電」を引用し

日本の軍閥は所謂文治派の思想でないまでも、恐らくその默許の下に國事を處理してゐる。

と論じ

米國は今や他國の戦争に干渉せんとしつゝあるが、その態度は決してゐるのか。果して戦争をも辭せざる覺悟があるか。國務省は軍事以外を解せざる日本軍閥者流を相手として事を論ぜんとしてゐるのか。

他方何故米國海軍の縮小を圖らんとするか。布哇及び比律賓に對する日本の攻撃に備ふべき唯一の防禦手段たる米海軍を縮小する謂れはない。何れにするも狡猾にして半野蠻的なる日本軍人がこの虚に乗じ滿洲を侵略するを默過することは出来ない。

十月十七日 ケロッグ不戰條約や九箇國條約が米國の聯盟参加の口實になるやうだつたら、米國民はこれらの條約で締結された當時、一も二もなくこれを否決してゐただらう

と論じ、今回の理事會参加の不可を説き、結論として

吾人はスチムソン氏の外交政策ほど世にも破壊的にして危険至極なるものをほとんど知らない。

ウォール・ストリート・ジャーナル Wallstreet Journal.

故 Clarence W. Barron 一族の經營にかゝり、主筆は William P. Hamilton. 発行地はニウヨーク。朝刊。

発行部数四萬五千。純然たる財政及び經濟新聞で、一般ニュースは殆んど報道せず、通信系統はC.P.である。

九月二十三日 滿洲事件に對して世間が比較的平靜なのは理由があるとして、三十年間の日本の滿洲に於ける經濟的且つ軍事的經營、約六億弗の投資、張作霖援助等を擧げ

之等の關係を知る世間が假令日本がかなり大膽に滿洲を第二の朝鮮たらしめんとする意嚮を表明するが如しと雖も、過去二三十年間の日本の活動に全く符合する今回の事件に對し興奮しないのは何等驚くに足りない。

ワシントンポスト Washington Post.

共和黨系新聞。社主の Edward B. McLean が主筆も兼り、朝刊。發行部數約八萬。最初は政府の御用紙だったが今は然らず。米國の歐洲問題参加には眞向から反對。不戰條約問題等には熱意なく、過般のロンドン會議にも冷淡な態度をとつたが、該會議以來日本の立場を諒解して來た傾向がある。

九月二十四日 日本に於ては文治派と軍國派との抗争ありとし、この際聯盟その他の外力の干渉は軍國派をして民心を煽動して一層攻撃的政策を執らしむる處があるから危険であると戒め、滿洲の現状にあつては今回の如く相敵視する二國軍隊の衝突が起れば如何なる平和的政府と雖も輿論の許す範圍以上の讓歩をなし得ざるに至るであらうとて、最近十年間の日本の協調的態度を特記すると共に、日本の立場に同情を表し、聯盟不戰條約等は世界平和維持に大なる効果のないこと、戦争を根絶するの要諦はその原因を除去することであることを明示した。

九月二十八日 帝國政府の聲明につき日本の態度を明瞭卒直に表明した眞面目な聲明と見ることが出来ること云ひ、聯盟が支那の要求を斥け日本の主張を通したことにより聯盟員間の紛議調停に關する聯盟の權威を試されることを避け得たと述べ

滿洲事件は双方に云分あり、責任の所在は日支兩國も局外者も共に決定し難いであらうが、日本は軍隊を鐵道附屬地に引揚げ、しかも領土的野心なしと云ふ以上、支那は日本の申出に應じ新たに協定を結ぶべきである。

九月三十日 聯盟、不戰條約禮讚者等の平和論者はその所信を實現する能はず、皆失敗した。戦争防止の手段として普通主張せらるゝ所は、全世界をして侵略國を攻撃せしむることであるが、今回の事件に於ては何れが侵略國なりや判定に苦しむのである。由來戦争は一片の理論から生ずるものではなく、各種複雑な感情の結果である。滿洲問題も亦然り、理論家は兎角戦争防止の手段として一地方の紛争に對し全世界を引摺り込まうとする癖がある。

十月十八日 日本が自らその軍事行動を國家自衛權の發動と主張するならば、米國はこの日本の主張を拒否することは出来ない。これを拒否することは日本の各譽を傷けるものだ。ケロッグ不戰條約の平和を守る楯に使はずに「戦争を相談するクラブ」に使はうとする試みに對し、米國が單獨にもしくは他の國と共同してこれに参加することは、米國として危険を冒すものである。戦争を避ける良法は外國の争ひに干渉しないことだ。假に日支兩國が開戦するにしても「その戦争をやめる」にし

ても戦争をするのは米國の義務でない。

ワシントン・イーヴニング・スター Washington Evening Star.

獨立を標榜する新聞。Noyes 及び Knuttmann 兩家の經營。主筆 Theodore W. Noyes. 夕刊。發行部數十萬。主要記事は A.P. からとり、地方記事に特色があるが、社説はポストに反して穩健、概して政府御用紙の傾向がある。

九月十九日 日本は今回の事件の結果支那が南滿鐵道のみならず、その他滿洲における日本の既得特殊權益を確認し、且つ恐らく奉天省内の事件を統制するの權利をも支那が認めるに至るべき希望を有してゐる。

九月二十四日 伊國の提議する聯盟の軍備休止案(日本は明年の軍縮會議まで延期を主張してゐる)と滿洲事件とを結びつけ

日本は滿洲事件の片づくまでは造船所も造兵廠もこれを閉鎖することが出来まい。かくて東洋に於ける舊敵國間に戦争の危險が瀰醸しつつある。滿洲問題は軍縮問題の根本に觸るゝ以上この際迅速且つ斷乎たる國際的行動を要する。

九月二十五日 今回の事件につき政府が何事かなすべきを當然期待したが、國務省の躊躇する間に聯盟が動き出したことを述べ、聯盟、九箇國條約及び不戰條約を以て三個の平和保全機關となしこの際平和保全機關の何れもが極東の危機を防遏するの用をなさずとすれば、世界は現代政治家の鼎の輕重を問ふべきである。

九月二十八日 王正廷の被害を以て露國の後援ある過激派勢力傳播徴候だと述べ、露國との關係を論じ

露國は北滿に兵を進めたとの報あり。モスコウの聲明によれば露國利益保護のためなりとあるが戦争開始となれば露國は東三省の北部に侵入するの機會を失ふまいし、且つハルビン獲得を確保するに都合のよいやうに事件を轉回しやうとするであらう。

九月三十日 滿洲に於ける獨立運動を論評し
東京政府に於ては日本人が使嫉してゐるやうな事實は斷じて無いと聲明してゐる。たゞ滿洲の支那本土に對する忠誠が近來薄らいでゐるのは事實であつて、張學良が優柔不斷な態度を持してゐる間に滿洲は支那本土及び張から離れやうとしてゐるのだ。

ヘラルド・エキザミナー Herald Examiner.

発行地はシカゴ。例のハースト系で社長は M. O. Maigs 主筆は R. O. Cornell 一九〇二年に創刊され、朝刊。発行部数四十萬(日曜版百二十萬)。對日感情では日本移民絶對排斥を主張するが、ハースト系新聞一般的の方針を除き、本紙限りの記事の命題等は必ずしも常に排日と目するの要なきやに認められる。

九月二十四日 聯盟の米國勸誘を論じ

聯盟は米國を聯盟に引寄せ、以て紛争食ひ止めに關する聯盟の責任を米國に移さうとしてゐるが米國にしてこれに應ぜんか、從來聯盟に對する米國民の意思及び上院の政策に反するもので、米國は須らく聯盟や日本の帝國主義的政策に關係せぬやう警戒すべきである。(サンフランシスコ・エキザミナー紙も同様の論説を掲げてゐる)

シカゴ・デイリー・トリビューン Chicago Daily Tribune.

獨立を標榜する共和黨系新聞。The Tribune Co. の經營にかゝり、主筆は R. McCormick. 朝刊。発行部數約八十五萬(日曜版約百二十萬)。支那問題については、北京上海に於ける特派員から支那側の我に不利なる宣傳的通信をそのまま寄せる事があるが、社説に於ては必ずしも支那側云分を首肯せず。排日移民法に對

してはこれが支持を主張し來つたが、近來態度を一變し、これが撤廢を主張するに至つた。從來排日的色彩の本紙が我が國に好意を示す風あるに至つた事は注目すべきである。

九月二十三日 本件に關聯して日米戦争を持ち出し、國防充實の必要を説く社説を掲げ、日本は支那の混沌たる狀況及び歐米諸國が困難な状態にあるのを利用して迅速な行動に出でた。結局日本は軍事行動によりその地位を鞏固にすべく、米國民は平和論者及聯盟賛成論者の意見に迷はされることなく、國家の安全を確保するものは條約に非ずして軍備と經濟力なる事を知らねばならぬ。日本は成算ありと見れば、何時挑戦するかも知れないことは恰かも奉天占領に見る如し。

九月二十五日 モスコウ政府機關紙は聯盟も米國政府も日本の行動を阻止する力なしと攻撃してゐるが、聯盟が無力で申譯的勸告をなすに止まつたのは事實であるが、不戰條約がケロツグ・バクトの名を以て知られてゐるからと云つて、國際紛争の起る毎に米國に何等か特別の責任あるか如くに解せられるのは迷惑である。

十月一日 聯盟が日本の回答をその儘受諾して支那の要求を一蹴したのは、聯盟が強國に對し弱國を保護する力のないことを示すものである。

サンフランシスコ・エキザミナー San Francisco Examiner.

獨立を標榜するハースト系新聞の母體で同系最初の新聞。社長は W. F. Hearst. 主筆は George Hearst. 一八六五年創刊。朝刊、發行部數約二十萬(日曜版約三十六萬餘)。排日態度鮮明。一般黄色紙と見做されるが桑港市では勢力絶大である。が、日本移民の杜絶により近時排日論評も稍鈍つた感がある。

九月二十六日 ハースト系新聞評論主筆ブリスベーン氏(註)は過般のボラー氏の演説(前註参照)を論評し

ボラー氏はワシントンに歸れば、日本の滿洲に於ける行動は必ずしも正當に解釋されてゐない事を悟るであらう。今回の事件は日本政府がやつたことではなく、日本軍人が合法行爲をなしてゐる際に支那人がこれを捕へてアメリカン・ガングそのまゝの遺口を以て銃殺されたのに對し、日本軍人が厭起したのに過ぎない。メイン號爆破事件を記憶する米國人は、平和を愛好する西部人と雖も時に興奮することがある事を知つてゐる筈だ。問題は支那に正義を拒否せず、日本に屈辱を與へずして無事解決するにある。

(註) アーサー・ブリスベーン(Arthur Brisbane)はハースト系新聞の論說委員で、國家主義者。皮肉家で、

主として各問題の短評を得意とする。排日態度鮮明であるが、今回の事變に對しては、むしろ日本の態度を是としてゐる。彼の論說は全米の注目するところとなつてゐる。

十月七日所載ブリスベーン氏論文 日本がアジアに領土擴張の計畫を有するならば今は領土獲得に最好の機會であるから、日本は艦隊に出動を命じたのであるが、これに對し英米はたゞ論議するのみで何事もなすまい。日本が領土擴張をアジアだけに限るならば何等反對はなからう。何れのアジア人がアジアを所有しても我等の關知する處ではない。たゞ我が友邦支那に對する不正が行はれる事を遺憾とするのみである。支那は數世紀間征服と異人種の支配に慣れてゐる。日本が支那に於て何事を行ふともジングスカンほど專横ではあるまい。

十月十四日 スチムソン氏は日支紛争に關し聯盟を援助すると云つてゐるが、これは米國民の表明した意思に反するものである。米國が聯盟及びその事業を絶對多數を以て否認した所以は、聯盟は米國を諸外國との同盟に導き、同盟は又無關係外國間の紛争に米國を投ずる危険があるからである。極東に將に戦争が開始されんとするに際し聯盟はその禍中に投じた。今や米國も亦内閣の一員の獨斷的越權行爲のためにその禍中に投じやうとしてゐる。スチムソンの行爲は一點辯護の餘地がない。

十月十五日 日支間には未だ宣戰布告はないが、聯盟、ケロッグ條約、九箇國條約等に反し、軍事的衝突を生じてゐる際に大統領及び國務長官が本件に干與するの危険を非難し、ジュネーヴに非公式傍聴者を派遣したのは日本の反對に拘らず聯盟の要求に應ずるものとし

聯盟は今回の事件によつて徒らに長談議を重ね、行動の敏捷を缺く從來の缺陷を暴露したが、フーヴァ政府の方針を續くるときは歐洲が徒らに論議に耽つてゐる間に米國のみが行動に出なければならぬ事態に直面するであらう。

サンフランシスコ・クロニクル San Francisco Chronicle.

Chronicle Publishing Co. の経営は、主筆は George T. Comeran. 一八六五年創刊。朝刊。發行部數約十萬中流家庭に多數讀者を有しエキザミネー紙に次ぐ勢力あり、對日方針は一定してゐて、國內に於ける日本移民増加には極力反對するが、常に協調的態度を示し、ハースト系新聞の過激な排日論に對して穩健正當の論説を掲げる。最近は東洋部を設けて日本紹介に力めてゐる。

九月二十三日 支那は本件を以て重大な違法であると謠言してゐるが、これは固より支那の云はんと欲する所で、今日支那が日本に對してなし得る唯一のことである。聯盟も他の諸國と同様、未だ

滿洲の事態を明らかにせざるところ、今日の事件を惹起したと想像される支那兵は、張學良の軍隊である。日本は嘗て滿洲を第二の朝鮮たらしめんと欲した時代もあつたが、この夢は移住日本人と氣候との關係上消散し、今日に於ては支那移民によつて經濟的に滿洲を開發するを以て満足しつゝ、あるもの、如くである。

十月十日 「節制なき軍部」と題する社説を掲げて大要左の如く論じてゐる。

今回の事件に於て軍部は中村大尉射殺により民衆の激昂に乗じ内閣の統制から脱出したものゝ如くである。軍部が政府の命令なく、戰爭を開始しやうとするが如きは、米國人には理解する事が出来ぬところで、かゝる事態は米國軍隊には不可能であるが日本に於てはあり得べき事だ。日本憲法上軍部大臣は軍人たるを要し、直接上奏權を有する。もし輿論の支持と天皇の御裁可を得るに於ては、他の閣僚を無視して軍事行動を命じるのである。日本の自由主義者はこの危険を感じ軍部を代表せず、國民を代表し、政府と一體なる軍部大臣制に改めやうと努力して來た。かゝる危険が到來し、内閣は軍部を制するを得ざるに至つたやうである。

十月十三日 日本が支那に對し如何なる措置に出るか軍部が政府を支配するや否やに懸つてゐる

ものゝ如くである。東京に於ける兩者の戦争は滿洲に於ける戦争に劣らず興味がある。日本は山東還附により平和的傾向を示したが、軍部は直ちに今回の機會を捉へた。軍部にして聯盟規約又はケロッグ條約を一片の反古とする場合、聯盟及び米國は何れも日本の態度を強硬に非難するであらうが、米國は宣戰することはあるまい。聯盟の顔觸を見れば何國も日本に通牒を送る以上強硬な態度に出で得るものはない。遼東還附の三國干渉當時はその背後に實力があつたか、今や通牒は單に通牒に過ぎぬ事を日本はよく知つてゐる。

十月十六日 支那は將來に於ける米國の偉大な顧客である事を忘れてはならぬ。支那人は優遇すべき價値ある國民であるとの見解は、ジョン・ヘイ以來の米國の極東政策の基礎であつて、團匪賠償金を還附した根本觀念である。米國はこれによつて他國民の知らぬ好感を贏ち得た。又支那は敵に廻す時は世界中最も執拗な民族であつて無抵抗により何れの侵略者も併呑する。日本は戰場に於て支那に勝つても、支那は經濟的武器により日本を破るであらう。米國は支那に對する今回の公平なる措置により、この重要な顧客から受けた好感を一層鞏固にするものであるが、他方特に日本を威嚇するものでもない。日本は米國の眞の友誼的斡旋を遺憾に思ふ理由はあるまい。

十月十七日 米國が既にケロッグ條約の主唱者たる以上その結果について無關心たるを得ない。米國が聯盟に出席するのは變則であるが、明白に限定された目的のために一時的に協力しても、聯盟に参加するものではない。日本の頑強な態度によつて聯盟がその一員に對してすらもケロッグ條約を遵守せしむるを得ない程無力であることを暴露したに際し、米國の勢力を聯盟に加へることによつて日本をして戦争を差控へしめる事が出来れば、全世界はこれを歓迎するであらう。米國は單に聯盟國でないといふ理由を以て躊躇するの必要はない。

日本の反對の眞意は、聯盟は蔑視し得るが、米國は外に立てやうと思ひ、又米國の支那に對する傳統的友誼をも熟知してゐる。米國は最悪の場合と雖も戦争の渦中に投ずることはない。萬一日本が支那を蹂躪する場合にも米國及び他の諸國はこれを默殺するの外はあるまいが、平和の斡旋者としての失敗は、何事も試みないのに比し遙に榮譽を擔ふ事が出来るであらう。

サンフランシスコ・ニュース San Francisco News.

Daily News Publishing Co. の經營。主筆は W. N. Burkhardt. 一九〇四年に創刊。夕刊。發行部數約八萬。専ら労働者相手の安直新聞で、對日問題についてはハリスト系と歩調を一にしてゐる。

同紙は頭から本件を以て日本の積極的侵略行爲と見て、日本は支那に挑戦し、不戦條約を破つた日本は今や近世史上最大の侵略行爲をなした。支那は米國の參加した九箇國條約及び不戦條約により保護さるべきを信じてゐる。もし米國政府にして名譽と不戦條約とを尊重するならば日本の撤退を要求せねばならぬ。日本がもしこれに應じなければこれに對し經濟的及び財政的ボイコットを強制せねばならぬ。

十月十三日 日本は米國が當事國たる條約に違反して支那に對し戰爭を敢てすること三週に及んでも米國は隱忍してゐる。米國は聯盟と協力するを辭せぬと云ふが、自ら聯盟と協力して九箇國條約及び不戦條約を引用せず如何にして聯盟が日本に對して規約の適用を期待し得るであらう。米國の通牒は時期が到來すれば之等の條約を引用して聯盟の行動を支持すると云ふにも拘らず、國務省は戰爭三週間の今日未だ時期が到來したと信じないのであるか。米國及び聯盟が本件を臆病に處理したことは、日本に對し弱味を示し、軍部を跳梁せしめつゝある。吾人は今や世界の平和機關を救済するために米國が直ちに條約に基いて行動すべきものであると信ずる。

ロスアンゼルス・タイムズ Los Angeles Times.

獨立を標榜する共和黨系新聞。Times Miner Co. の經營にかゝり、主筆は Ralph W. Trueblood. 一八八一年創刊。朝刊。發行部數約十六萬(日曜版約二十五萬)。論調極めて穩健、外交問題に留意し、親日的態度を持つ。讀者は中流階級以上で、米太平洋沿岸第一流の新聞である。

九月二十五日 日本の行動を以て侵略政策に基き計畫的に挑發したものとなすは單なる推測に過ぎぬ。中村大尉事件の如きは如何なる國民をも憤激せしめ、懲罰方策をとらしむるに至るべく、今回の日本の攻勢も必ずしも不當なりと斷ずるを得ない。職業的日本人攻撃家ハイラム・ジョンソンの論評は例によつて事實の認識を缺いた批評である。(ジョンソンの論評は後出)

ロスアンゼルス・エキザミナー Los Angeles Examiner.

ペースト米で、社長は O. O. Young. 主筆は E. W. Eldridge. 一九〇三年創刊。朝刊。發行部數約二十萬(日曜版約四十萬)。屢々極端な排外論をやるが、近來特に排日を目的の記事を見ない。

久しきに亘る沈黙を破つて十四、十五、十六、十七の四日に亘り社説を以て米國の聯盟關與を徹底的に攻撃し、スチムソンは國際聯盟の尻馬に乗つて、關係の薄い外國間の紛争の渦中に米國を投ぜんとしてゐるが、これは米國國民にとり頗る不公正であつて、その意思に反してゐる。聯盟理事

會にオブザーヴァを出席せしむる時は、遂には米國が國民の欲せぬ國際聯盟の一員となる事を餘儀なくされ、米國傳來の國是に反する旨を強調してゐる。

ロスアンゼルス・イーヴニング・エクスプレス Los Angeles Evening Express.

共和黨系新聞。社長は Guy O. Earl, Jr. 主筆は S. A. Dickson. 一八七一年創刊。夕刊。發行部數約十四萬。當市新聞中最古のもの。所論比較的公平で、近年著しく親日的色彩を見る。

十月十五日 亞細亞の戦争は正に近づきつゝある。吾人は日支戦争が極東の一部に局限されずしてその遂に全世界に波及することがありはしないかと恐れる。もし日支戦争となつてもこれは日支兩國政府の眞意に反して行はれ、全然東京及び滿洲に於ける軍國主義者の行爲であること、恰かも世界大戦がベルリンとウィーンとの軍國主義者の強行したものと同様である。

デイリー・ジャーナル・オブ・コンマース Daily Journal of Commerce.

シヤトルに於ける唯一の日刊商業新聞。所有者は M. F. Brown, O. L. David. 主筆は M. F. Brown. 一八九三年創刊。朝刊。發行部數約三千。専ら商工海運に關する各般報道統計記事を載せ、太平洋沿岸の有力な商業新聞の一である。

十月三日 天然資源に乏しい日本は滿洲に多大の投資をなし、重大な利害關係を有するに顧み、日本をして滿洲を経済的に手放さしめやうとするのは現状に於て問題とならぬが、たゞ公平な滿洲の開発は、支那側ウオア・ローツの犠牲となり、日本の對滿政策が日本軍閥の左右する所となるが如き事態の續く限り至難であらう。

シヤトル・ポストインテリゲンサ Seattle Post Intelligencer.

ハースト系新聞。持主は J. A. Callahan. 主筆は Royal Brongham. 一八六三年創刊。朝刊。發行部數約十萬(日曜版約十六萬)。共和黨新聞として公平な記事を掲げ、太平洋岸有力紙の一であつたが、財政困難のため遂に一九二一年ハーストに買収され、爾來西部沿岸ハースト系排日新聞の代表的なものとなり、シヤトル・タイムスと競争し、この兩三年來發行部數に於て當地方の第一位にある。讀者は中流以上の家庭。本紙の排日記事は當地方有力實業家の反感を招き、その抗議を受けたこと屢々であつたが、近來一般風潮に順應して排日的毒筆を避けてゐる。但し一般問題に關しハースト本部提供の排日記事を連載する事は變らない。

十月十五日 「スチムソンの愚劣」と題し

義に東支鐵道問題に口を出して見事ロシアから撥ねつけられた國務長官は、滿洲に於ける日本の

行動を抑へやうといふ愚劣の努力によつて立役者たらんとし、再び赤恥をかゝうとしてゐる。右は米國の民意に反しその委任權限外である。國際聯盟は外國と同盟關係を結び、延いては米國の關知せざる外國の紛争に引摺り込まれる虞があるため、米國民は壓倒的多數を以てこれを拒絶したのではないか。

フィラデルフィア・インクアイアラー Philadelphia Inquirer.

一八八九年創刊。朝刊で、發行部數約三十萬(日曜版約五十萬)。記事は多く、A.P.からとるが、ヘラルド・トリビューンの特報も若干載せる。主筆は O. H. Houtis.

九月二十六日 國務省が好意的勸告を日本に送ると同時にボラーは國務省の政策と異なるアイダホ外交政策を樹立して日本を攻撃した。彼の大聲叱呼が如何にも惡意を持つものの如く見えるのは彼の地位の然らしむる所である。彼は一再ならずその權力を利用して外交行動を阻止し、又外國は彼の言を以て米國の言としてゐるが、彼はその地位に適せざるものである。彼の言は恐らく東京に傳はり、日本國民の憤慨を來してゐるであらう。滿洲出兵は彼の言の如く正當でないが、日本政府を以て不誠實と批難するのは寧ろ彼の議論の價值を薄弱ならしむるものである。

十月四日 滿洲問題は甚だ複雑で、外部の干渉により解決し得るやうな簡單なるものではない。この點に於て國務省のとつた態度は賢明である。結局解決の最大希望は日本の自制にある。

十月十五日 日本は依然として滿洲事件處理機關として適當な聯盟の權利を拒否してゐるが、ブリアンは斷乎として聯盟の義務を盡さざるべからずとなし、聯盟は將にその權限を遂行せむとしてゐる。これは初めから豫期した事である。

フィラデルフィア・パブリック・レッジャー Philadelphia Public Ledger.

獨立を標榜する共和黨系新聞。社長は Cyrus H. K. Curtis. 主筆は Samuel S. Schwab. 朝刊。發行部數約十三萬(日曜版約四十五萬)。本紙は最近その優秀な外國通信員を廢止したので品質低下の觀がある。

九月二十六日 日本は凡ゆる國際法を破つたとボラーは公然批難したが、これは大なる價値はない。聯盟理事會もスチムソン長官も最も注意して日本に不當の壓迫を加へまいとする態度を示してゐるにも拘らずボラーは無責任にも今回の事件について一方のみを惡しく他方のみを善しと斷定した。日本は滿洲事件を速かに解決せんとし、又支那と協定すべき幾多の懸案を有する。これに反し支那は今回の事件及び其他の懸案を解決せぬ事を利益と思考してゐる。今回の事件は疑もなく日本政府

の意に反して起つたものであるが、一旦發生した以上これを匡正する責任を執らねばならぬ。

九月二十九日 極端な國民主義者は支那政府が聯盟をして紛争を取上げさせるのに失敗すると、その罪を王氏に歸したが、かゝる態度こそ日本をして南京政府と交渉を行ふことを事實上不可能ならしめ、數百の案件は未解決の儘となり、一日本將校の殺害問題をさへ七週間も延引し、遂に日本軍自ら事件の解決に當らしめた所以である。聯盟が滿洲事件を取り上げなかつたのは支那側が數箇月に亘り駈引及び引延しを行ひ、結局近き將來に於て満足な解決を得るの望が到底ないことを感知したのであらう。

十月十八日 不戰條約と聯盟とを以て戦争を防止せんとする努力の可否は成果を見た上で判断すべきだが、南滿の支配が日本に歸するのは避け得ない。平和機關の活動によつて多少その時間を延し得るに過ぎぬ。

フィラデルフィア・レコード Philadelphia Record.

獨立標榜の民主黨系新聞。社主は J. David Stern. 主筆は Melville F. Ferguson. 朝刊。發行部數約十三萬。報道より論説を主とする。従來親日的傾向あり。通信系統 A. P.

十月十八日 米國がオブザーヴァーを送るのは如何にも中ぶらりんの態度であつて、かゝる危機に際しては明瞭直截の態度に出づべきである。次の議會に於て今回の米國政府の措置を是認すると否とによつて聯盟加入の可否を決すべく、又大統領は日本の反對があるのに拘らずかゝる措置をとつたが、斯の如きは友邦國たる日本に對しても亦米國自身にとつても面白からぬ問題で、これが果して外交と云ひ得るであらうか。

オレゴン・デイリー・ジャーナル Oregon Daily Journal.

發行地はポートランド。民主黨系の新聞で、經營は Journal Publishing Co. 主筆は B. F. Irvine. 一九二〇年創刊。夕刊。發行部數約十萬(日曜版約十三萬)。通信系統 D. P. 民主黨の色彩濃厚で、主筆のアーヴィンは盲目であるが、卓越せる智識と高潔な人格の所有者である。對日態度は公平で、近時はむしろ親日的になつて來た。

十月十日 時局以來沈黙を守つてゐた同紙は、本日初めて社論を掲げた。軍隊が侵入し、都市は占領され、艦隊出動し、飛行機は爆弾を投下す。これをして戦争の脅威と云はずして何であらうか。事態は聯盟其他第三者が真相を探求すべき時期に達したものと如く

である。

十月十六日 十五日東京「A. P. 通信」我が外務當局の談として傳へられた「米國が局外者として聯盟の活動を注視することと現實に聯盟理事會の議事に参加するとの間には霄壤の差異がある」及び「單純に日支間の問題である問題に關し、米國が聯盟と協同動作をなすことを日本の輿論は一刻も許さぬであらう」との言を引用し

日本は曩に聯盟の調停を拒絶し今再び米國の聯盟参加を排除する。右當局者の言は不用意に米國が聯盟と協同するときは日本が支那に對する企圖を實現し得ぬことを白狀し、米國と聯盟と協力すれば戦争防止の効果確實なることを認められたものである

と米國國務省と聯盟と協力してゐることに満足の意を表してゐる。

モーニング・オレゴンヤン Morning Oregonian.

共和黨系で、Oregonian Publishing Co. の經營。主筆は R. G. Callvert. 一八六一年創刊。朝刊。發行部數約十萬(日曜版約十七萬)。通信系統 A. P. ロッキー山以西最良の新聞と云はれ、記事公正、讀者は智識階級に多く、對日態度は平常穩健だが、支那問題に關して往々警戒的論法をなす事がある。

十月十五日 日本は滿洲紛争を仲裁又は理事會の審議に附すべき義務のあることを主張し

歐洲の大國中自己の利害關係上斷乎たる態度を採り得ぬものもあらうが、米國は何れの國に對しても特殊利害關係に煩はされることはないものであるから、もし聯盟員であつたなら、何れの國よりも大なる威力を發揮することを得たであらう

と平素の米國の聯盟参加論を繰返した。

バルチモア・サン Baltimore Sun.

獨立を標榜する民主黨系新聞。Van Lear Black の經營で、主筆は John W. Owens. 朝刊であるが、夕刊に Evening Star も發行し、部數は約十四萬(日曜版二十萬)。從來往々日本に對して酷評を下したものが、一九二六年副主筆 Felix Morley が極東旅行から歸來後は對日態度が頗る緩和した。

九月二十四日 今回の日支紛争を以て兩國年來の不和に起因すとなし、日本の軍事行動を非としかゝる日本に對し聯盟が戰の停止を要望したのは當然で、不戰條約の調印國もかくすることが正當だつたであらう。さりながら現在の事態にあつてはスチムソン氏が自ら處置することなく聯盟をして事態の矯正に當らしめたのは賢明である。

九月二十六日 今や日本は全世界の非難を浴びて首を縮めつゝあるものゝ如し。聯盟が撤兵後兩國限りに紛争を解決せんとする日本の云分を支持すると決定した影響は未だ遽に豫斷する事は出来ない。もし兩國限りにて協定に達し得ぬとすれば他國又は聯盟が兎や角云ふ理由はない。

さりながら日本が、支那側の所謂侮辱的行爲に對し正當とすべきよりも遙に重大な侵略政策に出でた事實は、當然日本は豫てより侵略の口實を求めてゐたのではないかと云ふ疑問を起さしめ、その疑問は近い將來に日本の行動を吟味せしむるに至るであらう。とまれ日本は今回聯盟及び米國の一般的態度には謝辭を呈すべき理由がある。

十月十七日 米國の聯盟加入を廻る日米關係につき論説を掲げ

スチムソン國務長官が滿洲事件處理に當り、米國に於て日本に對する反感が昂まらぬやう周到な注意を用ひてゐるのは機宜に適してゐる。吾人は東洋に於ける平和の促進を希望し又ケロッグ條約の調印國として該條約を日支紛争に適用しやうとする聯盟の措置に協力するの理由を有する。しかし日米關係上種々無責任なる言論が從來行はれた事實に鑑み、吾人の平和政策は友好と公平とを基礎とするものなることを日本に了解せしむることが肝要である。現在日本に於てはこの點

に關し疑念を抱くものゝ如く、「東京電報」は米國が滿洲問題解決上聯盟に参加するとの報道が傳はるや日本全國に反米感情俄然高まつたと傳へてゐる。これは蓋し米國の移民政策米並びに國大海軍論者の日米戦争論に對する日本の反動であらう。

客年五月米國上院に於て倫敦條約審議の際ブリストル海軍提督、海軍大學教授タオシグ大佐等の高官が日本との戦争を假想して立論したことは今尙日本人の耳朵に残つてゐる。しかし米國民は自己の職業防衛に立脚した海軍論者の議論には傾聴しないものであつて、全米國民の感情は抑制と友誼とを基調としたスチムソンの政策を支持するものである。他面日本に於ても類似の困難である。日本の軍閥は對滿洲政策並びに政府全體を支配し、幣原男により代表せらるゝ穩健なる分子は屏息しつゝあるものゝ如く、斯の如きは實に日米兩國にとつての不幸事である。しかし米國に於て文治派が政府を支配してゐる限り、米國の聯盟加入問題に關聯して起つた日米間意見の相違は間もなく解決されるであらう。

(2) 米有力者の批判

ハアバート・アダムス・ギボン博士

北米合衆國

ギボン博士は米國一流の外交史家、國際問題の世界的權威である。名著頗る多し。

今度の日本がとつた對滿軍事行動は至當のことだ。かりに日本が滿洲から退くことは丁度米國がパナマ運河區域から退くと同じ結果を産む。この二十五年間日本は共存共榮主義のもとに對支親善に努めて來た。しかし一度經濟的特殊權益を妨害される場合には憤然と日本が立つのに不思議はない。過去五ヶ年間支那は種々な形式で日本に妨害して來た。その忍耐の爆發が今回の事件となつたものである。(六・一〇・二、東京朝日新聞所載)

ハイラム・ジョンソン

ハイラム・ジョンソン氏は加州選出共和黨上院議員で、米國上院外交委員會の一員であるが、本論文に於ては彼一流の職業排日家的、煽動政治家的口吻を恣にし盛に皮肉を浴びせてゐる。

日本は支那と戰爭を開始した。しかも日本軍が機械の如き精確さを以て行動したことは、偶々日本が滿洲侵略のため長い間周到なる準備をなしたつた事實を裏書するものに外ならない。かくの如き物騒な世界において米國には軍縮の急務を長廣舌するものがある。しかし我々は軍備が相對的相互的であることを必要とし、且つ各國同時に行はねばならぬと信ずるものである。米國國務

省は先に東支鐵道問題で露支兩國間に衝突を惹き起さんとした際早く兩國の間に割つて入り平和のラツバを高らかに吹奏したではないか。それは尙早の嫌ひすらあつたと思ふ。然るに國務省が今日の重大危機に際して沈黙してゐるのは如何なる理由であるか。今や國際聯盟はどこにありや。神聖不可侵のケロッグ平和條約はどうしたのか。

請ふ、憂ふるを止めよ。國際聯盟は今尙存在す。且つ拔群の日本國際法學者を裁判長に戴く國際司

法裁判所が嚴然として存在するのである。(六・九・二四、東京朝日新聞所載)

ウィリアム・フリッツ・シムス

シムス氏は米國の大新聞系スクリップス・ワード・チェーンのワシントンに於ける代表者。一昨年カーネギー財團の日本觀光團員として來朝した事がある。

日本はその人口過剰と經濟的繁榮のため發展の土地を求めて滿洲に進出することは確定的のことといつてよい。たゞいつ、滿洲獲得の運動を起すかど問題だ。會つて私は日本の前代議士にその時期はいつかと尋ねたらその人は次に世界の危機に再會した時だ、總ての民族はその生存を保護する権利があると答へた。

この日本の滿洲攻略必然論は在米支那人が日本を攻撃する論據で、シムス氏は排日的ではないが彼の滿洲賣却論はこの觀點から出發してゐる。米人間に日本の態度をシムス氏のやうに解してゐるものはすこぶる多いやうだ。

(B) カ ナ ダ

九月十九日來東京南京よりの報道を連日詳報し、見出しは「日本滿洲侵入」、「日本軍奉天占領」等の類多く、記事の配列も概して支那側の報道を先にしてゐるが、その後現はれた各紙の社説を見れば相當日華關係を正解し、その論説は公平で日本の立場に同情的である。

グローブ Globe.

發行地トロント市。獨立標榜の自由黨系で、Jaffray 家の經營。主筆は H. W. Anderson. 一八四四年創刊。朝刊。發行部數約十萬。多年自由黨の機關紙だったが、現在は獨立。但し自由黨の色彩は依然としてある。東部カナダの新聞界重鎮で、實業方面に力を注いでゐる。

九月二十一・二十二日 日本は不戰條約に調印してゐるが、滿洲の特殊利益防護につき留保をなし

てゐることは英米の小亞細亞乃至南米に對すると異ならぬ。日本は過去に於けると同じく今後と雖も滿洲の權益擁護のために戰ふことを辭せぬであらうと論じ、翌二十二日再度社説を掲げ、この種突發事件のアグレッサを判定することは不可能である。蓋し奉天事件はこれに先立ち、數個の事件を背景として裁判すべきものであると論じ、萬寶山事件、朝鮮事件及び中村大尉事件等を擧げてゐる。

九月三十日 滿洲の獨立を論じ

奉天假政府樹立運動は滿洲の危機を高潮に達せしむるであらう。奉天は今や日本軍憲の完全なる支配下にある。張學良追出運動が日本政府の指示を受けてゐることは察するに難くない。これと同時にこの運動は支那の憤怒を愈々熾烈ならしむるや必せり。何となれば支那は滿洲獨立が日本の滿洲併呑の使命なるを熟知してゐるからだ

と論じた後、滿洲が支那本部に對し事實上獨立國であつた歴史及び現状を述べて、日支露三國關係に及び

日露兩國はその南北を支配し、兩國の衝突は不可避の關係にあつたものだ。今もし露國にして戰

争の渦中に投ぜんか、直ちに日本の一撃を受くるであらうが、その結果生すべき露支提携の政治的結果は危険なものがある。

十月六日 日本は滿洲併合の意圖はあるまいが、自己に都合よき政權を樹立し、結局米のニカラガ、英のエジプトに對する如く行動せんと欲してゐる事は明白である。日本は米國の干渉を容認しない。何となればもし米國にして日本の地位にあれば夙に滿洲を併合し或ひはニカラガ乃至バナマの如くした事を知つてゐるからだ。日本は米國を怖れてゐる。何となれば日本の大陸進出を事毎に牽制するからだ。元來米國の態度は不可解である。人口過剰と各國の移民禁止に苦しむ日本の前途は領土の擴張に非ずんば爆發あるのみである。而して滿洲を措いて日本の進出すべき土地は何處にあるか。況んや滿洲は日本これを支配せざればその支配は支那に歸せずして露國に歸する運命にあるものである。なほ今次日本の態度は高壓に過ぎたが、これが論評には表面の事象に捉はれず、日露の歴史的關係其他隠れた諸事情を考察するを要する。

十月十四日 滿洲に於て日支兩國軍隊の併置を許す限り、又滿洲の支配權が日露支三國の間に彷徨する現状の續く限り、紛争は免がれないから、支那移民の無制限入國と列國に對する門戶開放を條

件として、滿洲を日本の委任統治下に置くことが問題解決の一案であらう。

十月十六日 ジュネーヴに於ける日本の措置は第三國干渉を排する斷乎たる決意を表明してゐる。米國が従來滿洲に於ける日本勢力の確立に反對し、世界の輿論指導に努力を重ね來れる事實、及びこれに反して露國の蒙古及北滿進出に對しては全然無關心であつた事實及び一昨年露支紛争に際し露國が斷乎として聯盟及び米國の干渉を排斥した事實は、この際記憶の價値がある。日本が之等の事實を回顧して露國と同一待遇を要求しても何等驚くに當らない。

シチズン Citizen.

獨立標榜の自由黨系。發行地はオックスフォード市。事實上の持主は Wm. Southam. 編輯主任は T. D. Finn. 一八八四年創刊。朝夕刊二回。發行部數約三萬。獨立と稱するも自由黨に有利な論説を掲げ、有力紙である。最近時々日本に關する論説を掲げ、對日態度良好。

十月十六日 日本が聯盟に對する米國の協力を排斥するのは最も了解に苦しむ處である。事件を以て日支間限りの問題であると云ふのは當らない。事件の真相は捕捉するに難いが、結論は日本の支那領土侵入にあり。唯日本は條約上の權利を有するため、これを中心として議論を生じてゐるもの

であるが、日本の真意にして果して權益擁護に止まるとすれば米國の協力を感激し、委細の事情を開陳する方が却つて日本の利益ではないか。世界は嚴正中立を保つて來た。この態度を失はしめぬやう日本は努力すべきである。

モントリオール・デイリー・スタア Montreal Daily Star.

獨立保守黨系で、社長は Lord Atholstoun. 主筆 Albert R. Curman. 一八六九年創刊。夕刊。發行部數約十萬。ガゼット紙は英國式編輯だが、本紙は米國式で、所論公正、俗間最も人氣のある新聞の一。毎水曜日に週刊ファミリー・ヘラルド・アンド・ウィークリー・スタア(Family Herald and Weekly Star)を發行し、この部數約二十萬。

九月二十一日 近時無責任なる支那人が滿鐵沿線に於て日本當局に對し不快なる行動を繰返したの事は公知の事實で、充分の確證がある。この事件勃發の近因はこれであるが、元來日本は確乎たる條約上の權利に基き滿鐵を保持するものであつて、又日本はその權益が尊重せらるゝ限り支那に對し領土的野心なきを近時實證してゐる。今次事件の結末如何は兎も角、吾人は滿鐵が安固に維持さるべきを欲するものである。

九月二十四日 外務省は滿鐵附屬地内に撤兵せしむる方針であるが、軍事當局には別個の意圖あるを恐る。日本の誠意はこれを在滿軍隊今後の行動により徴しやうと云ひ、轉じて支那に於ては匪賊の暴行につき中國政府の責任を問ふも効果なし。さりとして日本はその特殊地域に於ける自國人の被害を傍觀するに忍びまいとて複雑なる事態を認識し、再轉じて米國の行動を重視し

支那救済は列國の援助に俟つてもこの際最も重きをなすは米國である。敏感な日本は米國の疑惑及び敵意を挑發する事はあるまい。

十月十六日 「聯盟の伸縮自在なる憲法」と題し

日本の主張を棄却して米國を招請せんとする聯盟のエクストラオーダー・アクションは國際團體が構成分子の政治的利害に左右せられて不羈公平なる法理的裁斷をなし得ぬものである事を印象せしめたこと、過般の獨逸關稅同盟に對する海牙裁判所の判決と軌を一にする。日本の主張は理由のないものではない。米國は Ante を出さずして札をコールせんとするものである。聯盟は窮餘の策として手續問題であるとして多數決を採用したが、これは聯盟の憲法が當面の政治的都合により伸縮自在である事を語るものであり、他日今回の日本と同一運命に遇ふ國もあらう。

尙聯盟が招請せずとも米國は有力なる太平洋諸國の一員として當然獨立に東洋問題に關與し得べき位置にある。唯米國は聯盟に口を藉るを得策とし、聯盟は米國の武力を必要と認めてゐるものである。

二 支那言論界の論調

九月二十日以來各地の支那新聞は、本件通信論説を掲げてをり、その一般論調は、今回の事件は日本側の對支侵略の豫定行動であるとし、中村大尉事件及び奉天軍の滿鐵線路破壊事件は捏造で滿洲各地を占領せんとする口實であるとの報道を掲ぐるものが少くない。概して支那國民はこの國難に對し一致團結すると共に隱忍自重し、輕舉妄動を慎しむ事が必要だ。世界の友邦は日本の帝國主義野心に對し公平なる判斷を下すであらうと論じてゐる。参考の爲に支那主要新聞の系統を左に摘記してをく。

上 海

新聞報 不偏不黨の實業新聞主義を以て經營したが、國民政府の壓迫により政府政策擁護を餘儀なくされてゐる。資本金は百二十萬元。一般實業界に讀まれ、支那紙としては業態佳良である。明治二十六年の創刊で、日刊二十頁—二十八頁。發行部數公稱十六萬(實際は十二萬見當)。株式組織で、支配人は汪伯奇。總主筆は索伯虞。上海漢字新聞中第一位にあり。米國系で、會ては排日の急先鋒で、不眞面目な記事論説を載せ、大新聞としての價値を疑はしめるものがあつたが、國民革命軍の上海占領後は態度一變し、對外問題の論評を避け、對日態度も緩和するに至つた。

申報 中立を標榜するが實は國民黨系で、社長兼總理は史量才。主筆は陳景緯。明治五年創刊で支那最古の新聞。日刊二十頁、外に時々増刊六頁。發行部數は十六萬と公稱するが大體約九萬が事實らしい。日本には比較的好意を有し、排日風潮激發に際しても冷靜。有識階級に讀まれ、日本の有力紙に比しても遜色がない。

時事新報 社長は張竹平。主筆は趙叔雍。明治四十一年創刊。日刊十六頁。發行部數公稱三萬。支那各紙中最も活氣あり、論旨一應理路明らかなる事が多く、記事にも精彩がある。對日態度は不良。

民國日報 社長は董伯堯。昭和三年六月創刊。日刊八頁。發行部數公稱一千。國民黨に屬する。

上海タイムズ(Shanghai Times) 「泰晤士報」と云ひ、英文。英國の政策擁護を目的とし、英國籍。社長は

A. G. Nottingham. 主筆 G. Burton Sayer. 明治二十二年創刊。朝刊十六頁。發行部數四千。四十頁の日曜版は六千。對日感情良好である。

チャイナ・プレス(China Press) 奉天系米國紙で、「大陸報」と云ふ。經營者は顧維鈞。主筆は董顯光。明治四十三年創刊。朝刊十六頁乃至十八頁(日曜版は四十頁)。發行部數約四千。當地外字新聞中最も多くの支那人讀者を有してゐるが、奉天系とは云へ、張學良は出資してゐないやうである。

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(North China Daily News)「集林西報」と稱し、英國の政策及び英國人の利益擁護を目的で英國籍である。社長は H. E. Morris. 主筆は O. Howard. 安政元年の創刊で東洋最古の新聞。朝刊十六頁乃至十八頁。發行部數約六千。英國總領事館及び在支英國高等法院の公布新聞で、昭和四年十一月創刊の寫真入り日曜版も約五千は出てゐる。

フリー・イースタン・レビュー(Free Eastern Review)「遠東時報」と云ふ。月刊で東洋に於ける英文雜誌の巨星。發行部數約二千。主筆を George Bronson Ren と云ひ米國切つての東洋通。東亞に於ける財政、工業及び礦業記事を載せるが、主として米國の利益擁護が目的の雜誌だ。從來日本に對し種々毒筆を弄したが、平和會議後は態度一變して寧ろ日本に好意を有し、米國の東洋殊に日本に對する政策の嚴正批判を試みるに至り、常に朝鮮臺灣及び滿洲に於ける我が治績の紹介に力めてゐる。

シヤンハイ・イーヴニング・ポスト・アンド・マーキュリ (Shanghai Evening Post & Mercury)「大美晚報」と云ふ。米國系新聞で經營者は American News Paper Co. 主筆 Theodore Throckmory. 夕刊八頁。發行部數は約三千五百。

南 京

中央日報 國民黨系で、社長兼總編輯(主筆)は賴楚、昭和四年創刊。日刊八頁。發行部數公稱一萬餘。排日的記事を好んで掲載。滿洲問題、駐屯軍問題に就ては頗る神經過敏で、努めてこれに關する記事を掲げ一般民衆を刺戟する。

民聲報 一定の主義なし。社主は王墨林、主筆は楊又華。昭和五年十二月創刊。資本金五百元。日刊小型四頁。發行部數公稱三千。

北 平

北平晨報 張學良の機關紙。社長兼主筆は陳溥生。昭和五年十二月創刊。日刊十二頁。發行部數公稱四千。外に毎週週刊も出してゐる。智識階級學生に讀者多く、一般政局記事の外、文藝教育方面に力を注ぐ。張學良から毎月六千元宛支給されてゐる。

京報 準馮玉祥系新聞。社長は邵湯修慧。主筆は黃澍。大正七年創刊。日刊八頁十頁。發行部數公稱二千五

百。系統は時局によつて變る。目下何れの派とも關係なし。

世界日報 李石曾の機關紙。社長成平。主筆吳範園。大正十四年創刊。日刊十頁。週刊畫報も出す。發行部數公稱四千五百。夕刊「世界晚報」も出し、賀德林が四萬元を出資してゐる。

ザ・リーダー(The Leader) 南京政府外交部及び中央宣傳機關紙。社長は前在玖瑪公使の刁作謙。主筆は李炳壽。大正六年創刊。ベキン・リーダーの後身である。發行部數公稱千五百。英字紙で、讀者は支那人智識階級、外人宗教關係者が主である。南京政府から多額の補助を受けてゐる。

天津

民國日報 國民黨系。市黨部機關紙で、持主は趙爾蘇。主筆は魯蕩平。昭和六年一月復刊。日刊十二頁。發行部數公稱五千。天津黨部より毎月五千元宛支給される。

ベキン・アンド・テンシン・タイムス(Peking & Tientsin Times) 英國系英字新聞で、「京津日報」と云ふ。Tientsin Press Co. Ltd. (天津印字館・英國籍) の經營。主筆 W. T. Pennell。明治二十七年週刊として創刊。明治三十七年日刊となる。朝刊十六頁。發行部數公稱四千五百。社説は北支那英人の主張を代表するものと見られ、近時對日態度は良好である。

ノース・チャイナ・デイリー・メール(North China Daily Mail) 英國系新聞で、「華北日報」と云ふ。英人

T. G. Fisher の經營。主筆は J. H. Eldridge。大正三年に創刊され、夕刊八頁。發行部數八百。家庭向記事が多く對日態度極めて良好である。

漢口

武漢日報 國民黨中央黨宣傳部の經營。總編輯蕭若虛。昭和四年創刊。日刊三頁。發行部數公稱九千。中山日報と共に武漢新聞界の一流紙である。

湖北中山日報 湖北省政府及び湖北省黨部宣傳機關紙。總編輯王猷芳(省黨部宣傳部長)。昭和四年創刊。日刊十四頁。發行部數公稱一萬四千。一流新聞である。

新民報 國民黨左派に屬し、社長は唐愛陸。主筆は謝楚珩。大正十五年創刊。日刊七頁。發行部數公稱五千。中山、武漢兩日報に次ぐ有力紙である。

漢口ヘラルド(Hankow Herald) 國民黨系英字紙で、社長兼主筆は趙允中(米國法學博士)。大正十二年創刊。日刊十四頁。發行部數六百。内容體裁共に整つてゐる。色彩は親米的で、筆致比較的穩健であるが、漢字新聞所論を支持する事が往々ある。

廣東

廣州民國日報 國民黨及び政府機關紙。社長は黃麟書。主筆は傅鏡冰。大正十二年創刊。日刊八頁。發行部數

公稱四千。主として商館商民間に相當の讀者あり。全省商聯合の機關紙でもある。
廣東デイリー・サン(The Canton Daily Sun) 「廣東英文新報」と云ひ、英國系。社長兼主筆を Kentwell (自稱) と稱する。昭和六年三月創刊、發行部數八千。ケントウエルが英人間から資金を集めて創刊したもので、當地英總領事館からも毎月若干の補助を受けてゐる。

重慶

新蜀報 劉湘系で、持主は賀執鈞。主筆は董榮芳。大正八年創刊。發行部數三千。支那軍部の機關紙である。

芝罘

芝罘デイリー・ニュース(Chefoo Daily News) 「烟臺英文日報」と云ひ、James McMillan & Co. Ltd. (英商仁德洋行) の經營、主筆は F. McMillan。大正六年創刊。日刊半折八頁。發行部數四百。ロイテル社通信を掲げ、記事比較的新しく、山東省内最初の英字紙である。

宜昌

宜昌公報 宜昌警備司令部機關紙。社長は傅祖霖。主筆は穆子斌。昭和五年創刊の漢字紙。日刊小型八頁。發行部數百。社長傅は現任宜昌教育局長である。

青島

青島民國日報 國民黨機關紙。持主は青島特別市黨部指導委員方治、主筆は王應生。昭和四年創刊。日刊。發行部數約千三百。
青島時報 國民黨系新聞で、社長は張博文。主筆は尹揆齋。大正十三年創刊。日刊。發行部數約六百。

香港

南華日報 改組派。反蔣反粵高唱。林柏生と東克文の共同經營。昭和四年創刊。朝刊十六頁。發行部數公稱約五十。
チャイナ・メール(China Mail) 社主兼主筆は G. W. O. Burnett. 明治三十七年創立。夕刊十二頁。發行部數約二千。地方問題に重きを置く。
香港デイリー・プレス(Hongkong Daily Press) 香港政廳の準御用紙で、社主兼主筆は D. J. Evans. 安政四年創刊。朝刊十六頁。發行部數約三千。

(一) 事變勃發當初の論調

事變勃發當初に於ける支那各新聞論調は左の通りである。

支那

支那新聞

申報(九月二十日) 朝鮮に増兵し滿洲に常置師團を置いたのは、日本の準備行爲で、萬寶山事件及び中村事件の如きはその前哨戦だ。この日本側の暴舉に對しては國際聯盟及び列強に提議し有效な制裁を加ふべきである。

時事新報(九月二十日) 本件は突發したやうに見えるが、久しく手配があつたもので、日本側は地方問題だと云ふが、實際は我が國を侮辱侵略せんとするものである。國民はこれを認識し、自重警戒、各方面一致して敵に當るを要する。

民國日報(九月二十日) 日本側の強暴振は筆紙に盡し難い。廣東偽政府の如きは國を亡すものである。全國民は正義のため奮起してゐる。

同紙(九月二十三日) 蔣主席の言の通り勝敗は武力のみによつて決するものではない。我が國民の激昂極點に達せるを善用すれば刀に収らずして侵略地を恢復し得るのだ。

チャイナ・プレス(九月二十日) 内田總裁及び宇垣總督の任命、萬寶山事件、朝鮮虐殺事件、中村事件等相次ぎ、日本陸軍は豫後備將校に對し戰爭準備を命じた後今回の事件が発生した。芳澤公使が

聯盟に於て右諸事件及びソーンバーン事件等は支那の排外精神を示すものであると云つて、日本の行動に對する列國の諒解を取りつけんとするからであるが、今回の仕組の入念なるを見るべし。滿洲は日露緩衝地であつたが、日本軍閥が滿蒙政策成れりとする日は、第二の日露戦争到るの日である。日本政府は軍部の暴舉を制御する力があることを世界及び支那に示し、軍を撤退して地方的に解決せよ。

同紙(九月二十一日) 日本の吉林攻撃説の無實ならんことを望む。日本は廿一箇條問題の苦しみを記憶すべきである。世界の注視到らんとするに際し速かに自覺せよ。

同紙(九月二十三日) 不戰條約提唱國たる米國は條約を弱國と強國とに使ひ分けやうとするのであるか。支那は如何なる場合にも日本との直接交渉に同意してはならぬ。

中央日報(九月二十日) 日本が大震災當時の恩を忘れ、支那の天災に乗じて帝國主義の野獸性を出した事は世界の裁斷を受くるであらう。

民聲報(九月二十日) 日本軍閥豫定の行動であるが、日本國民及び政府の賛成なく、支那は悲觀の必要はなし。

民國日報(九月二十一日) 日本が最後通牒を發せずして我が領土を占領したのは國際信義を無視した野蠻な帝國主義の發露であるが、事茲に至つたのは蔣介石の罪であるから、蔣の下野なき以上かゝる國辱事件は絶えることがあるまい。

其他 九月二十日の北平の各紙は「日本が武力を以て滿洲問題を解決せんとするに際し、支那は無抵抗主義で隱忍自重してゐる。日本が我が抗議を容れなければ、聯盟に訴へ、團結して國難に當れ」と論じ、同日、天津の各紙は何れも張學良の命によつて「時患此の如く至る。此際和平統一を計れ」と結び、漢口の「宜昌公報」及び「中山日報」は「此際國人一致反日工作を緊張し、最後の奮闘をなせ」と論じ、九月二十日の汕頭の「星華日報」は「日本は蘇聯邦(ソヴェート・ロシア)に倣ひ武力を以て外交に交へんとしてゐる。我は官衆一身となり經濟絶交を以てこれに當れ」と述べてゐる外その他大同小異である。

外國系新聞

上海タイムス(九月二十日) 今回の件は支那が永きに亘り日本側の感情を刺戟したため鐵道破壊に端を發したものである。支那側は自重して兩國間の札牒を一掃するがよい。

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(九月二十一日) 鐵橋破壊の事實如何に拘らず、日本軍が準備的行動を以てジュネーヴ條約等に違反せるため、日本人の支那に於ける多くの被害事件に對する列國の同情の大部分は失はれた。日本軍部が支那の困窮せる際支那側に對し破壊的行爲をなすは悲しむべきであるが、東京政府が平和政策を固持すと云ふのは、支那が頼るべき最良の保障である。

上海イーヴニング・ポスト(九月二十一日) 支那が無抵抗主義をとつたのは賢明で、日本今回の舉は數箇年に亘り計畫したものであつて、支那側の鐵道破壊の事實が證明せられないのにも鑑み、日本の滿洲對策を研究せる者は日本側の路線保護のため必要だつたといふ口實に迷はされはしまし。日本今回の舉は日本政府が軍都統制の力なきを示して、明らかに現状維持の取極め及び不戰條約に反するもので、世界は容易に欺かれはしなす。

尙同日同紙に於てウッドヘッドは

日本の行動が計畫的であつたのは疑ないが、重要な點は數年來外國が支那をつけ上らしめたのに對し日本がこの機會を利用して治外法權其他の懸案を合理的に解決するや否やにある。たゞ必要限度以上の行動をしないやうに希望する

と論じてゐる。

チャイナ・メール(九月二十一日) 日本が今回の舉により支那をして感銘せしむるところあるを望む。香港デイリー・プレス(九月二十二日) 日本が滿蒙を窺ふとすれば恐らく絶好の機會なるべく、且つ日本の經濟上の進出は各國共リアライズせるものであるが、これが地域としては露國以外何國とも利益の衝突せぬ滿洲の外にない。蓋し列國は露國のこの方面に於ける進出を喜ばないからである。

(2) 九月二十五日までの論調

九月二十五日までの支那新聞論調は左の通りである。

支那新聞 滿洲事變に關し、各地の支那新聞は、數日來の論調を反覆繼續し、上海方面等に於ては殊に對日鋒銜を一層鋭くしてをり、又聯盟に頼らんとするものが多いが、聯盟頼るべからずとなすものもある。その大要は左の通りである。

(イ) 對日態度

北平震報(九月二十日) 日本側が軍の撤退及び原狀恢復をしなければ交渉に應じてはいかん。

武漢日報(九月二十二日) 新民報(九月二十二日)及び奮闘報等は武漢軍官學校長錢大鈞及び第二團團長傅處長蔣堅忍等の即時對日宣戰すべしとする論評を掲げてゐる。

新蜀報(九月二十四日) 滿洲事件に對し舉國憤慨の際速やかに重慶日本租界の回收及び日本人驅逐の準備をなすべきで、これがためには流血をも辭せぬ。

申報(九月二十四日) 蔣介石は九月二十二日張學良に對し日本が廿一箇條の實行を撤兵條件として脅迫しても應じてはならぬ、又本件を地方問題として解決してもいけないと電報したと報じてゐる。

(ロ) 聯盟に頼らうとするもの

中央日報(九月二十四日) 芳澤全權は聯盟理事會に於て、某支那側大官が共同調査委員會組織を日本側に提議した旨を述べたと云ふが、支那政府は絶對にこの提議をなしたことなく、現に事件を聯盟に提出済であるから、聯盟に於て公平に處理せらるゝであらう。

同紙(九月二十五日) 本件は既に聯盟に於て處理せられつゝある。支那は靜かにその處理を待つべきものであるのに日本側から直接交渉の空氣を作らうとして申出等をするのは見當違ひも甚しい。チャイナ・プレス(九月二十四日) 露國は日本の滿蒙占領を傍觀し得ざるが如く、第二の日露戦争も

迫つたやうである。列國がこれを放任すれば、世界戦争に至るかも知れない。聯盟、不戰條約、ワシントン條約調印諸國は國際問題として慎重考慮するの必要がある。

同紙(九月二十五日) 聯盟の日本に對してとつた措置は聯盟に對する支那の信頼を回復した。もし聯盟が公正なる決定をなし得なければ日本の行動を倣ふ國が續出してその結果は測り知れない。

新聞報(九月二十五日) 日本内閣は軍部を指揮するの能力を失ひ、聯盟及び米國の警告に狼狽の色がある。同國の經濟界亦極度に恐慌を現してゐる。支那は終始一貫日本を敵視せよ。

(ハ) 聯盟頼るべからずとするもの。

北平農報(九月二十一日) 國際聯盟は頼み少なし。支那は自救自立を計るの外あるまい。

同紙(九月二十五日) 極東に重大な關係を有する米國を含め聯盟調査會の効果は期待し難い。國人は自救自立の外ない。

厦門各支那新聞(九月二十二日) 今回の舉は田中首相上奏文の實現である。聯盟も支那を支持すとは思はれぬ。支那は對日經濟絶交をなすと共に武装して立ち、自から局面を展開しなければならぬ。

京報(九月二十五日) 國際聯盟は眞正な論議はするであらうが、侵略を受けてゐる支那はこれによ

頼してはいけない。日本に勝を制するには先づ國內政治を改革すべきである。

外國系新聞「京津タイムス」は奉天側を非とする論調があるが、上海方面の英字紙は九月二十五日頃に至り漸次日本に不利に傾く感がある。聯盟に對する日本の回答並びにこれに對する聯盟の態度を重大視してゐる。その主なるもの左の如くである。

京津タイムス(九月二十三日) 主筆パネルは奉天視察から歸つた後

鐵道爆破は日本軍豫定の計畫遂行の合圖ではあるまいか。しかし、事茲に至れるは吾人が豫て奉天當局に警告したやうに奉天派の誤れる對日政策に基因してゐる。

と論じてゐる。

上海イーヴニング・ポスト(九月二十四日) 聯盟は或ひは日本に對し無條件撤兵を要求するに至るべくもしその場合日本がこれを拒否し脱退すれば、聯盟の力を殺ぐと同時に聯盟は大國に對し無力なるを證するものである。

同紙(九月二十五日) 日本が奉天占領、支那兵の武装解除、附屬地以外の交通機關の管理等を以て自衛行爲となすは、牽強附會も甚しい。南陸相の言動によれば、不戰條約を知らなかつた事に基くも

のであらうが、これにより日本は不戰條約に對する責任を回避する事は出来ない。

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(九月二十四日) 世界の輿論は漸次日本に反對の方向に動きつつあるが、日本軍閥の誤りは日本と聯盟友邦との關係を大なる危機に曝せるものであつて、その回答は多大の關心を以て待たれてゐる。

上海タイムズ(九月二十五日) 日支兩國民は聯盟の云ふやうに友好的な第三國のアドヴァイザーを加へた會議により問題を解決する方がよからう。

(3) 九月二十六・七日頃の論調

九月二十六・七日頃の論調は概要左の如くである。

支那新聞 本邦側の聲明を反駁し、聯盟の態度に失望すると共に、これが無力を攻撃してゐる。

(イ)北支那方面 九月二十七日の北平各紙は「日本は大膽無恥の聲明書を發した」とし

世界日報(九月二十七日) 本聲明書により今次の事件は一部分軍閥の輕舉妄動に非ることが明白となつた。日本の辯明は實際に於て罪狀を世界に白狀するものである。

京報(九月二十七日) 日本の聲明書に對し、支那はこの際東北に於ける日本の特殊權益の否認、各鐵道殊に滿鐵の特權回收、日本の東北に於ける駐兵設警の違法なる事等を至急聲明すべきである。

天津の各紙は九月二十七日「廿六日饒陽河に於て北寧線列車を襲つた匪賊は日本の使噤による」と書いてゐる。

「青島民國日報」は「米國軍艦日本軍艦を尾行監視す」とか「露國は日本に最後通牒を發した」等と人心を刺戟してゐるが、他の新聞は概して穩健で、九月廿五日の「青島時報」の如きは過去二十年來の内亂中止を主張した自實的社説を掲げてゐる。

(ロ)中部支那方面 上海の各紙は九月二十七日聯盟に於て日本側の主張が是認せられ、又米國政府の態度も判明するに及び、「世界の公論とは斯の如きものなるか」とか、「支那の訴願は遂に聯盟並びに二三國の容る、處とならず」等不平記事を掲げたが、「新聞報」及び「申報」は何れも「日本の聲明書は詭辯の二字に盡されるものであつて日本が滿洲駐兵權を有し、領土的野心無しと稱するは欺罔も甚しい」と論じ

「申報」及び「時事新報」は

支 那

日本が實力を有してゐるからその暴行を看過するやうな聯盟に依頼することは斷念して國民自決の覺悟が必要である

と評してゐる。又本邦側の聲明に對して「チャイナ・プレス」は

日支兩國の直接交渉を排して、聯盟及び不戰條約調印各國の手に本件を委ねべきが至當であると信ずる

と論じ、又南京の各紙は

日本軍は第三國の干渉に恐れず永久に南北滿洲を占領することに決定し、在鮮在郷軍人二、三萬を召集して北滿に送り、日本内地の師團も亦出動の報がある

とか、「在奉天の日本軍は治安維持と稱して、隨時男女市民を銃殺してゐる」等と誇大の宣傳をしてゐる。

(ハ)南支那方面 香港に於ける「南華日報」(汪精衛機關紙)、及び「遠東日報」(古應芬機關紙)其他廣東系の新聞は、最も過激の言辭を弄して反日熱を煽り、廣東に於ける新聞に比して反日の色彩が著しく濃厚である。

外國系新聞

上海イヴニング・ポスト 九月二十七・八日の社説に於て

日本の態度は聯盟及び米國に對する挑戦であつて、大國の反對により行動し得ざる聯盟はその成立目的に役立たざるものと云ふべきだ。米國の對日申入はその滿洲事件に關心を有することを示すものである。日本がその聲明に於て既に信用ある觀察者が大いに疑問とせる鐵道破壊問題等を固執してゐることに對し失望を禁じ得ぬ。世界輿論の力は恐らく滿洲に於ける支那の法律的主權を保持すると共に、支那が條約上義務及び近代國家としての責任を無視して日本の權益侵害を繼續するを許さないであらう。

芝罘デイリー・ニュース 日本側が支那側の態度に對して隱忍した事實は認むべく、南京政府の行動に非難すべき點は多いが、日本側の無警告軍隊出動は責任を免れまいと述べた後

北支、南支、南京、日本、何れもその立場はあらうが、共存共榮の本側を忘れる事さへなくば、始めて相携へて榮え得るであらう。

(4) 九月二十八日乃至十月一日頃の論調

九月二十八日から十月一日までの論調概要は左の如くである。

滿洲事變一般に關し北平の支那紙は日本側の鐵道修築着手説を傳へ、外國系新聞中には事變の原因は支那側の無責任及對日侮辱にありとし、或ひは報道が誇大だから注意を要すとなすものもあるが、上海の外國系新聞中九月廿八日の「上海イーヴニング・ポスト」は日本に甚だ不利なアプトン・クローズの論文を轉載してゐる。

支那新聞

世界日報(九月二十八日) 奉天吉林兩省を占領した日本軍は、九月二十二日から吉會線の修築に着手したが、同線は經費二千萬元を以て三箇月内に完成の筈で、材料は既に滿鐵公所に準備してある。又會寧老頭溝間鐵道は經費八百萬元を以て廣軌に改築の豫定であるが、同線の完成は大陸政策の成功で、日本は更に中國全土の併呑に進まんとするものである。

外國系新聞

上海イーヴニング・ポスト(九月二十八日) 九月廿六日發行の「チャイナ・ウィークリー・レビュー」に掲載された米國評論家アプトン・クローズ (Apton Close) の今回事變に關する左記要旨の論文を掲載して注意を惹いてゐる。

今次の事變に於ては日支兩國とも南大將のクー・デターの犠牲となれるもので、兩國共軍閥の計畫的行動に色を失つてゐるが、中國は今回の事變により失ふ所なきに反し、日本は未曾有の危険に直面してゐるのであるから、吾人は寧ろ日本國民に同情せざるを得ぬ。今回の事變は他國ならば差當りファシストのクー・デターと稱せらるべきもので、軍閥が閣議を召集し、陸海軍に命令し、日本の國際的義務を度外視して欲する儘にその政策を遂行せんとしたのだ。日本の政黨政府が事變の内幕を曝露すべきや或ひは國家の體面上これを隱蔽すべきやは明らかでないが、對支政策のコントロールを軍閥が篡奪したことは日本政府に於て認めざるを得ない。即ち眞の危機は滿洲に存せずして日本内地にある。もし日本國民が世界輿論の非難を避けるために、軍閥の行動を非難することとなれば、日本自由主義の發達のために喜ぶべきであるが、もし軍閥が國民の歡心を買ふために何れかの政黨と結託するか、又は政黨を無視して犠牲心強き日本國民を一時的に

せよ自己の味方とするに至るならば、進歩的國家としての日本の名聲を失墜する一方、過激思想を助長し世界革命に一步を進むるに至るであらう。

ノース・チャイナ・デイリー・メール(九月二十九日) 滿洲事變は誇大に報道され誤解を招き易いから、吾人は冷靜に判斷するを要する。本件は第三者の干渉を許さぬ。

京滬タイムス(十月一日) 滿洲事變は支那側の無責任と對日侮辱とにより生じたるものだ。支那は先づ國內の平和確立と、堅實な行政の實現を計る必要がある。これ世界の尊敬及び支那自身の繁榮を得る唯一の手段である。

聯盟及び米國の態度に關し、支那新聞は聯盟の無力を嘲り、聯盟脱退を口にするものがある一方「チャイナ・プレス」紙の如く聯盟に一縷の望を残すものあり、又米國に對しては依然その同情を得んとするの色あり、外字新聞中「デイリー・ニュース」は聯盟の今日までにとつた態度の効果を擧げ、「支那は反日運動を壓へ、日支直接交渉をなすべし」としてゐる。

支那新聞

チャイナ・プレス(九月二十九日) 聯盟總會及び理事會が日本の撤兵行爲を監視するため一週間會期

を延長するに決したとの報道が事實とすれば、支那にとつて一縷の希望があると云へる。もし聯盟が支那に不利な決定をすれば、日本の支那征服、第二の日露戦争乃至支那の赤化を誘致し世界人類の不幸に終るであらう。

外國系新聞

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(九月二十八日) 南京に於ては聯盟の措置に落膽してゐるとの事であるが、聯盟の干渉により日本政府をして滿洲に於ける越軌的行爲を嚴に戒むるの必要を感じしめ、従前よりも妥協的な態度に出でしめた事は争へない。

同紙(十月一日) 滿洲事件に對する聯盟の意向は、聯盟が背後にありて監視の態度を持しつつ日支兩國をして直接交渉に入らしめんとするにあると思はれるが、日支兩國が交渉に入らんとするには支那側に於て友好的態度を持せねばならぬ。然るに南京政府は自重冷靜を國民に説きつつあるに拘らず排日が盛に行はれつつあるは、政府の方針に悖り且つ折角無抵抗により克ち得たる世界の支那に對する同情を失ふ所以である。

滿洲各地に於ける新政權樹立に關しては、支那新聞は右運動は日本の策動なりとし、外國系新聞

中「上海タイムス」はこれを否定し、「支那の歴史を知る者は支那は分治によつて初めて良く統治し得べきを知る」と論じてゐる。

支那新聞

時報及民國日報(九月二十九日) 新政權運動が滿洲に發生せるは、日本が往年朝鮮に於て獨立黨を利用せる故智によつて鼓吹したものと思考されるが、やがて列國から九國條約に抵觸するものとして異議を唱へらるるに至るであらう。

上海の外字新聞は九月三十日に「天津來電」として「滿蒙獨立の陰謀は東京に於て劃策せられてゐるもので、日本側は即時撤兵を聲明せるも、占領地の拋棄を欲せぬ結果、舊軍閥又は復辟派と結託し日本の兵力的擁護により急據東四省を獨立せしめんとしてゐるのだ」と報じ、又翌十月一日には「北平來電」として「宣統帝は坂西中將から滿蒙王國組織のため赴奉方勸誘されたが、某老臣が右は日本が國際關係上暫く滿蒙を併呑し得たので、一時皇帝を傀儡として利用せんとするものだとして反對したため皇帝は躊躇し始め、未だ赴奉するに至らない」と云つてゐる。

チャイナ・プレス(九月三十日) 日本軍閥は列國が内政に没頭し、干涉の餘裕があるまいとの見込で

當初滿洲の永久的軍事占領を計畫したが、國際聯盟及び米國の干涉に驚き、滿蒙獨立計畫に早變りし、これにより支那領土の侵略を行はうとしてゐるのである。しかし滿蒙に於ける支那人は決して本國からの分離する事には賛成しない。假令一時日本軍の壓迫により獨立運動の手先となるものがあつても、かかる獨立政府は直ちに顛覆すること必定である。

廣州民國日報(十月一日) 日本は滿蒙を中國から離脱させ、表面中國人をして政權を主持せしめやうとし、これが成功後は即時撤兵して國際聯盟及び第三國の干涉を免がれ、暗に全力を以て新獨立國を援助し、北滿の露西亞人を排斥し、その滿蒙併合の野心を遂げやうとしてゐる。

外國系新聞

上海タイムス(十月一日) 滿洲は過去數世紀間支那本國の治下にあつたことなく、從來とも有識者中支那分治論を提唱する者が相當あつたのに鑑みても、今回の滿洲獨立運動の背後に日本ありと云ふことは出来ない。日本は滿洲に大なる利害を有してゐるから獨立により滿洲の政治狀態改善の見込さへあれば日本は敢てこれに反對しない。支那分治論は或ひは輿論の賛成を得まいけれど、支那の歴史を知り、眞に支那の幸福を願ふ者は、尨大なる支那は、分治により始めてよく統治し得べきこ

とを知つてゐる。

北寧線の土匪襲來及び日本飛行機の同線列車襲撃に關し、支那新聞は日本側に不利な報道をなしてゐるが、上海の外國系新聞中「イーヴニング・ポスト」等は「土匪襲來は日本側が支那兵の武装を解除せるがため日本に責任がある」とし、「或ひは飛行機の列車襲撃は日本側に心組があるのでないか」と論じた。即ち

イーヴニング・ポスト(九月二十八日) 日本はその軍事的占領を行つた地方に於て、治安維持の責任を回避する事は出来ない。馬賊の北寧線列車襲撃は支那兵又は支那巡警が日本軍により武装を解除せられた今日に於ては當然日本側の責任に屬すべきものである。

同紙(九月三十日) 日本は事態平穩に歸すれば、その軍隊を附屬地内に引揚げると聲明したが、日本飛行機の北寧線列車襲撃は平穩な事態を招來せざらんがために行へるものではないかとの疑念を抱かしめる。

廣東テイリー・サン(九月二十九日) 香港に於ける反日暴動に關し社説で左の通り論じた。

今次の香港事件は蔣介石が日英兩國の紛議を醸成せんため資金と運動員を香港に送り煽動したの

によつたものであるが、南京の態度は實に唾棄すべく、群衆が九龍に於て數人の日本人を慘殺せるは卑怯未練の暴舉であつて、英國官憲は勿論嚴重これを取締る義務がある。又日本には二十萬の華僑がゐるが、未だかかる暴舉に遭つた事を聞かない。幸ひ當地にある日本人は極めて安全であるから當地國民政府の誇るに足る。

(5) 十月上旬の論調

十月上旬の主なる論調大要は左の通りである。

支那新聞 日本軍の滿鐵附屬地からの撤退に關し

チャイナ・プレス(十月三日) 聯盟の干渉は満足にして、もし日本が十四日まで何等かの口實を設け撤兵せぬ時は、その理由調査のため聯盟は委員會派遣を主張すべきだ。

上海の各漢字紙は十月六日外交部方面からの消息として「日本は聯盟に於ける芳澤全權の聲明にも拘らず、十月十四日以前に撤兵するの意志なく、その口實として、日本當局は支那各地在住日本人をして朝鮮人無頼の徒に密令し、殊更新事端を發生せしめやうとしてゐる。」と報じてゐる。

日本の對支抗議及軍艦派遣等に關しては

チャイナ・プレス(十月六日) 上海に於ける日支人の感情は、最近次第に高調してゐるが、滿洲問題が政府の手にある以上、支那人は冷靜隱忍の傳統的精神を發揮すべきと共に、在上海日本人は煽動的決議等により事態をこの上悪化しないやうにすることを切望する。日本驅逐艦の來航は事態を緊張せしむるであらう。陸戦隊上陸の如きは一片の噂に止まらんことを望むものである。又支那官憲は日本人保護に全力を盡してゐるが、命令に反するものは速かに處罰すべきである。

新聞報(十月七日) 日本は宣戰布告をなさずして東三省を蹂躪しながら中國に抗議するのは奇怪である。日本在留民が危険に曝されてゐると云ふが、支那官憲は責任を以て日本居留民を保護してをり、未だ傷害事故はない、日本貨物を購買するや否やは支那國民の自由であつて、何等干渉を受くべき筋合でない。又愛國運動は屢々國際間に見る現象であつて意とするに足りぬ。

申報(十月七日) 對日經濟不合作は我が國民のとり得べき唯一の自衛手段であつて、干渉の餘地はない。日本政府から警告して來たなら我が國民の奮闘精神を愈々激勵すべきだ。

北平星報(十月十日) 本抗議は五日の閣議に於て決定したが、六日樞密院に於てその用語について

議論あり。殊に「最も不幸なる重大の結果」なる一句は、もし中國が本抗議を接受しない場合は第二段として必ず戰爭に訴へざるを得ない事となるから、慎重考慮の必要があるとの意見があり、政府も遂に右の一句を削除し且つ照會文を覺書に改めたのである

と前書して抗議提出の通信を掲げた後、社説に於て

本抗議は全然滿洲暴行問題に觸れずして専ら南支那に於ける排日問題について述べてゐるが、日本は右により國際間の空氣轉換を計らんとするものである。即ち抗日問題を口實として軍艦を派遣し、脅威を加へ、以て問題を増加し、一般の視線を亂し、その間着々進撃せんとするものである。

なほリーダーのヘンリー・パックストン・ホワードの左記趣旨の通信が九月三十日のリーダー及び十月四日の漢口ヘラルドに掲載されてゐる。

筆者は九月二十三日森島領事に面會し、現場視察の希望を告げたところ、同領事は爆破後現場は直ちに修理済で既に何も見るべきものはないとて現場視察を婉曲に斷はり、又臼田少佐も同様説明の上、筆者から現場行通行證の發給を求めると、その權限がないと告げ、目下現場附近は不安であるが、數日中に安定するを待つて案内しやうと語つたが、右兩氏の態度は別としても、日本

が事件後相當期間に亘り何人に對しても現場視察を許容しなかつたこと並びに爆破の状態を一人として目撃した者がない事實は、爆破後直ちに修理が完成し列車の運轉に差支へないとの公表と相俟つて、日本側のステートメントに對し重大な疑惑を抱かしめる。筆者は何等爆破の證據となるべきものを見なかつたばかりでなく、他に爆破を信するものはない。

外國系新聞 滿洲事變の責任乃至原因に關し

イーヴニング・ポスト(十月二日) 開原奥地に於ける鮮人虐殺事件にしてもし事實なりとすれば、南滿に於ける政府機關の一切が日本の完全な監督の下にある以上、この種の出來事に對する責任は日本自ら負ふべきものである。南滿に於ける總ての通商營業機關の停止に對しても、日本は責任を免るゝ事は出來ぬ。奉天占領以來三十萬の失業者を出し、商工業は停頓し、日本も戦捷の悲哀を感じてゐるであらう。

同紙(十月六日) ウッドヘッドは

滿洲事件に關し日本政府は曩の聲明書に於けるが如き單なる抽象的理論に止まらず、鐵道問題その他支那側の具體的條約違反行爲を列擧せる聲明書を發表すべきである。日本側の新聞宣傳及び

軍部の聲明書等にして多少この點に觸れてゐるものもあるが未だ充分でない。この際正式の政府聲明を出して世界の記録に止むべきだ。最も世界輿論に通じてゐると見られる外務省がかゝる聲明の必要を認識しないのは驚くべきことである。最近日支關係が悪化し、何時突發事故により事態は滿洲以外に擴大せぬとも限らない。もしかゝる際豫め日本政府が今回の行動に出づるの已むを得ざるに至らしめた條約侵害の具體的事例とその目的とを廣く天下に聲明してをかぬと日本は世界輿論の前に Poor Show をなすであらうと痛論した。

日本の抗議及び軍艦派遣に關しては

イーヴニング・ポスト(十月五日) 上海商工會議所は本國政府に斷固たる措置を求めてをり、又「東京通信」は揚子江方面に於ける日本人保護のため軍艦派遣を報じてゐるが、排日運動は人民の自發的運動であつて權力武力よりも強く、これを阻止し難いものである。日本は兵力により一時支那領土の小地域を占領し得るであらうが、それによつて失ふところは實に大である。

同紙(十月九日) 過日來の日本攻撃の論調を改め

吾人は日本の滿洲に於ける非文明的戦争行爲に抗議するものであるが、支那側の脅迫手段によるボイコットに對しても同様に反對するものである。支那官憲が何等取締をしないのは世界の同情を失ふ所以であつて、又日本の武力行使政策に理由を與ふることゝなるであらう。

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(十月五日) 日支兩國爲政者が平和的解決を要望してゐることは明らかであるが、戦争心裡は兩國民に働いてゐる。深刻且つ廣汎なるボイコットの出現は兩國間のみで滿洲事件を取扱ふことを不可能ならしめる。時局解決の道は聯盟を通ずるにある。

同紙(十月七日) 南京政府の制止にも拘らず、依然排日運動の行はれてゐるのは遺憾である。日本政府の抗議は事態の重大を示すものであるが、日本がこの上武力を使用することがあれば致命的過失だと云へやう。

京津タイムス(十月十日) 排日抗議は奉天事件直前に於ける軍部のアジテーションと同様強硬な背景があるやうだ。これを押通す場合には日支共危機を招來するであらうから、兩國政府は統制力を活用することが肝要だ。

上海タイムス(十月七日) 上海の排日貨運動は、租界の平和を危殆ならしめんとしつゝあるばかりで

なく、支那各地よりの報道も大なる武力衝突の避くべからざるを思はしめる。しかし、かゝる衝突により何等得るところはあるまい。日支兩國間に於ける會議の即開と支那に於ける一切の反日策動禁止は刻下の急務である。

我軍飛行機の錦州爆撃に關しては

ノース・チャイナ・デイリー・ニュース(十月七日) 九月十八日の事件が内閣の承認を得ずになされた事は今回の全然不必要な錦州攻撃によつて愈々明白となり、滿洲事件急速解決の望は悲しくも破壊せられた。外國人觀察者の意見は、支那側に於て中央並びに地方とも驚くべき自制を示してゐるとするに一致してゐる。支那政府は宜しく民衆をして冷靜な態度を維持せしめ、十月十四日には聯盟に對し強く且つ理由ある抗議を提出すべきである。支那政府は或ひは國際委員派遣の代りに華府條約調印國たる九箇國政府から本件に關する報告書提出を求むる案を提起することが得策であるかも知れない。吾人は支那政府の條約違反行爲はこれを認めるが、日本最近の高壓的軍事行動は遙かにこれ以上の挑戰的行爲であることを認めざるを得ぬ。日本政府に於て、最短期間に軍閥が外交指導の權利を篡奪してゐる事態を終止せしむべき固い決心を示す聲明をなさんことを望む。

京津タイムス(十月十日) 支那側は從來無抵抗主義により取締をなしたが、今後果して過激手段に出づるものを制御し得るや甚だ疑はしく、又日本政府も關東軍を抑制し得ず、錦州攻撃の如きも自衛的應射とは受取り難く、實は錦州政府の成立は滿洲の治安上懸念ありとし、復辟運動に進む一方なるやを想はしめる。

(6) 十月十二日前後の論調

十月十二日前後に於ける主なる論調概要は左の如くである。

支那新聞 日本の對支抗議に關し、支那新聞はこれを以て反噬なりとし、恫喝なりと稱へ、或ひは最後通牒と同様なりと斷じ、支那側の排日運動は何等不合理でないと言つてゐる。

中央日報(十月十二日) 日本が支那側に提出する以前に覺書の全文を發表した事を批難攻撃した後日本は朝鮮事件に關する支那側再三の抗議を取り合はぬ一方、滿洲各地に於て放火掠奪の限りを盡し、錦州を爆撃して尙且つ「自衛の爲」と稱するは倭奴が法律上の術語を解せぬによるのであるか將又狡猾なるためであるか。經濟絶交以來未だ二句を出でずして提出した恫喝の覺書は、即ち

日本人が既に瘋狂症に罹つてゐる診斷書であると同時に、經濟絶交の苦痛を痛感した告白狀である。國民は支那人の死命を制する唯一の武器たる經濟絶交を永續し、日貨を買はず、日本船に乗らず、原料を供給せず、日本人のために商業上の便利を計らぬ事が肝要であつて、國人はこの際一致經濟絶交戦線に参加すべきである。

時事新報(十月十一日) 事端を挑發した日本が、逆襲的に牽強附會の抗議を提出し來つた如きは全く話にならぬ事である。日本の暴舉に對する我が國民の憤激は既に極點に達し、宣戰を主張する者も少くないが、中央は隱忍自重を旨とし、日僑の保護に努めてゐるにも拘らず、日本は上海方面に軍艦を増派し、引續き挑發的態度に出てゐる次第で、和平的排日運動に對し抗議の餘地があるか。要するに日本の抗議書なるものは聯盟に對する言譯に外ならぬ。

チャイナ・プレス(十月十一日) 日本政府の排日抗議文中に、支那に於ける多年の排日思想云々と稱してゐるが、最近の數箇年は二十一箇條問題が支那人の記憶から薄らぐに伴ひ、日本との友好關係著しく増進し、もし滿洲事件がなかつたならば更に顯著なるものがあつたであらう。又排日については支那政府及び地方官憲とも排日運動取締に全力を盡してをり、聯盟理事會に於てなした事態を

擴大せしめぬ旨の聲明に反する處はない。

現に南陸相も十月二日の閣議の席上、支那側取締の事實を豫告してゐるではないか。日本人の生命財産については支那官憲に於て保護の責を盡さなかつた事例は一つもない。要するに日本側は滿洲占領の非行を棚に上げ、支那政府の責任を云々してこれを脅迫してゐるが、武力の弱い支那としては聯盟が正義より力を重んずるか否かを見やうと思ふ。

北平晨報(十月十一日) 日本の覺書はその措辭が亂暴で、中國を恰かもその屬國と看做してゐる感がある。日本が東北を占領した今日、我が國民が自衛の爲に奮起したのは正當且つ合理の行爲で、假令黨部又は政府の指揮下に於て行はれたとしても何等不可はない。日本にして抗日運動の取消を希望すれば即日完全な撤兵を行ひ、政權を返還すべきで、かくて初めて兩國國交は即時回復されるであらう。然るに日本はこの舉に出でぬ。事態擴大の責任は當然日本の負ふべき所である。

益世報(十月十二日) 日本の覺書は國際慣例上の完全な最後通牒ではないが、これと相距ること遠からぬものである。(益世報は天津が發行地。傳統的の排日紙である)

民國日報(十月十二日) 反日運動は個人間に於ける日貨不買の拘束を監視するに過ぎない。しかも

支那人の所持品を検査抑留し、或ひは制裁を加へるのに對して日本が關與すべき限りでない。日本はこれを武力によらぬ敵對行爲とするが、日本が滿鮮地方に於て多數人民を殺戮した行爲に比し何れを輕しとするのであるか。尙黨部は政府の隱忍自重の訓令により人民の感情を抑制し、民衆を訓練して來てゐるものであつて、排日を指導したことはない。要するに商品の選擇は自由であつて、反日は個人の自由なる愛國心の發動である。かゝる強力に反抗する合法的不合作主義は理論上事實上當然の行爲である。

滿洲事變全般に關しては

益世報(十月十一日) 日本の反對黨浪人より買収したものと稱して昭和五年十二月七日拓務大臣室に於ける滿蒙權益擁護秘密會議記錄要旨なるものを譯載し、日本の對滿蒙陰謀の實證なりと宣傳してゐる。

時事新報(十月十三日) 十月十一日東京發聯合が滿洲事變解決に關する日本の要求の大綱として、「排日運動並びに排日教育の根絶、滿蒙に於ける條約上の既得權益の履行、他に何等新規要求をなさぬ」旨を報道したのに對し

これは日本が聯盟理事會再開を控へて國際宣傳をなしたるものゝやうであるが、聯盟及び米國にして公道と信義を忘却せぬ限り、我が國は日本と直接交渉の要はないが、もし國際信義にして顧みられざるに至れば、我が國は自衛上對日宣戰をなすまでであつて、従つて交渉問題は生じない。もし日本が即時九月十八日以前の狀態に回復し、再びこの種の行爲に出ないと云ふ事を聲明するなら我が國は日本と直接交渉を開き、先づ日本をして今回の事變により我が國家及び人民の蒙つた一切の損害を賠償せしめた後、第二段の交渉として中日間一切の條約は日本軍の戰鬪行爲により廢せられた譯であるが、實際上から云つても右條約は種々の紛糾を醸成したものであるから、この機會にその取消又は改訂をなす必要がある。

外國系新聞

上海イーウニング・ポスト(十月十二日) 滿洲事件に關する日支間の論争が長ければ長いほど日本の地位は鞏固となり、結局日本は日本の満足する程度に於て平和及生命財産の安全を保障されるに至る時期まで滿洲を占領するか、又は日本の好意に依存する滿洲獨立政府を建設するか、何れにしても滿洲は支那から失はれるが、これよりも公正で且つ時代精神に適合するのは滿洲を聯盟の直接監督

の下に委任統治區域となすことにある。

上海タイムス(十月十三日) 日本が平和に對する脅威を除くため、滿洲に於て軍事行動に出たのは聯盟に對する聲明に反しないか。排日運動は支那各地の治安を危殆ならしむる程度に達してゐる。日本は聯盟に於て排日運動こそ問題の解決を困難ならしめてゐる事を指摘するの權利がある。問題解決の最も早い方法は、支那側が排日を彈壓し日本と直接交渉に入ることにある。

京津タイムス(十月十二日) 滿蒙獨立は時代錯誤だ。懲戒的任務を終へた關東軍は速かに原狀に復歸する方がよい。而して學良は既に辭表を提出し下野を表明した由であるが、作相王樹常を復歸し責任を以て治安維持に當るとすれば日本はこれを拒む理由はあるまい。尙根本問題の交渉は日支兩國何れも中央政府これに當り、日本は鮮人の歸化を認め、支那は鐵道の敷設を許し以て禍根を絶つを要する。

香港デイリー・プレス(十月十三日) 日支双方夫々の主張はあるが、世界の輿論は大體に於て支那に有利なるが如くである。しかしマンチエスタ・ガアヂアン記者等のやうに親切な人々が「日本は侵略者で、支那は無比の隱忍を示してゐる」等と云つてゐるのは自由主義が如何に支那將領等によ

つて害用せられてゐるかを知らないのに基くものである。マンチエスタア又はミズウリー等日本及び滿洲から遙かに隔つてゐる地に於て事件を裁斷し主張するのは至極容易であるが、自ら何にも諒知しない問題に關して彼等が世界の輿論を警醒し得るとは寔に恐るべき考である。

(7) G・フロンソン・リー氏の批判

フアー・イースタン・レヴュー社長兼主筆ジョージ・フロンソン・リー氏はアメリカ屈指の支那通でその論説はアメリカ讀者を指導する力を持つてゐる。氏が最近發行の同誌に「條約の効力」と題した長い論文がある。以下その論文を要約する。

日清戦争の結果、遼東半島は一旦日本の物となつたが、露、獨、佛三國干涉のために三千萬テールの金と引換に支那に返した。次いで露支密約により滿洲は事實上ロシアの領土となつた。それから日露戦争の結果、日本はロシアから滿洲における權利及び鐵道を譲り受けその開發のため多大の資本を投下してゐるので、それを保護する必要上、一九一五年支那と條約を結んで租借期間を更に九十九年延ばした。これがいはゆる廿一箇條の要求で、最近支那は威迫による契約であるからそれ

は無効であるといひ出した。今日の紛争は偏にこの條約の効力の有無に係つてゐるやうである。しかし支那が從來のいきさつ、即ち歴史を無視してたゞ二十一箇條だけを論争の種にヴェルサイユ會議ワシントン會議と事ある毎にそれを持出すのは無理である。そんな事を云へば、かの日本の遼東還付も威迫による契約であるから日本は支那に三千萬テールの現金を戻しさへすれば遼東半島は永久に日本の領土である譯だ。日本は滿洲に十五億圓の投資をなしてゐるばかりでなく、その經濟的必^要、國防の安全、國家の名譽と威嚴をかけてゐる。日本にとつて、この一九一五年の條約を廢棄することは國家的自殺ともいへる。こゝにまた日支紛争の源があるのである。

この滿洲における日本の既得權問題が解決されなければ日支通商も日支親善もあり得ない。中村大尉事件、萬寶山事件、朝鮮に於ける支那人虐殺事件その他三百餘件が日支間に未解決のまま残されてゐる。支那はその解決策として、國際聯盟、ケロッグ不戰條約その他世界の同情を利用して日本の武力を封じ、一方ポイコットを以つて日本を經濟的に壓迫しようとしてゐる。日本が事滿洲の既得權に關する限り絶対に第三國の干涉を排撃し、必要とあれば全世界をも相手取つて争ふことを辭せないことを誓つてゐる事を支那は忘れてゐるのである。しかのみならず支那はケロッグ・ブリ

アン不戦條約について重大な見落しをしてゐる。即ちこの不戦條約には自己防禦及び既得權擁護の權利の場合が保留されてゐることを見落してゐるのである。日本の滿洲におけるはなほ英國のインド及びエジプトにおける—米國の中米地方における—フランスのモロッコにおけるが如きものである。これは單なる政略、政黨あるひは個人の問題ではなく實に一國の運命に關する問題である。自己保存といふ生命に關する本能に基いてゐるのである。滿洲における支那の宗主權は日本といへども認めてゐる。しからば支那はその宗主權を如何に行使したか、國際の信義を重んじたか、滿洲の福利を計つたか、治安を維持したか、また外國資本から成る企業を保護したか？……滿洲における權力の濫用は近代まれに見る圖である。しかるに日本は滿洲に十五億圓を投じその地方の繁榮に努めて來たが、あのまゝでは無に歸しようとしてゐたのである。

滿洲の支那官憲は七十億弗もの無價値な紙幣を發行して農民から穀物を取り上げ、それを現金に代へて巨大な軍隊を養ひ將軍連の私腹を肥やしてゐた。支那は盛に國際的道德を説くが、日本が事實を以つて説くところも聽く者をして肯かせるものがある。支那は日本の侵略を説き不戦條約違反だとするが、日本からして見れば自己防禦と云ふだらう。元來國際公法なるものは國際の傳統、習

慣及び力から成るのであつて口先ばかりの理屈ではない。支那は自己の外交を支持する力を以てせず、ボイコット、ストライキその他の排外運動なるものを武器として戦ふ。支那は常に國內の戦争ばかりしてゐるに録に自分の國を治めないで外國の干渉は排撃するが、外國と事が起ると第三國の干渉を希望してゐる。今日の紛争の種は支那が撒いたやうなものだ。即ち國內を治めず、國家の權力に伴つて存する義務を怠つてゐた結果である。一九一九年以來一強國として立ち直るに足る金額を浪費し、五百萬の大軍を抱きながら外敵を防げず、日本軍の十倍に當る兵隊を持つてゐながら強い隣國が弱い國をいぢめると世界に泣きつき、國際聯盟に物々しい言葉で訴へても仕方のないことであらう。

三 本邦言論界の論調

(一) 主要新聞論題

事變の發端—南京政府の抗議—聯盟の通告—帝國政府の聲明—米國の態度—英米の新
聞論調—聯盟への回答—事變の解決策—排日運動—軍部と外交の協力—聯盟理事會再
開—芳澤理事の演說—米國の聯盟理事會參加問題

こゝに收録したのは事變勃發後約一箇月間に於ける本邦主要新聞の論旨概要である。

事變の發端 九月廿日の諸新聞の論調を総合すると「今回の事變は支那軍隊の一部が滿鐵線路を破壊したために起つたもので、その非又び責任が支那側にあるは云ふを俟たず、日本軍の行動は自衛權に基く當然の措置である」と、我が軍事行動を是認すると共に、近時支那側が日本の威信を傷け、その權益を不當に壓迫した諸事實を挙げ、「この際支那官民はその暴慢的態度を反省する必要がある」とした點に於て大體一致してゐる。

東京朝日新聞 今回の事態を激發した責任は支那側にあるが、既に事こゝに至れば事態の擴大せぬ

やう軍事當局の最善の努力を切望する。

東京日日新聞 我が國は支那との友誼を重んずるに過ぎ、支那の我が國に對する條約上の義務を怠ることを看過してゐた。我が國論は近時これが清算を強調しつつある。今回の事變が過去懸案解決の端緒となれば、これ兩國の將來に親善と平和を齎すものと云はねばならない。

時事新報 事態がこの上變化せぬ限り、これ以上兵力を動かすの必要なべく、これを以て事件の一段落とし、今後の措置は一切軍部の手を離れ外務當局に一任せられねばならぬ。

南京政府の抗議 南京政府が日本に抗議を提出し、我が軍の撤退を要求したことにつき、九月二十三日の諸新聞は右要求を以て理由なきものとし、「斷乎これを拒否すべし」と論じてゐる。

東京日日新聞 我が國が滿洲に配兵したのはその權益を擁護し、在留民の生命財産を保護するためであるから、この點に關し支那が我が國に絶對の安心を與へ得る保障をしなければ、南京政府の要求するが如き撤兵は斷じてなし得ぬ所だ。

報知新聞 南京政府の我が兵撤退要求は外交の驅引に資せんとする例の強がり、と想像せられるが今度こそは支那側の驕慢を貫徹せしむべきでない。尙右抗議文中に於て日本の軍事行動を以て不戦

條約を無視するものとしてゐるが、滿蒙と帝國との關係は特殊の見地から解釋さるべきもので、普通に云ふ國家と國家との關係を以て律すべきでない。且つ今回の事件は純然たる一時的事變と解さるべきものである以上、これに對し不戰條約を無理に適用せんとするが如きは、本條約の極端なる濫用である。現に不戰條約の締結に際し、英國政府は特殊地域に發生することあるべき戰爭に對し留保を提示し、關係國の默認を得たことは吾人の記憶に新たなる所である。

聯盟の通告 聯盟の通告に對し二十四日の「東京日日」及び「時事」は「平和的使命を遂行する聯盟としては當然の措置である」としたのに反し、同日の「國民新聞」は「理事會が本事件を問題としたのは解し難い」となしたが、三紙とも「事態は日支兩國の關係で、しかも條約により認められた權益擁護と滿鐵沿線の治安維持以外に一步も出でざる以上第三者の仲裁を必要とせず」としてゐる。

東京日日新聞 聯盟の通告は、これを以て事件に關係なき第三國の同種の通告と混同視すべきでない。我が國は禮を以てこれに應答すべきだ。しかし我が國がその事件の性質と我が國の立場を明らかにする爲には、寸毫の躊躇をも要せぬものであつて、聯盟に對し事態を説明することは寧ろ聯盟の一員としての義務である。

時事新報 聯盟の通告は當然だが、東洋から遠く隔つたジュネーヴに於て、滿洲の事態を今日に到らしめた複雑な事情と事件發生後の経過を詳細に知悉することなくして解決方法を發見しやうとするが如きは「二階から眼藥」の類で、却つて平和的解決の途を誤るに至るのではあるまいか。

帝國政府の聲明 帝國政府の聲明については九月二十五日の各紙は何れもこれは「我が國の立場を明らかにしたるもの」として賛意を表したが、「朝日」、「中外」、「萬朝」等は「その發表が遅きに失したため、外國輿論が一時的にもせよ日本に不利に傾いた事を遺憾」とした。

東京朝日新聞 政府の聲明發表は、案ぜられた政府軍部の對立がこゝに一致の結論に達し、中國兵の激發に反射的に動いた軍事行動と突嗟に發した戰鬪的昂奮とが平靜に歸したことを意味するものである。

時事新報 聲明書が現に占據してゐる奉天城其他の地點に於ける軍隊の撤退に關して言及しないのは或ひは多少の疑念を抱かしめる懸念がないでもないが、日本が已むを得ず軍事行動に出でた事情と、現下の滿洲に於ける實情に通ずるものは日本に他意のない真相を了解するであらう。

中外商業新報 聲明書の發表が今少しく早かつたら、假令支那側の宣傳があつても、聯盟の態度も

各國の輿論殊に米國の輿論も、今日とは餘程異つたものがあつたであらう。

東京日日新聞 本聲明により日支兩國へ通告を發した聯盟も、又支那の事について動もすれば色眼鏡を以て議論をなし易い米國も、我が國の立場の正當且つ合理的なるを諒解するに違ひない。

米國の態度 米國の對日通告に關しては九月二十六日の「報知」及び「萬朝」は「餘計なおせつ、かいなり」としてゐるが、「時事」は「米國の態度を以て本邦の立場に對し理解的なもの」としてゐる。

報知新聞 米國の通牒の内容は、露支紛争の際に於ける同國の策動に比し頗る穩當なやうであるが、事變そのものが國際間の諸條約と抵觸するが如き口吻の下に、日支兩國の注意を喚起し、更に聯盟理事會の筆法に倣ひ、軍事行動の擴大を抑制するやうな要望を寄せたのは理事會のやうな露骨を避けてゐるとは云へ、問題に對する干渉を買つて出た所に聊か吾人の不快をそゝるものがある。但し米國が聯盟理事會の發案した聯盟調査委員派遣の提議に反對した態度は、これを推稱するに憚らぬ。

萬朝報 米國は我が軍事行動により其機會均等を妨げられたものでない事は勿論、支那は米國の屬國ではないのだから、米國が支那に代つて日本に當るべき理由はない。又同國は聯盟を代表する

ものでもないのだから、突然日本に助言を與へた事は、今回の事變が不戰條約、九箇國條約等に關係があると誤解した爲であつて、此際日本は斷然この誤解を諭示し、無用の干與を拒絶すべきである。

時事新報 米國國務長官の日本政府に宛てた書面及び同長官の出淵大使への陳述は、今回の事變に於ける日本政府の立場に對し極めて理解と同情ある態度と解せらるるものである。

英米の新聞論調 九月廿六日の朝日は滿洲事變に關する英米の言論に關し大要左の如く論じた。
英米の新聞中本事變に關する真相を究めずして勝手なドグマをなすものが少くないのは遺憾であるが、最近米國方面の言論はニウヨーク・ヘラルド・トリビューンが滿洲問題を以て、一方を侵略國、地方を被侵略國とするやうな平和論者の定石の見解を非とし、無責任にして取留のない國のために強大なる責任感の國の利害が危険に瀕する場合、已むを得ぬ手段として、九箇國條約、不戰條約等の機關を以て解決するの不當である事を唱へたる等日と共に事態の真相につき正確なる見解に接近しつつあることは喜ぶべきだ。

(註) 参考のためその全文を左に示す。

英米新聞の事變觀について 滿洲における今回の事變に關し、國際間の反響日々に高まると共に、或ひは

國際聯盟の活動となり、或ひはアメリカ國務省の日支兩國に對する通牒となつて現れたことは、周知の如くである。これに就て吾人の第一に感ずることは、かうした充奮の基礎が事態の發生するまでの事情は固より、滿洲そのものの事情について、果してどの程度まで正確に事實を認識し、現にまた認識してゐるかといふ疑問である。滿洲における複雑なる日支關係を、そのために突發した紛争を、抽象的概念的戰爭觀や平和觀をもつて律し去らうとするところに、輕率と無理があるではないか。英米新聞中にも滿洲事變の真相を究めずして勝手なドグマをたくましくしてゐるものがある。こゝには歐米言論界に現れた評論のあつたものについて、簡単に批評を加へようと思ふ。

滿洲に對してわが日本民族が強烈なる關心を持つことは、日本として當然過ぎることである。滿洲における日本の權益擁護は、日本の生存權擁護を意味する。しかもこの權益は國を賭し、二十萬の同胞の命を捧げた日露戰爭以來、幾多の條約により保證された正當なものである。然るに、最近數年間、隣國が如何に日本を待たかといへば、計畫的組織的排日貨を實行し、小學兒童から教科書でこれを教へこんで來たのである。これがため戰爭ならぬ戰爭は支那各地に展開され、滿洲は最も過激なところとなつたのである。中村大尉事件や、滿鐵線路の破壊は要するにこの雰囲気から醸成されたのである。廣東政府の領袖たる孫科氏が、これも畢竟蔣介石氏の不謹慎なる對日仇敵外交の失敗によることを指摘してゐるが、上は主席よ

り下は各地方の官憲に至るまでこの調子であつたのである。その責任の支那側にあることは一點疑ふ餘地が無い。

いま、英米の言論に現れたものを一瞥すると、ロンドン・サンデー・タイムスの如き、マンチエスター・ガーディアン・マガジンの如き、日本が滿洲侵略のためか、或ひは單に居留民保護のために出兵したるが如く臆測し、兩國間の問題でなくて國際間の問題と斷じてゐるのは、認識を缺いた早計な勘違ひの結果である。またアメリカ側では、ニウヨークの夕刊紙ウォールド・テレグラム紙が、頭から日本を侵略戰爭國とよみてかき、ケロッグ條約の生みの親たるアメリカとして、列國と共同または單獨でも干涉せよといきまき、場合により經濟封鎖を行へとまで辯じ立てゝゐるのは、日本が理由なく戰爭の野心に驅られてゐるのなら、正にそれに違ひないが、全然原因を不問に附してゐるところに、その立論の破綻がある。日本の中世的封建根性が奉天を盜んだとか、日本人は野蠻な酋長に過ぎないとか、散々日本をこき下した末、カイセル流の黃禍論にまで發展脱線したニウヨーク・イーヴニング・ポスト紙が二十四日の社論において前説をひるがへし、外部からの干涉はいたづらに日本の輿論を硬化せしむるのみであるとして、これを排斥するに至つたのは、滿洲事態の關係を見直したい意味の變説改論である。論じて最も明快なるは、ニウヨーク・ヘラルド・トリビュン紙で、滿洲問題をもつて、一方を侵略國、他方を被侵略國とするが如き平和論者の定石

的見解を非とし、支那が正義を無視して排日運動を奨励し、日本軍人の殺害事件を許可又は黙認して置いて、その責任を問はるゝも、何一つたし得ず、日本の攻撃に會へば聯盟に泣きつく。無責任で取留めのない國のおかげで、強大な責任感の國の利害が危険に瀕する場合已むを得ない手段であるとして、ロンドン九國條約やケロッグ條約等の機關をもつて、解決することの不當を唱へてゐるのは、滿洲問題の全事實を正確に認識して遺憾なきものである。アメリカ方面の言論が事態の真相について、日とともに正確なる見解に漸次接近しつゝあることは、當然のこと、はいへ、喜ぶべきことである。

これにつけても、わが外務省の出足のおそい事が餘計の誤解を招くに與かつてゐる。おそまきながら、日本の態度が諒解されつゝある機會に、進んで國際聯盟に、米國に日本の立場を徹底せしめて干渉のいはれなきことを知らしむべきである。

聯盟への回答 帝國政府の對聯盟回答には九月二十六日の新聞は大體贊意を表し、「本事變に聯盟又は他の第三國の干與することを絶對に許さず」としてゐるが、九月二十七日のジャパン・クロニクル（英國系英字紙）は「日本が紛争解決を聯盟の手に委ねなかつた事を遺憾」としてゐる。

報知新聞 帝國の回答は形式的には理事會申出の措置を諒とするが如き口吻を漂はしながら、同會

要望の具體的事項に對しては婉曲に不承認の意思を表示したものであつて、多少不徹底の感がないでもないが、帝國は一方聯盟の加入國であるから聯盟の根本精神を諒とせねばならぬ一面、滿蒙に於ける我が權益は如何なる犠牲を拂つてもこれを確保せねばならぬ立場にある點から見れば、これ亦已むを得ぬ當然の歸結とすべきである。帝國政府が同回答に於て附屬地外に於ける軍隊の出勤を以て一時的占據となし、しかも事態の改善に伴ひ、なるべく速かに附屬地内に覆歸せしむる方針だと言明したが、理事會は滿洲に於ける現下の實情を正當に想察した上で、本回答の趣旨を諒とすべきである。

時事新報 政府の回答は大體理事會の決議を容れたものであるが、日本は問題の解決を支部との直接單獨交渉により達せんと欲するもので、聯盟又は第三國がこれに干與することは解決を圓滑迅速にする所以でないことを茲に明白に附言せねばならぬ。殊に調査委員派遣の如きは却つて事態を複雑ならしむるのみでなく、無益に兩國の人心を刺戟することとなるかも知れないのであるから、聯盟の本旨でないと思ふ。この際輕々に行動する事は聯盟のために採らない。

ジャパン・クロニクル この種の事變はこれを聯盟に於て審議解決すべきが當然であると思考され

るのに、日本がこれを拒んだのは不幸である。

事變の解決策 本事變の解決については「第三國を交へず、帝國政府と奉天政府との間で地方的問題として徹底にこれをなすべし」との點に於て各紙大體その論を一にしてゐるが、**ジャパン・タイムス**（九月二十五日）の如く南滿洲委任統治論を唱へたものもあつた。

東京日日新聞（九月二十七日） 支那は單に今回の事變を正當に解決せんとする意思がないばかりでなく、進んで我が國を敵國とし先づ經濟斷交を敢てせんとしてゐる。斯の如き時に當り我が國のとるべき正當な手段は云ふまでもなく國家の威信を保持し、飽まで支那の非違を責め、その反省改悟するまで手を緩めぬ事だ。

中外商業新報（九月廿四日） 奉天側から起された事態であるから、今後も先方が如何なる態度に出づるかを待つべく、我が國としては當面必要な事をなしこれに終始するの外はあるまい。同時に第三國の調停と云ふやうな干渉に類する行爲を斥ける事は云ふを俟たず、かくして徐ろに奉天側の反省を待つ態度をとるべきだ。何れにするもこの際姑息な彌縫策は全然禁物で、滿蒙に關する一切の懸案を解決する方針を以て進まねばならぬ。

ジャパン・タイムス 滿洲問題の解決には、（一）日本が南滿洲から手を引き、その一切の權益を支那側に譲渡するか、（二）支那が滿洲より撤退するか、（三）或ひは日支協調して相互の權利を尊重するか、三者何れかによつてこれを實現し得べきものである。右の内實現の可能性があるのは、第三の日支協調による解決策であるが、支那側に於ては斷然これを拒んでゐるから、結局他に解決方法を求めねばならぬ。茲に於てか本問題解決策として南滿洲を國際聯盟の下に日本の委任統治地域たらしむべきを可とする。

排日運動 支那の排日運動は正に我が國に對する敵對行爲であるから、我が政府は斷乎たる態度を以てこれを解決すべしとする點に於て各紙とも一致してゐる。

大阪朝日新聞（十月十一日） 支那は常から排日即愛國の辯をなしてゐるが、日本人の適法且つ平和裡に營む通商貿易を計畫的に破壊し、條約上に保障された居住を脅迫するが如き全國的に組織立つた行動は正に日本を敵國扱ひにするものに外ならぬ。日本政府はかゝる通商上の妨害を排除し、居留民の瀕する危険を防過する爲の自衛手段をとる義務がある。排日運動を以て愛國運動とする支那の見解と自衛手段をとらざるべからずとする日本政府の義務的觀念とは到底兩立し得るものではない。